

**第3次菊池市総合計画  
前期基本計画 評価結果  
(令和4年度施策)**

令和5年9月

政策企画部 市長公室

## 総合計画の行政評価について

### ■ 評価とは

- ・政策、施策及び事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性や達成度や成果を判定するもの。
- ・その効果を把握・分析し、評価を行うことにより、次の企画立案や実施に役立てるもの。

### ■ 本市における評価の基本的な目的

#### (1) 総合計画の進捗管理

第3次菊池市総合計画に掲げる「市の将来像」を実現するため、前期基本計画に掲げる各施策の取組み目標や成果指標を的確に把握し、総合計画の着実な推進を図る。

#### (2) 成果重視型の行政運営

評価を通して取組み課題等を抽出、分析し、今後の取組みの改善につなげる。

#### (3) 市民への説明責任の確保

評価結果を公表することで、意見等をいただく機会を確保し、市政運営への関心を高める。

そのほか・・・

- ① 事業担当者の事業効果を理解し、実効性に基づき総合計画の進捗(成果指標の達成)状況を把握する。  
また、事業の必要性、有効性、効率性を検証することで、事業コストなどを議論することができる。
- ② 課内で施策の現状を把握するとともに、状況に応じて今後の取組みを強化する材料となる。

### ■ 本市の現状

全庁的に PDCA サイクル、行政評価の必要性など、職員に一定の理解は浸透してきました。しかしながら・・・

#### 課題

- 職員間で評価の考え方や評価スキルに差がある。
- 事業担当者の事業効果や事業の終期を見極める能力、改善に繋げるスキルが不足している。
- 評価に係る事務的負担の軽減と評価結果の反映方法。

### ■ 評価の流れ

#### (1) 施策評価(4つの横断的取組項目と29の施策ベース)

第3次総合計画前期基本計画に掲げた取組みについて実績を記載します。

施策毎に各部署で評価を行います。



#### (2) 内部評価

市長・副市長・教育長・部長級による内部評価を行います。



#### (3) 外部評価

上記の「内部評価」結果を、識見者や市民などで構成する外部評価審議会でも外部評価を行います。

## ■ 令和4年度の取り組みと振り返り

令和4年度の総合計画実施計画書に掲げた「取組目標」について、担当部署による「振り返り」、「達成度」を示します。

### 達成度 達成の目安

「◎」…(充分成果がでている。計画以上に取組を進めることができた。)

「○」…(概ね成果がでている。計画どおり取組を進めることができた。)

「△」…(あまり成果がでていない。計画より取組が遅れている。)

「×」…(成果が出ていない。計画よりかなり取組が遅れている。)

「－」…評価できない(外的要因等により実施できなかった)

## ■ 施策の成果指標・要因分析

令和4年度の実績値を記載し、その要因を具体的に記載します。

## ■ 施策を構成する主な事業

施策の主な事業として、主に令和4年度の実施計画書の各施策（4つの横断的取組項目と29の施策）に紐づいている事業を転記しています。

# 第1節／総合計画の政策分野と施策の体系

第3次菊池市総合計画前期基本計画では、市民アンケートやワークショップの結果を踏まえて導き出した、前期4年間の計画を通して市民が望む、まちの「ありたい姿」に向かって各施策を推進していきます。

5つの政策分野、横断的に取り組む4つの項目と29の施策について、方向性や主な取組を示すとともに、計画推進にあたっての考え方を示します。

前期基本計画の体系図

将来像	政策分野	ありたい姿	横断的に取り組む項目	施策
人と自然が調和し 希望と活力に満ちた 『癒しの里』 きくち	1 産業と経済 豊富な資源を生かした 産業づくり	1 人が集まる魅力のあるまち	① 人口減少対策（移住定住）の推進 ② SDGsの推進 ③ デジタル化の推進 ④ 市民協働の推進	① 関係人口の拡大
		2 地域資源を生かした観光のまち		② 観光の振興
		3 未来につなげる農業のまち		③ 農業の振興 ④ 畜産の振興 ⑤ 林業の振興
		4 活力ある商工業のまち		⑥ 商工業の振興
	2 子育てと健康福祉 みんなで支え合う 安心づくり	5 安心して子育てできるまち		⑦ 子育て支援の充実 ⑧ 健康づくりと医療体制の充実 ⑨ 高齢者福祉の充実 ⑩ 障がい者(児)福祉の充実 ⑪ 生活困窮世帯の自立支援 ⑫ 地域福祉の充実
		6 健康で豊かに暮らし続けられるまち		
	3 自然環境と暮らしの基盤 自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり	7 自然に優しい環境に配慮したまち		⑬ 脱炭素・循環型社会の実現 ⑭ 自然環境の保全
		8 誰もが地域で交流できるまち		⑮ 魅力あるまちなか整備
		9 みんなでつくる安全安心なまち		⑯ 防災・消防体制の充実 ⑰ 暮らしの安全対策の推進
		10 便利で快適に暮らせるまち		⑱ 良好な都市機能の形成 ⑲ 道路・交通体系の整備 ⑳ 上下水道の整備
	4 教育と文化 学び合いと地域が育む人づくり	11 質の高い学びが人を育てるまち		㉑ 学校教育の充実 ㉒ 生涯学習の推進 ㉓ スポーツの推進
		12 伝統や郷土を大切にするまち		㉔ 歴史文化の保存と継承
		13 人を大切にする思いやりのあるまち		㉕ 人権教育・啓発の推進 ㉖ 男女共同参画社会の実現
	5 市政運営 市民に分かりやすい健全な行政運営	14 市民に寄り添う満足度の高いまち		㉗ 開かれた市政の推進 ㉘ 効率的な行政運営
		15 健全で効果的な財政運営のまち		㉙ 財政基盤の強化

■横断的に取組む4つの項目

横断的項目1. 人口減少対策(移住定住)の推進

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

取組目標	取組の振り返り	達成度
【市長公室・地域振興課】横断的な移住定住に関する施策を検討するため、「半導体関連企業等進出に係る菊池市活性化推進本部」及び「菊池市移住定住推進本部」を設置し、施策の効果的な推進に取組みます。	両本部会議を中心に、半導体関連企業進出に係る課題や市への移住定住を促す施策等の検討を行い、令和5年度からの支援事業の実施に向けて予算化をすることができた。	○
【市長公室】過疎地域に指定された旭志地域については、過疎地域持続的発展計画を策定し、人口減少対策などを含めた各種事業を総合的かつ計画的に推進します。	過疎地域に指定された旭志地域の区長等への説明や意見聴取等を行い、令和4年9月に過疎地域持続的発展計画を策定した。	○
【地域振興課】人口減少に伴う地域の課題や状況を把握するため、大学と連携した調査に取組みます。	熊本県立大学と連携し集落点検事業を実施した。龍門地域と旭志地域でヒアリング調査を行い、各地域の現状と課題を把握することができた。	○
【地域振興課】移住を検討されている方へ、本市の魅力発信や「きくち暮らしお試し住宅」による暮らし体験などを活用し、移住定住の推進を図ります。	移住イベントや相談会等を実施し、32名の移住者(前年度は30名)につながった。お試し住宅については、コロナ禍で利用期間を制限(最長1カ月→14日間)していたが、コロナ禍前と同じ水準の7組22名の利用があった。	○

横断的項目2. SDGsの推進

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

取組目標	取組の振り返り	達成度
【市長公室】本市は令和3年5月に内閣府よりSDGs未来都市に選定され、菊池市SDGs未来都市計画を策定しています。同計画に基づき、SDGsの理念や取組活動を推進します。	庁内組織である菊池市SDGs推進本部会議を開催し、全庁的なSDGs推進に関する協議や菊池市SDGs未来都市計画に掲げる施策の進捗評価等を行い、各施策の効果的な実施につながった。	○
【市長公室】市内小中学校へのSDGsの普及啓発を行うとともに、市民や各種団体、事業者等が実施するSDGsの取組との連携を強化していきます。	包括連携協定企業や市内団体と連携し、小中学生向けの講座やワークショップを9回開催した。また、中央図書館と連携し、7月に市民向けのワークショップや講話を3回実施したほか、プラスチックをできるだけ使わない工夫(マイバック持参の推奨等)をしたマーケットも開催した。さらに、11月には、小中学生の取組を紹介するSDGs発表会を開催し、市民への普及啓発につながった。	◎
【市長公室】SDGsのゴールを各施策に設定し、SDGsの理念や手法を取り入れた施策の展開を図ります。	各施策にSDGsの理念や手法を取り入れるため、11月に職員向けの研修を実施した。また、各種計画策定・更新時に関連するSDGsのゴールを設定し、施策の推進を促した。さらに、ホームページのリニューアルに合わせて、記事にSDGsのゴールを掲載できるようにして、施策とSDGsのつながりを見える化した。	○

## 横断的項目3. デジタル化の推進

◆令和4年度 of 取組と振返り

※実施計画に掲げた取組目標

取組目標	取組の振返り	達成度
【情報政策課】市民が教育や医療・福祉をはじめ、防災、交通、まちづくり等、日常生活に関わるあらゆる分野でデジタル技術を活用し、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる地域社会の実現を目指します。	各種証明書交付申請及び来庁予約をオンラインで受け付け、書かずに待ち時間も無く証明書を交付できる仕組みを構築した。	○
【情報政策課】デジタル化に関する基本方針及びアクションプランを策定し、市民の利便性の向上及び事務の効率化を横断的に推進するとともに、庁内の組織体制の強化を図ります。	デジタル化に関する基本方針及びアクションプランを策定するとともに、アクションプランの進捗管理やデジタル化推進の施策方針を決定するデジタル化推進本部を設立し、組織的にデジタル化を推進する体制を整備した。	○

## 横断的項目4. 市民協働の推進

◆令和4年度 of 取組と振返り

※実施計画に掲げた取組目標

取組目標	取組の振返り	達成度
【地域振興課】市民力を活かした自主的で地域の実情にあった地域づくりを推進します。また、行政区や地域づくり団体などの育成や活動を支援するため、まちづくり活動への興味喚起を行い、協働意識の醸成を図ります。	行政区等地域団体の地域づくり活動を推進するため、コミュニティ助成事業や地域づくり補助事業の周知と募集を行った。その結果、コミュニティ助成事業は6件の申請があり2件が採択され、地域づくり補助事業は3件の申請があり全て採択された。	○
【地域振興課】地域おこし協力隊の活動を通して、市・市民・学校の協働による高校魅力化などの取組を実施し、地域の活性化につなげます。	地域おこし協力隊・菊池高校・企業が連携して「菊高ジャック」を開催した。市内外から多くの来場があり、メディアでも大きく取り上げられ魅力を発信できた。また、同イベント内で実施された小学生の職場体験「キクザニア」では、市民・学校・企業の協働ができ、地域の活性化にもつながった。	○
【学校教育課】菊池市の未来を担う人財の育成を目指す市内3高校の魅力化について、課題となっている市内3高校に在学する生徒の難関大学等への進学を後押しするため、菊池前進塾を菊池高校拓志館に開講します。	菊池高校拓志館に、菊池前進塾を開塾することができた。また、高校魅力化ディレクター及び講師を配置し、広く周知を行いながら塾生の募集を行った。菊池高校64名、菊池農業高校2名、菊池女子高等学校4名、合計70名が入塾し、大学等への進学を後押しすることができた。	◎

■5つの政策分野 1. 産業と経済(豊富な資源を活かした産業づくり)

●15のありたい姿  
1. 人が集まる魅力のあるまち

施策1. 関係人口の拡大

●施策の目的

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、癒しのまちとして魅力を発信し、一時的な観光や交流に留まらず、市と継続的につながりを持つ仕組みを構築することで、移住定住の促進及び菊池ファンの創出につなげます。  
また、これまで分野別に行ってきた情報発信やPRIに加え、市民・団体・事業者等とパートナーシップを構築し、魅力発信のチャンネルを拡大します。  
姉妹・友好都市については、互いの歴史文化への理解を深めるとともに、相互交流を推進することにより、地域経済の好循環につなげます。

◆令和4年度の取組と振り返り  
※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
菊池ファンの創出拡大	【観光振興課】菊池一族の歴史文化をはじめとする地域資源を活用した効果的・戦略的なプロモーション活動を通して、全国の菊池ファンネットワークの拡大を図ります。	菊池一族HPによる情報発信や菊池観光協会が運営する菊池ファンクラブとの連携、また福岡県南5自治体と本市で連携する南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会での取組等により、菊池ファンクラブ会員は累計3,738人、目標値4,000人の93.5%となり、菊池ファンネットワークを拡大することができた。	○
	【地域振興課】テレワーク・ワーケーション等の企業ニーズを把握するため、関西圏等を中心としたニーズ調査を行います。	関西・福岡圏を中心としたニーズ調査(回答率22%)の結果、テレワークを導入または一部導入している企業は78%、導入していない企業のうち導入予定のある企業は26%だった。また、熊本県やくまもとDMC、山鹿市と次年度に向けた協議を行った。	○
	【地域振興課】現在満室となっている龍門地域活性化センターについては、入居者による地域貢献や地域との連携を活発化していきます。	令和4年度は例年行っている入居者たちによるオープンスタジオを開催できなかったが、入居者が絵画講座を開催したり、菊池農業高校の講師になったりするなど、地域の活性化に寄与した。	○
	【地域振興課】サイクリングコースを見直し、マップの更新を行います。	自転車ネットワーク検討委員会で今後の整備計画が示されたことを踏まえ、ランドマークやコースの見直しを行い、サイクリングマップを更新した。	○
ふるさと納税制度の活用	【地域振興課】ふるさと納税制度「がんばるふるさと菊池応援寄附金」を広く発信し、寄附を受け入れます。また、本市の豊富な農林畜産物を中心とした返礼品を充実させ、寄附の窓口となるポータルサイトを活用しながら、ふるさと納税の推進と併せた特産品のPRを行います。	返礼品掲載数は、年度初めの635品から年度末には780品まで増加した。また、ポータルサイトの掲載方法や梱包方法などの勉強会を行い、寄附者の獲得に努めた結果、寄附額は約2億9千万円と前年度から1億円近く増額となり、寄附件数は19,457件と目標の17,400件を超えた。	○
	【地域振興課】市内誘致企業や連携企業へ企業版ふるさと納税を周知し、寄附の受入を図ります。	誘致企業や業績優良企業へPRを行ったことにより、寄附件数は9件39,475千円となり、前年度(3件7,000千円)より増加した。	○

姉妹・友好都市との交流促進	<p>【市長公室】姉妹都市である宮崎県西米良村、友好都市である岩手県遠野市、鹿児島県龍郷町と、互いの歴史文化への理解を深めるとともに、相互交流を推進することにより地域経済の好循環につなげるよう、市民団体である「菊池都市間交流の会」の活動を支援します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、西米良村及び龍郷町への市民交流団派遣は中止したが、2月の遠野市への市民交流団派遣、3月に西米良村及び遠野市との三都市交流事業を実施し、相互交流を推進することができた。</p>	○
	<p>【市長公室】海外友好都市との相互交流や、在菊外国人との交流会などを実施して、互いの歴史文化への理解を深めるため、市民団体である「菊池国際交流協会」の活動を支援します。また、小・中学生や高校生の交流の機会を増やすなどして、国際感覚豊かな人材の育成を図ります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により派遣事業と招待事業は中止となったが、金堤市と市内の中学生とのオンライン交流事業を2回実施することができた。また、菊池市立図書館と共催で在住外国人との交流活動事業を新たに実施することで、市民の異文化交流への意識醸成を図ることができた。</p>	○

■ 成果指標

<p>菊池ファンクラブ会員数（人）</p> <table border="1"> <caption>菊池ファンクラブ会員数（人）</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>R4 実績</td> <td>3,738</td> </tr> <tr> <td>R7 目標</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数値	基準値	922	R4 実績	3,738	R7 目標	10,000	<p>【要因分析】</p> <p>きくちさんサミット、ファンクラブ交流会等の会員交流事業や、菊池観光協会や菊池ファンクラブ協議会等と連携したイベント等での加入促進の取組により、目標に近い会員獲得を達成することができた。</p>
項目	数値								
基準値	922								
R4 実績	3,738								
R7 目標	10,000								
<p>ふるさと納税寄附件数（件／年）</p> <table border="1"> <caption>ふるさと納税寄附件数（件／年）</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>5,837</td> </tr> <tr> <td>R4 実績</td> <td>19,457</td> </tr> <tr> <td>R7 目標</td> <td>52,300</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数値	基準値	5,837	R4 実績	19,457	R7 目標	52,300	<p>【要因分析】</p> <p>返礼品数の増加と掲載ページの作りこみを行ったことで、寄附者のニーズに沿った返礼品が増えた。また、広告やキャンペーンの効果もあり、特産品のPRができ、寄附件数の増加につながった。</p> <p>その他にも、新型コロナウイルスの影響で中止になっていたPRイベント等が実施されたことで、パンフレット等による周知の機会が増えたことも寄附件数が増加した要因として挙げられる。</p>
項目	数値								
基準値	5,837								
R4 実績	19,457								
R7 目標	52,300								



■5つの政策分野 1. 産業と経済(豊富な資源を活かした産業づくり)

●15のありたい姿  
2. 地域資源を生かした観光のまち

施策2. 観光の振興

●施策の目的

自然の中で癒しを求める自然回帰・健康志向という世界的な潮流を踏まえ、観光客を中心としたまちなかの賑わい創出、経済活動の活性化に向けて、「菊池渓谷や温泉等の恵まれた自然」・「菊池川流域日本遺産をはじめ歴史文化、史跡を中心とした文化財」・「魅力ある特産品」等の地域資源を組み合わせ、本市ならではの観光コンテンツへと磨き上げます。

また、磨き上げた観光コンテンツを有効活用しながら、「新たな旅のスタイル」に沿った観光需要に対応する安心安全で快適な受入体制を整備することにより、観光地としてのブランド力を高め、固定客の獲得を図ります。

◆令和4年度の取組と振返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振返り	達成度
官民連携した「おもてなし」体制の整備	【観光振興課】コロナ禍で落ち込んでいる観光客の増加を図るため、官民一体となって作り上げる「菊池市観光振興ビジョン」をベースに、本市の魅力伝えるプロモーション活動や「おもてなし」体制の構築に向けた研修を実施します。	市民を対象とした菊池の歴史文化を学ぶ出前講座(13回)、おもてなし研修会(1回)を行った。また、菊池一族のウェブ視聴数は272,667回(令和3年度232,911回、対前年比117%増)に達し、観光資源を学ぶ機会創出によるおもてなし体制の整備につながった。	○
観光資源の魅力化	【観光振興課】コロナ禍の影響により、観光の在り方が大きく変化する中、世界的な潮流である自然回帰・健康志向といった「癒し」を観光の柱として、観光客のニーズに沿った観光コンテンツを更に磨き上げ、官民連携して観光振興に取組みます。	観光振興ビジョン(令和4年3月策定)を実現するため、庁内及び各観光関連団体の実行計画を策定した。戦略会議及びワーキング専門部会を定期的に開催し、事業進捗や課題を共有することで効果的かつ効率的に官民一体となった観光施策を推進した。	○
	【観光振興課】コロナ禍において需要が高まっているアウトドアについては、多様な活用が可能な菊池渓谷ビジターセンターと新たなウォーキングコースを加えた菊池渓谷、国内有数のポート競技場でありキャンプも楽しめる竜門ダム湖サイト、キャンプをはじめ鞍岳登山が楽しめる四季の里旭志など、自然豊かな癒しの観光スポットをつなぎ、新たな魅力発信を行います。また、アウトドアを楽しんだ後には、訪れた方々を温泉やグルメ、散策を楽しめる街中へ回遊するための仕組みづくりを行います。	観光振興ビジョンに定めるターゲット層向けに、本市の地域資源を組み合わせ新たなツアーを造成し、広告媒体を活用した情報発信、プロモーションを行った。アウトドアコンテンツを中心としたモニターツアーには114名の参加があり、特に水源交流館の火おこし・釜焚き体験など、体験と食事を組み合わせた体験の満足度が高い傾向にあった。これにより3つのコンテンツ造成・販売につながった。 また、「温泉×キャンプ」をテーマとしたプロモーションを実施し、Instagramフォロワー数が福岡・熊本都市圏を中心に令和5年3月末時点で7,151人(令和4年3月末時点2,414人、対前年比296%増)まで増加した。アウトドア拠点と温泉をつなぎ、本市のイメージ定着と回遊する仕組みづくりを行った。	○
	【観光振興課】自然と健康・食・温泉を組み合わせ本市ならではのヘルスツーリズム事業を推進し、更なる魅力向上を図ります。	ヘルスツーリズムの商品販売で23名の参加、アウトドアフェスでは79名の参加があり、誘客促進につながった。また、ナイトタイムコンテンツとして新たに菊池渓谷ライトアップイベントを開催し、2日間で約900名の参加があり、地域資源の更なる魅力向上につながった。	○

<p>観光基盤の強化</p>	<p>【土木課】「日本一の桜の里づくり」を目指し、NPO等の民間団体や地域が行う植樹活動を支援します。</p>	<p>行政区より苗木の交付申請があり、12行政区へ71本を交付し、市内全域に桜の里を広げることができた。</p>	<p>○</p>
----------------	---	--	----------

■成果指標

<p>観光入込客数(人/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>2,564,254</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>2,728,078</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>3,820,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年次	目標	実績	基準値	2,564,254	-	R4	-	2,728,078	R5	-	-	R6	-	-	R7	3,820,000	-	<p>【要因分析】</p> <p>令和4年度においても、度重なるまん延防止等重点措置等による行動制限に伴い国内旅行需要が一時的に減少した期間もあったが、ウズコロナの下、水際対策の緩和等、感染防止と社会経済活動の両立により回復の動きがみられた。</p>
年次	目標	実績																	
基準値	2,564,254	-																	
R4	-	2,728,078																	
R5	-	-																	
R6	-	-																	
R7	3,820,000	-																	
<p>宿泊者数(人/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>79,904</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>123,586</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>180,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年次	目標	実績	基準値	79,904	-	R4	-	123,586	R5	-	-	R6	-	-	R7	180,000	-	<p>【要因分析】</p> <p>観光入込客数同様、度重なるまん延防止等重点措置等による行動制限に伴い国内旅行需要が一時的に減少した期間もあったが、水際対策の緩和以降、市独自の宿泊助成事業等の政策の効果もあり目標を大きく上回った。</p>
年次	目標	実績																	
基準値	79,904	-																	
R4	-	123,586																	
R5	-	-																	
R6	-	-																	
R7	180,000	-																	

■5つの政策分野 1. 産業と経済(豊富な資源を活かした産業づくり)

●15のありたい姿

3. 未来につなげる農業のまち

施策3. 農業の振興

●施策の目的

農業者が誇りとやりがいを持つことで、次代の農業を担う後継者の育成につなげます。また、生産者や関係機関・団体等と連携しながら施策の一体的な展開を図り、魅力ある農業を構築します。

さらに、農地の区画整理や用水路等の基盤整備をはじめ、スマート農業の推進による生産体制の効率化、有機農業や6次産業化の推進、地域ブランドによる販路拡大等を通じて農業所得の向上を目指します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
担い手確保と育成	【農政課】奨励金や祝金制度により、新規就農者を確保し、優れた農業者を育成します。	新規農業就業奨励金(9名)、結婚祝い金(2組)、農業次世代人材投資資金(1名)を交付し、担い手としての支援を行ったことで、11名の新規就農者が確保されたが目標達成には至っていない。今後も各種支援を行い新規就農者の確保につなげる。	△
生産体制の強化	【農政課・農林整備課】集落営農などの法人化及び農業生産基盤整備を推進し、生産方法の効率化や所得の向上を図ります。	県やJAと連携し、法人化意向のある組織等を対象に研修会を開催したほか、国・県の各種補助事業の活用による法人化の推進を行った。また、県営土地改良事業における農地集積を促進するための推進会議を計7回開催したことで担い手等の経営面積の拡大が図られた。	○
	【農政課】ロボット技術やICTを活用したスマート農業の導入、施設整備や農業機械の導入を支援し、作業の省力化・高度化による生産体制を強化します。	国の補助事業を活用し、イチゴ生産農家における自動開閉装置付きのハウス整備、酪農家における哺乳ロボットの導入など合計4件のスマート農業技術の導入を支援し、作業の省力化・高度化による生産体制の強化につなげた。	○
	【農林整備課】農地の区画整理や農業用排水路等の整備を推進し、農業経営の効率化及び省力化につなげます。	県営土地改良事業により農地の区画整理3.5ha、農業用水路4.860mが整備され、作業の効率化及び省力化につながった。	○
安心安全な農産物づくり	【農政課】本市独自の生産基準である「環境王国菊池基準農業生産基準」に関して、農業者をはじめ各物産館やJAと連携して高付加価値化につなげ、更なる普及推進・販売促進に取組みます。	菊池基準の要件となっているエコファーマー制度について、国の制度改正に伴い新規認定・更新ができない状況となったが、大阪の協力店舗において特産品PR販売促進事業を実施するなど、認知度向上や消費拡大を図った。	○

<p>消費拡大・ 地産地消の推進</p>	<p>【農政課】本市農林畜産物を活用した加工品の開発やPRIによる消費拡大に取組み、農林畜産物のブランド力強化に努めます。</p>	<p>旅館・飲食店と連携したゴボウフェアの開催や県外の産直店と連携したイベントやスポーツ大会、その他各種催しにおいて消費拡大PRを行ったことで、本市の豊かな自然で育まれた農畜産物の認知度向上や消費拡大につなげた。</p>	<p>○</p>
<p>農林畜産物のブランド化・ 新たな特産品の開発</p>	<p>【農政課】日本穀物検定協会の米食味ランキングでの最高評価である特A獲得や地理的表示制度(GI)登録に向けて、県やJAと連携して継続した取組を行うとともに、菊池米食味コンクール・九州のお米食味コンクールにより菊池米の更なるブランド力強化に努めます。</p>	<p>日本穀物検定協会の米食味ランキングの特A獲得に向けて県・JAと連携して取組んだが、A評価であった。また、地理的表示制度(GI)登録に関しては国と申請書類の内容確認を進めた。菊池米食味コンクールは229検体(直近3年平均243件)・九州のお米食味コンクールは1,234検体(直近3年平均1,113件)のほぼ例年通りの出品により開催した。米・食味分析鑑定コンクール国際大会では27件(直近3年平均20件)の出品であったが入賞はなかった。菊池米食味コンクールでの全体平均スコアは75(直近3年平均71)と高くなってきており、また、九州のお米食味コンクールでは個人総合部門で本市生産者が1位を獲得しており生産者の生産・競争意欲の向上が図られた</p>	<p>○</p>

■ 成果指標

<p>新規就農者数(人/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>20</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>20</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>20</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>20</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	20	19	R4	20	11	R5	20	-	R6	20	-	R7	20	-	<p>【要因分析】</p> <p>新規就農者数について、令和4年度は11名を確保することができたが、目標達成には至っていない。今後も目標達成に向け、新規就農奨励金や結婚祝い金の交付をはじめ各種支援を行い新規就農者の確保につなげる。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	20	19																	
R4	20	11																	
R5	20	-																	
R6	20	-																	
R7	20	-																	
<p>地域営農組織の法人化数(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>14</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>15</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>15</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	12	12	R4	13	12	R5	14	-	R6	15	-	R7	15	-	<p>【要因分析】</p> <p>県やJAと連携し、法人化意向のある組織等を対象に研修会を開催したほか、国・県の各種補助事業の活用による法人化の推進を行った。結果として法人設立に至る組織はなかったが、集落営農の43組織中12組織が法人化され、県内でも有数の組織数となっている。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	12	12																	
R4	13	12																	
R5	14	-																	
R6	15	-																	
R7	15	-																	
<p>「菊池基準」を登録された生産者数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>564</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>607</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>650</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>700</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>800</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	564	564	R4	607	607	R5	650	-	R6	700	-	R7	800	-	<p>【要因分析】</p> <p>菊池基準の要件となっているエコファーマー制度について、国の制度改正に伴い新規認定・更新ができない状況になり、目標値を下回った。令和5年3月に県による指針が示され、新制度について概要が決定したため、今後、新制度への移行を進めていく。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	564	564																	
R4	607	607																	
R5	650	-																	
R6	700	-																	
R7	800	-																	
<p>各物産館における「菊池基準」登録の農林畜産物の販売額(万円/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>5,760</td> <td>5,760</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>6,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>7,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>8,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	4,500	4,500	R4	5,760	5,760	R5	6,500	-	R6	7,500	-	R7	8,000	-	<p>【要因分析】</p> <p>コロナ禍で中止となっていたイベント等が再開され、イベント開催時に菊池基準の取組や販売先であるネットショップまるごと市場、物産館、JAを通じたPRLして普及推進を図ったことで、販売額は目標値ほぼ同じ数値となった。今後は熊本県のエコファーマー制度の見直しに伴い、菊池基準制度を見直す予定となっている。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	4,500	4,500																	
R4	5,760	5,760																	
R5	6,500	-																	
R6	7,500	-																	
R7	8,000	-																	

■5つの政策分野 1. 産業と経済(豊富な資源を活かした産業づくり)

●15のありたい姿

3. 未来につながる農業のまち

施策4. 畜産業の振興

●施策の目的

本市の畜産業は、西日本一の酪農業をはじめ、肉用牛の繁殖・肥育業、養豚業、養鶏業など日本有数の産出額を誇っており、生産性の向上による経営安定を目指し、畜産業振興のための取組を進めます。

家畜防疫対策や規模拡大による畜産環境対策が課題となる中、持続可能な畜産経営を目指し、県や関係団体と連携して経営基盤の強化を図ります。

◆令和4年度の実績と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
畜産経営基盤の強化	【農政課】畜産農家の経営基盤の強化を図るため、優良な仔牛生産と乳量確保による優良雌牛の導入に対して補助を行います。	畜産頭数の維持・増頭や畜産農家の廃業対策として、繁殖用の育成牛、成牛および乳用牛等の優良な家畜導入の支援を行い、農業経営の安定化を図った。 一方で、近年の飼料高騰等により廃業農家が増加している。	○
	【農政課】持続的な経営基盤の強化を図るため、畜舎や堆肥舎等の建設を支援し、規模拡大による経営基盤強化を推進します。また、スマート農業の導入や法人化の支援を行います。	国・県の補助事業を活用し、畜舎や堆肥舎等の建築を行い、規模拡大による経営基盤強化および畜産環境保全に努めることができた。	○
防疫体制の整備	【農政課】家畜伝染病対策として、県やJA等と連携した防疫演習を実施し初動防疫体制の整備を行います。	熊本県と連携し、防疫演習や対策研修、説明会を実施し、初動防疫体制強化に取組んだ。 また、家畜保健所に同行し、畜舎への立ち入り検査や広報等による周知および消石灰の配布も行った。	○
畜産環境問題の対策	【農政課】畜産環境対策として、法を遵守した適正管理を啓発し、定期的な環境パトロールを行います。	法を遵守した適正管理の啓発として、定期的なパトロールの実施や畜産農家全戸へパンフレットの配布、広報・HPによる周知および地権者への通知等により啓発を行った。	○

■ 成果指標

<p style="text-align: center;"><b>肉用繁殖牛の飼養頭数(頭)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>5,960</td> <td>5,960</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>6,200</td> <td>7,075</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>6,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>6,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>6,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	5,960	5,960	R4	6,200	7,075	R5	6,300		R6	6,400		R7	6,500		<p><b>【要因分析】</b></p> <p>繁殖用の育成牛等の優良な家畜導入の支援を行った。増加の要因としては、後継者による肉用繁殖牛経営の開始や肉用肥育牛経営から肉用繁殖牛経営への転換等によるものと考えられる。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	5,960	5,960																	
R4	6,200	7,075																	
R5	6,300																		
R6	6,400																		
R7	6,500																		
<p style="text-align: center;"><b>畜産農家の法人化数(件)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>92</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>95</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	92	92	R4	95	90	R5	97		R6	98		R7	100		<p><b>【要因分析】</b></p> <p>畜産農家の法人数が減少している要因としては、飼料の高騰や高齢化などによる廃業が挙げられるが、その農場を他の法人が引き継がれるケースもある。また、最近の農業情勢では、法人化へのメリットが少ないと考えられる。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	92	92																	
R4	95	90																	
R5	97																		
R6	98																		
R7	100																		

■5つの政策分野 1. 産業と経済(豊富な資源を活かした産業づくり)

●15のありたい姿

3. 未来につなげる農業のまち

施策5. 林業の振興

●施策の目的

水源涵養や二酸化炭素削減、山地災害防止等に寄与する森林を保全するため、間伐の着実な実施に加え、「伐って、使って、植える」という資源の循環利用と人工林の再造林等による木材資源の循環利用を促進します。また、特用林産物を含めた林業全般の振興や木材利用拡大の推進、林業の後継者育成等を図り、林業経営の安定化を目指します。

近年増加している有害鳥獣被害については、多様な機関と連携した対策を推進するため、横断的な連携体制を構築します。

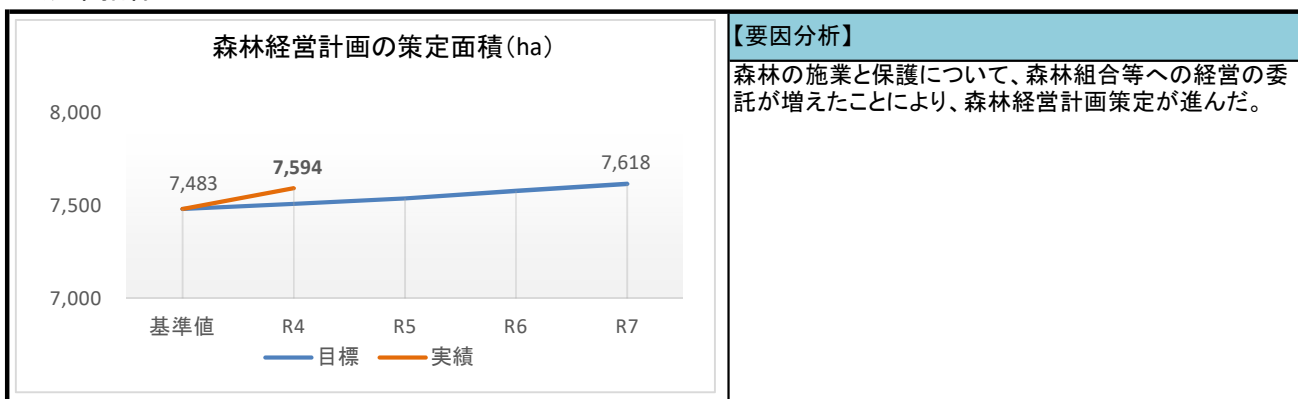
◆令和4年度を取組と振返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振返り	達成度
森林整備の推進	【農林整備課】民有林の森林整備、林業経営の安定化を図るため、受益者団体への作業路及び作業道の開設を支援します。	施業者が行う作業路・作業道の開設に対し経費の一部を支援したことにより、作業路が12,200m整備され、森林の保全及び林業経営の安定化につながった。	○
特用林産物生産・活用の支援	【農林整備課】木材価格の低迷が長期化していることから、間伐等の森林施策に対する補助を行い、林業経営の安定化を図ります。	国庫補助事業申請者に対し、市が事業費の10%以内で嵩上げ補助を行い、植付25ha・下刈204ha・間伐18ha、合計247haの森林整備につながった。	○
有害鳥獣対策の推進	【農林整備課】シカ、イノシシ、カラスなどの有害鳥獣による農林作物被害の低減を図るため、有害鳥獣捕獲による個体数の調整や侵入防止施設の整備に対する支援を行います。	市単独事業においては、野生動物の侵入防止柵設置の費用の一部の補助を行った。また、国の補助事業を活用し、侵入防止柵資材の提供を行った。さらに、捕獲隊へ捕獲報奨金を支払い、有害鳥獣(ニホンジカ218頭・イノシシ1,198頭・カラス445羽・ハト88羽)を捕獲し、農林作物の被害の防止につながった。	○



■ 成果指標



■5つの政策分野 1. 産業と経済(豊富な資源を活かした産業づくり)

●15のありたい姿  
4. 活力ある商工業のまち

施策6. 商工業の振興

●施策の目的

経済の活性化及び雇用の機会を創出するため、地域の商店街の魅力を高めるために意欲ある商店を支援することで、地域産業の安定化・活性化を図ります。また、働く場の確保のために既立地企業を支援し、地元雇用を促進します。

また、官民連携を深め、商品開発力や発信力を高めるとともに、新たなビジネス様式の活用促進を通じた経営力強化と創業数の増加を図ります。

◆令和4年度の取組と振返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振返り	達成度
創業支援	【商工振興課】起業塾や個別相談会を開催し、経営ノウハウの習得や個別課題の解決につなげ、創業を後押しします。商工業後継者を対象とした人財育成事業を展開し、地域発展につながる地域に根差した新たなビジネスの創出を図ります。	きくち起業塾に16人、個別相談会に12人が参加し、創業希望者のスキルアップを図った。また、新規創業者8名と継続補助者11名に創業補助金を交付し、新たな事業と安定経営を支援した。さらに、後継者及び事業者8名を対象にきくち未来創造塾を開講し、地域課題の解決につなぐための、新たなビジネスモデルの創出を図った。	◎
	【商工振興課】菊池産食材を生かした飲食サービスの新たな展開につなげるため、店舗の空き時間を活用したチャレンジショップの取組を支援します。また、グルメ菊池戦略として、既存飲食店及び創業予定飲食店を募集し、認定店舗を広く市内外にPRします。さらに、限府のまちなかと菊池渓谷又は竜門ダムをつなぐ地域を「グルメ菊池重点区域」と定め、飲食店創業を支援します。	チャレンジショップとして活用できる空き店舗・空きスペース・空き時間の掘り起こしと、起業・創業希望者がその情報を共有できる仕組み作りを取組んだ。その結果、チャレンジショップとして運営される建物1件が令和5年3月にプレオープンした。また、グルメ菊池戦略について、PRや周知等を行ったが、「グルメ認定店」の認定は4店舗に留まった。そして、グルメ菊池重点区域で開業する1店舗に対し、創業支援補助金の上乗せ支援を行った。	△
後継者育成及び事業承継促進	【商工振興課】既存事業者の支援については、臨店指導やセミナーの開催により、経営改善を促し、繁盛店の育成を図ります。また、様々な産業分野の事業者が集うビジネスサロンを設け、情報交換などを通じた新たなビジネスチャンスの創出を図ります。さらに、最大の課題である高齢化による廃業を回避するとともに、事業者が長年製造してきた商品や培ってきた技術を次世代へ引継ぐため、商工会と連携して事業承継を促進します。	商工会と連携し、中小企業診断士による臨店指導5件を実施した。その結果、経営改善を促し、繁盛店の育成につながった。また、様々な産業分野の事業者が集うビジネスサロンを開催した。情報交換などを通じた新たなビジネスチャンスの創出を図ることができた。さらに、高齢化による廃業等を回避するとともに、事業者が長年製造してきた商品や培ってきた技術を次世代へ引継ぐため、商工会及び各金融機関等と調整を行い、令和5年4月に予定している連携協定の締結式に向けた準備や締結後の事業推進プロセスを確認した。	○

<p>新たなビジネス様式 の支援</p>	<p>【商工振興課】コロナ禍によって加速したりモトワーク、ネット通販、キャッシュレス決済、副業人財活用などの新たなビジネス様式への対応を促すため、産学官金が連携協力し、事業者を支援します。</p>	<p>コロナ禍によって加速したキャッシュレス決済を推進するため、事業者を対象とした手数料の一部を補助する補助金を創設したが、4件の利用に留まった。 また、PayPayを活用した20%還元キャンペーンも実施し、開始前の180%となる約1億7,800万円の取引額があり一定の効果を得ることができた。 さらに、副業人財活用などの新たなビジネス様式への対応を促すため、補助金を創設したが活用には至らなかった。</p>	<p>△</p>
<p>地元就職の促進 既立地企業の支援</p>	<p>【商工振興課】工業に関しては、TSMCの進出に伴い、人口増加や更なる企業進出が見込まれるため、企業進出や雇用環境、交通事情等の情報を、市役所をはじめ商工業事業者に発信し、市全体の活性化につなげます。</p>	<p>産業振興促進部会を4回開催し、TSMCの進出に関連する企業等に関する情報の共有を行い、課題整理を行った。また、県営新規工業団地の造成については、円滑な事業推進に向け、県企業立地課と複数回に渡り協議を実施した。 さらに、フォローアップの訪問により、投資計画等の情報収集と支援策の周知、地元雇用を呼びかけ、個別の相談対応により企業の課題解決につなげることができた。</p>	<p>○</p>

■成果指標

<p>創業支援者のうち創業件数(件/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	7	7	R4	8	8	R5	9	-	R6	10	-	R7	10	-	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>コロナ禍により創業を見合わせる動きがある中、きくち起業塾や個別相談会等、きめ細やかな伴走型支援の実施により、目標を上回る創業へつなげることができ、賑わいの創出を図ることができた。また、創業後の安定経営を図るため、複数年度に渡る創業補助金(借家料及び利子補給等)に関する効果も一定の効果が現れてきている。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	7	7																	
R4	8	8																	
R5	9	-																	
R6	10	-																	
R7	10	-																	
<p>市内3高校から市内事業所への就職者数(人/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>35</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>35</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>35</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>35</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	30	30	R4	35	43	R5	35	-	R6	35	-	R7	35	-	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>市内の3高校の2年生を対象に、人材育成事業として、のべ145人の高校生がのべ12カ所で工場見学を実施した。目標を上回る市内事業者への就職者数へとつなげることができ、地元就職の創出を図ることができた。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	30	30																	
R4	35	43																	
R5	35	-																	
R6	35	-																	
R7	35	-																	

■5つの政策分野 2. 子育てと健康福祉(みんなで支えあう安心づくり)

●15のありたい姿

5. 安心して子育てできるまち

施策7. 子育ての充実

●施策の目的

本市の豊かな自然や文化、地域の人たちや先生、家族に見守られながら、子どもたちが健やかに育ち、まち全体が笑顔と活気であふれ、「ここで子育てがしたい」「ここで子育てをして良かった」と思えるような、子育て環境が充実したまちづくりを目指します。

また、一人ひとりの希望に合わせた妊娠・出産・育児を実現するため、様々な子育て支援サービス等の充実を図るとともに、児童虐待など深刻化している課題の解決に向けて、各関係機関等との連携強化に取り組めます。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
子育てと仕事の 両立支援	【子育て支援課】子どもの健全育成や暮らし良い生活の確保のために、今後も関係機関と連携しながら、待機児童ゼロを目指します。	保育所等と連携し入所調整を行うことにより、適切な入所を実施することができ、待機児童ゼロを維持した。これにより、子育てと仕事の両立が図られ、安心して子育てができる環境を提供することができた。	○
	【子育て支援課】病児・病後児保育施設の機能や放課後児童クラブへの補助を充実させ、子育てする親が働きやすい環境づくりを推進します。	病児・病後児保育事業については、コロナ禍以前の利用者数には届かなかったが、前年度に比べ利用者が増加した。施設の追加整備について検討したが、前年度と同様に、開所時期や場所の選定などについて検討し、慎重に進めていくこととした。 また、放課後児童クラブについては、「菊池市菊之池小学校区第2児童育成クラブ」を建設し、保育を必要とするすべての児童を受け入れ、子育て中の親が働きやすい環境を整えることができた。	○
地域と連携した 支援の推進	【子育て支援課】地域全体で子どもの成長を見守る環境づくりを推進するため、ファミリーサポートセンターの協力会員数を増やし、利用しやすい体制づくりを整えます。	母子手帳アプリでの個別通知、子育て支援ガイドや社会福祉協議会のホームページ・広報誌等で当該制度の案内を行った。また、保育所入所申込時にも制度の案内を行った。コロナ禍以前の会員数には戻っていないが、前年度に比べ会員数が増加した。	○
	【子育て支援課】育児の不安や孤立感を解消し、安心して子育てができるように地域の子育て支援拠点の充実と、児童相談・女性相談等の相談窓口の周知を図ります。	地域子育て支援拠点施設については、つどいの広場「ひだまり」の令和5年度からの移転先と運営に関して関係機関と協議を行い決定することができた。また、施設については、コロナ禍で利用制限を設けながら開所することができ、延べ10,276人の利用があった。 相談事業については、ホームページ、クライシスカードなどで相談窓口の周知を行い、育児不安や孤立の解消に努めた。相談実績は、児童相談(415件)、女性相談(209件)。	○

妊娠・出産・子育てに 関する相談や サポート体制の充実	【子育て支援課】増加、深刻化する児童虐待の早期発見・早期対応をするために要保護児童対策地域協議会の調整機関の機能強化を図るとともに、関係機関の連携を密にできめ細かな対応を行います。	要対協の代表者会議、実務担当者会議(実務担当者会議及び研修会2回、ケース進行管理会議3回)を実施し、事例検討や情報交換を行うことで、関係機関との連携強化や構成員の資質向上が図られた。また、個別ケース検討会議により、関係機関と連携し、相談や虐待に対する早期対応を行った。	○
	【子育て支援課】安心して妊娠・出産・子育てができるように、「子育て世代包括支援センター(きくびあ)」を周知するとともに関係機関と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供を目指します。	特定妊婦についての情報共有会議(12回)を開催するなど、関係部署との連携が図られ、妊娠期からの支援体制が整えられた。また、各種会議での支援体制の説明や母子手帳交付(304件)時の「きくびあ」マグネット配布、各小学校及び保育所への「きくびあ」リーフレット配布により、妊娠期から子育て期にわたる相談窓口の周知を行った。	○

■成果指標

<p style="text-align: center;"><b>保育所待機児童数(人/年)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>基準値</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	基準値	R4	R5	R6	R7	目標	0	0			0	実績	0	0			0	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>保育所等との入所調整を密に行い、適切な入所管理を実施したことにより、待機児童ゼロを維持した。</p>
項目	基準値	R4	R5	R6	R7														
目標	0	0			0														
実績	0	0			0														
<p style="text-align: center;"><b>病児・病後児保育の受入率(%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>基準値</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>92</td> <td>78</td> <td></td> <td></td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>92</td> <td>78</td> <td></td> <td></td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	項目	基準値	R4	R5	R6	R7	目標	92	78			95	実績	92	78			95	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>上気道炎等の流行期に利用申請が重なったことや、お断り件数が20件を超える月があったことなどにより、受入率が伸び悩んだ。利用件数を見ると、利用がない日と、利用申請が重なる日とがあり、年間での利用件数は、前年度から若干の増加となっているものの、コロナ禍以前のような件数には達していない。(令和3年度:389件→令和4年度:420件)</p>
項目	基準値	R4	R5	R6	R7														
目標	92	78			95														
実績	92	78			95														

■5つの政策分野 2. 子育てと健康福祉(みんなで支えあう安心づくり)

●15のありたい姿  
6. 健康で豊かに暮らし続けられるまち

**施策8. 健康づくりと医療体制の充実**

●施策の目的

人生100年時代に向け、生涯を通じて心身ともに豊かな生活を送るために、ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、適切な運動の習慣化や食生活の改善など、市民のより良い生活習慣の定着に取組みます。  
また、市民の健康維持と増進のため、保健・予防活動や各種健康診断の定期的な受診体制、感染症対策の充実を図ります。

◆令和4年度の取組と振り返り  
※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
健康づくりの推進	【健康推進課】市民の主体的な健康づくりのために、「運動の推進」「正しい食生活」について運動指導者による教室や食生活改善推進員協議会と協力した普及啓発に取組みます。また、健康に無関心な人も、興味をもってもらえるように、健康ポイント「げんきアップくまもと」アプリの利用拡大を推進します。	「運動の推進」については、運動指導者及び委託先(菊池ゆったりスポーツクラブ、oo-en)と連携し、計14種類の教室を実施した。参加者が固定化しないように工夫し、年間423人の新規参加者があり、運動を広く普及できた。 また、食生活改善推進員協議会と連携し、「正しい食生活」の知識を学ぶ教室を年間25教室を実施した。 さらに、健康アプリについては、年間553人の新規ユーザーが増えた。(年度末利用者数1,525人)	○
生活習慣病予防の推進	【保険年金課】特定健診や生活習慣病健診、後期高齢者健診の受診勧奨のために、養生園等関係機関と連携し推進します。また、健診結果をもとにした生活習慣病発症予防や重症化予防を実施するために、家庭訪問などを行い、医療機関への受診勧奨や生活習慣の改善を図るための保健指導を行います。	受診勧奨業務を一部委託し、受診勧奨通知の発送や電話での勧奨を行ったところ728人が受診につながった。また、申込についても二次元コードを活用し、24時間申請受付を可能にしたところ55件の申込があった。さらに、本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで健診受診者とみなすことができる「みなし健診」を市内の特定健診を行う全医療機関に拡大し、152件実施できた。令和5年3月末現在の受診率は35.5%であり、過去で最も高い受診率となった。そして、生活習慣病健診及び特定健診受診結果、Ⅱ度高血圧以上、高血糖、腎機能低下、心房細動の所見のある人を対象に訪問及び電話にて医療機関への受診勧奨や保健指導を実施した。 令和4年度対象者437人に対し、保健指導実施者数268人、実施率は61.3%、その内高血糖対象者への実施率は77.4%であった。実施者の内医療機関へ繋がった割合は61.8%であった。	◎
	【健康推進課】幼児期から高齢者まで、口腔の健康の重要性を啓発し、歯周疾患検診や後期高齢者の口腔健診の受診勧奨を図り、生涯にわたる歯科保健事業を推進します。	乳幼児健診及び健康教室において、口腔の健康の重要性についての啓発を実施した。併せて検診の受診勧奨を行った。また、令和4年度からは、歯周疾患検診は個別検診だけでなく、集団検診を実施したことにより受診率が6.3%から7.9%へと前年度より増加した。	○



<p>がん検診の推進</p>	<p>【健康推進課】がんの早期発見・早期治療のため「がん検診」の啓発及び受診勧奨に努めます。特に、大腸がん検診については、受診勧奨の啓発に加え、便潜血検査と内視鏡検査を組み合わせるなど、受けやすい環境整備を図ります。乳がん検診については、個別検診委託医療機関に医師会病院を加え、受けやすい体制を整備し、受診者数の増加を図ります。</p>	<p>大腸がん検診については、便潜血検査とS状結腸内視鏡検査を組み合わせる申し込みを取った結果、受診者数が120名から380名と前年度より増加した。 また、乳がん検診については、医師会立病院に直接マンモグラフィを申込できる体制にしたところ、受診者数が367人から503人と前年度より増加した。</p>	<p>○</p>
<p>母子保健の推進</p>	<p>【健康推進課】乳幼児健診において、乳幼児期より生活リズムの確立に加え、生活習慣病予防の視点を取り入れた保健指導を推進します。</p>	<p>乳幼児健診及び教室における保健指導では生活リズムの確立について個別指導を実施した。また、同事業での栄養指導においても身体発達に応じた食事指導を実施すると共に生活習慣病予防の視点をおいた指導を行った。(年間延べ1,544人へ指導)</p>	<p>○</p>

■成果指標

<p>特定健診の受診率(3月末の測定値)(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>31.8</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>35.5</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>35.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>— 目標 — 実績</p>	項目	値 (%)	基準値	31.8	R4	35.5	R5	-	R6	-	R7	35.8	<p>【要因分析】</p> <p>二次元コードによる申請受付や市内の特定健診を行う全医療機関による「みなし健診」の実施等の未受診者対策事業の充実により、受診率は令和3年度の同時期の34.3%を上回り、過去最高となった。</p>
項目	値 (%)												
基準値	31.8												
R4	35.5												
R5	-												
R6	-												
R7	35.8												
<p>大腸がん検診受診率(40歳～69歳)(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>10.9</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>11.6</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>11.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>— 目標 — 実績</p>	項目	値 (%)	基準値	10.9	R4	11.6	R5	-	R6	-	R7	11.9	<p>【要因分析】</p> <p>令和3年度までは大腸がん検診受診後の陰性の方のみ、S状結腸内視鏡検査を案内していたが、令和4年度より、S状結腸内視鏡検査+便潜血検査を組み合わせ、年度当初に行う他の健診と同じ申込制にしたことで、大幅な受診者増につながった。(120人から380人に増加)</p>
項目	値 (%)												
基準値	10.9												
R4	11.6												
R5	-												
R6	-												
R7	11.9												

■5つの政策分野 2. 子育てと健康福祉(みんなで支えあう安心づくり)

●15のありたい姿

6. 健康で豊かに暮らし続けられるまち

施策9. 高齢者福祉の充実

●施策の目的

高齢化が進行する中で、可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう、関係機関等と連携し、住まい・医療・介護・予防・生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制（地域包括ケアシステム）の推進を図ります。

また、フレイル（虚弱）予防のため、地域での通いの場を通して介護予防の取組を進めるとともに、一人ひとりに寄り添った介護保険サービスの提供に取組みます。

そのほか、認知症サポーターの養成や大きなオレンジリングまちいっぱい運動など、地域全体で高齢者に優しいまちづくりを推進します。

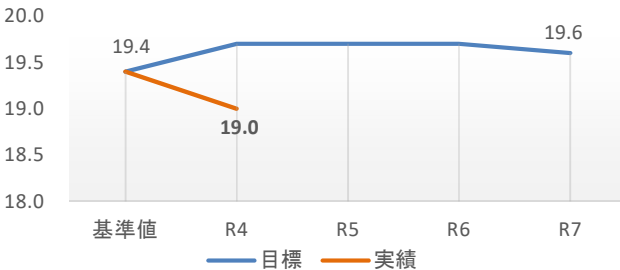

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
介護予防の推進	【高齢支援課】可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まいや医療、介護、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を図ります。	住み慣れた地域で最期まで生活できるように、地域ケア会議を定期的に実施するなど、それぞれの高齢者が抱える介護、医療、生活環境等の課題について、関係機関と連携し解決に向けた取組を検討した。	○
	【高齢支援課】「介護保険事業計画」に基づき、要介護認定及び介護給付の適正化を図ります。	要介護（支援）認定については、認定調査員を確保し、研修により認定調査内容の疑問解消や共通理解を行うことで認定調査の平準化を図ることができた。また、介護給付については、申請時に丁寧な聞き取りを行うことにより、適正なサービスにつなげることができた。要介護認定率は19.0%となり、前年度(19.4%)より減少させることができた。	○
	【高齢支援課】「いきいき百歳体操」を実施する住民運営の通いの場などを支援し、介護予防を推進します。	活動している団体の支援をしつつ、自宅でできる介護予防の取組(くまもと笑顔でよかよか体操の普及)を図った。令和4年度の新規団体は3団体あったが、一方でコロナ禍の影響により活動を廃止する団体もあった。	△
	【高齢支援課】高齢者の低栄養や高血圧等の重症化予防のための個別指導や通いの場等を活用した健康相談・集団指導など、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、疾病予防や重症化予防の取組を効果的に進めます。	新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場の登録は79箇所となり、目標の90箇所には達しなかったが、健康教育や健康相談を56か所、92回実施し、延べ1,393人の参加があった。また、44人を対象に低栄養指導の訪問、54人を対象に高血圧・糖尿病重症化予防訪問を実施した。	○
高齢者の生活支援	【高齢支援課】地域包括支援センターの周知を図るとともに、総合相談や認知症総合支援などを「高齢者保健福祉計画」に基づき推進します。また、成年後見センターを設置し、成年後見制度の利用促進に取組みます。	総合相談として382件(権利擁護8件、認知症46件等)を受付、それぞれの相談に対して支援を実施した。 また、地域包括支援センター及び菊池市成年後見センターの周知については、チラシの配布や出前講座、事業所研修会などの機会を活用し、相談できる場所の周知を実施した。	○

<p>高齢者にやさしい まちづくりの推進</p>	<p>【高齢支援課】認知症を早期発見・早期対応を目的とした「認知症予防共生事業」を行うことで、認知機能の維持改善や家族の介護負担の軽減等を図り、また「認知症サポーター」の養成や、「大きなオレンジリングまちいっぱい活動」登録者・店を増やし、認知症の人や家族に優しいまちづくりを推進します。</p>	<p>認知症予防共生事業において26人(前期17人、後期9人)が修了した。 また、認知症サポーター養成講座を22回開催し、989人のサポーターを養成し、累計20,558人となった。小中学校での開催はコロナ前の状況に戻りつつあるが、一般参加者が伸び悩んでいる。 そして、大きなオレンジリングの新規登録は8件で、累計864件となった。</p>	○
	<p>【高齢支援課】市内の医療・介護・福祉・商工業・公共団体等の各機関が連携し、高齢者を地域全体で見守る、見守りネットワーク活動を支援します。</p>	<p>高齢者地域見守りネットワーク連絡会を2回開催し、256人(第1回 104人、第2回 152人)の参加があり、高齢者に関する相談内容の状況報告、見守りに関する研修の機会を設けた。</p>	○

■ 成果指標

<p>要介護(支援)認定率(%)</p>  <table border="1"> <caption>要介護(支援)認定率(%)</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>19.4</td> <td>19.4</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>19.7</td> <td>19.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>19.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>19.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>19.6</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	時期	目標 (%)	実績 (%)	基準値	19.4	19.4	R4	19.7	19.0	R5	19.7	-	R6	19.7	-	R7	19.6	-	<p>【要因分析】</p> <p>要介護(支援)認定率については減少傾向にある。要因は、要介護(支援)認定申請の際、窓口での詳細な聞き取りによる適正な申請と、通いの場など介護予防事業の効果と考えられる。</p>
時期	目標 (%)	実績 (%)																	
基準値	19.4	19.4																	
R4	19.7	19.0																	
R5	19.7	-																	
R6	19.7	-																	
R7	19.6	-																	
<p>住民運営の通いの場箇所数(箇所)</p>  <table border="1"> <caption>住民運営の通いの場箇所数(箇所)</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標 (箇所)</th> <th>実績 (箇所)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>90</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	時期	目標 (箇所)	実績 (箇所)	基準値	82	82	R4	90	79	R5	100	-	R6	100	-	R7	100	-	<p>【要因分析】</p> <p>令和4年度の新規団体は3団体であった。一方で、コロナ感染拡大により活動を休止し、その後再開できずに活動廃止となった団体が6団体あった。廃止した理由として、参加者の減少、代表者が決まらない等であった。</p>
時期	目標 (箇所)	実績 (箇所)																	
基準値	82	82																	
R4	90	79																	
R5	100	-																	
R6	100	-																	
R7	100	-																	

■5つの政策分野 2. 子育てと健康福祉(みんなで支えあう安心づくり)

●15のありたい姿

6. 健康で豊かに暮らし続けられるまち

施策10. 障がい者(児)福祉の充実

●施策の目的

障がいのある人が、障がいを理由とした不利益な取扱いを受けることなく、地域で自立した生活を安心して送り、積極的に社会参加できる地域社会づくりを進めます。

また、市民一人ひとりが障がいに対する理解を深めるための啓発を、様々な場面を通して行います。そのほか、障がいのある人の個々の状況やライフステージに応じたきめ細かな支援を行うとともに、多様化するニーズに対応し、総合的・専門的な相談体制の充実を図ります。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
ニーズに対応した障がい福祉サービスの提供	【福祉課】地域移行支援、地域定着支援のサービス等により入所施設及び精神科病院から地域生活への移行を進めるため、関係機関との連携を図ります。	入所施設の相談員や精神科病院の地域連携担当者の支援により、入所施設からグループホームへ3名、本市内の精神科病院から在宅へ23名が移行した。	○
	【福祉課】地域における居住の場を確保するため、グループホーム等の充実を図ります。	市内には、グループホームが23事業所設置され、その定員合計は188名であり(令和5年4月1日時点)、居住の場の確保を図ることができた。	○
障がいのある児童支援の提供体制の確保	【福祉課】障がいのある人が安心して自分らしい暮らしができるよう、保健・医療・福祉関係者と連携し、支援を行います。	発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育園や小中学校等を巡回し、支援を担当する職員や障害児の保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行った(菊池圏域で共同実施:菊池市支援分 61件)。	○
社会参加の促進	【福祉課】就労支援の諸制度を活用し、ハローワーク菊池や障がい者就業・生活支援センター等の関係機関と連携しながら、一般就労への移行を推進します。	熊本県北部障がい者就業・生活支援センター(がまだす)や相談支援事業所と連携し、就労移行支援事業所においてコミュニケーション力など、社会性向上のための就労訓練を行い、また、就労継続支援A型及びB型事業所においては、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行った。 しかしながら、一般就労への移行は1名に留まった。	△
	【福祉課】障がいに対する理解を深めるための啓発活動を推進します。	菊池市社会福祉協議会からの依頼により、民生委員へ障がい者福祉制度(理念や支援内容等)について、出前講座を行った。	○

■成果指標

<p>地域生活への移行(施設入所者数)(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>95</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>95</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>95</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>93</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	95	95	R4	95	82	R5	95	-	R6	95	-	R7	93	-	<p><b>【要因分析】</b>                  入所施設の相談員や精神科病院の地域連携担当者の支援により、地域生活への移行を進めることができた。</p> <p><b>【令和4年度の施設の入退所者数】</b>                  ・新規入所者 8名                  ・退所者 21名                  (死亡14名、入院4名、グループホームへ移行3名)</p>
年度	目標	実績																	
基準値	95	95																	
R4	95	82																	
R5	95	-																	
R6	95	-																	
R7	93	-																	
<p>就労移行支援事業所から一般就労へ移行する者の数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>7</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	5	5	R4	5	1	R5	6	-	R6	6	-	R7	7	-	<p><b>【要因分析】</b>                  熊本県北部障がい者就業・生活支援センター(がまだす)や相談支援事業所と連携し、就労移行支援事業所においてコミュニケーション力など、社会性向上のための就労訓練を行い、一般就労へ移行を図ったが、障害特性による職場への不適應などにより、一般就労への移行者数は伸び悩んだ。</p>
年度	目標	実績																	
基準値	5	5																	
R4	5	1																	
R5	6	-																	
R6	6	-																	
R7	7	-																	

■5つの政策分野 2. 子育てと健康福祉(みんなで支えあう安心づくり)

●15のありたい姿

6. 健康で豊かに暮らし続けられるまち

施策11. 生活困窮世帯の自立支援

●施策の目的

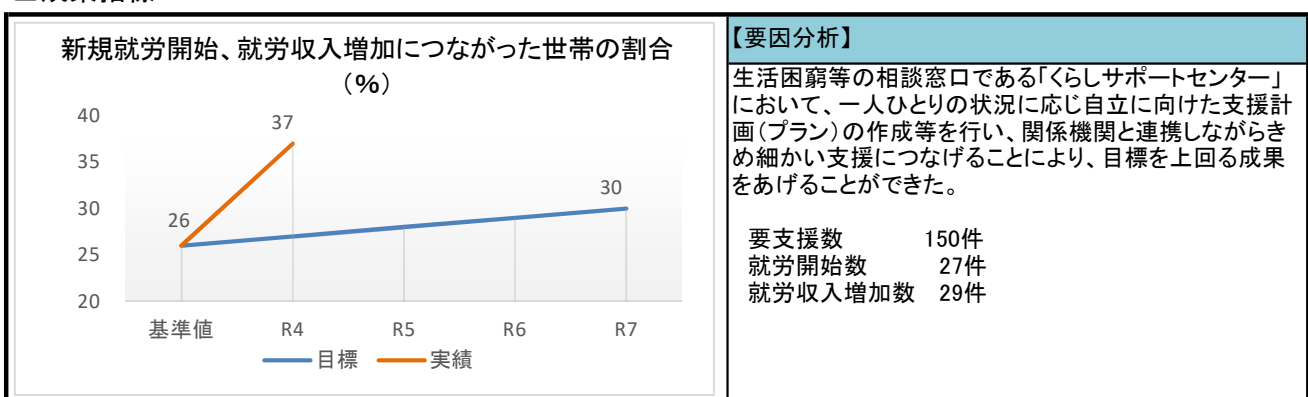
生活に困窮したときに必要な支援を受けることができ、安心して安定した生活を送ることができる地域を目指すために、様々な問題を抱え生活に困窮している世帯が、生活保護に至ることなく早期に困窮状態から脱却し、安定的で自立した生活を営めるよう包括的かつ継続的な支援を行います。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
生活困窮世帯の自立支援	【生活支援課】生活困窮状態に陥り、自分の力で生計を維持できない人に対して、その困窮の程度に応じて生活保護を適用し、健康で文化的な生活を保障します。	被保護世帯の生活状況に応じて、関係機関と連携しながら生活扶助・住宅扶助・医療扶助等を支給し、生活保護の適切な対応を行った。生活保護申請件数は年間91件と前年度と比べて10件程度上回るが、受給世帯数は340件と前年度と比べて10件程度減少した。	○
	【生活支援課】生活保護受給者のレセプト分析等を行い、検診や医療機関受診の勧奨、生活習慣病等の重症化予防に関する保健師等による指導を実施し、健康や生活の質の向上及び医療扶助の適正化を図ります。	生活保護受給者のレセプト分析の他、看護師を同行した健診受診対象者への訪問、新規ケースや緊急対応ケースへの訪問、並びに医療機関への一斉病状調査を実施したことにより、きめ細やかな保健指導及び健診受診の勧奨を進めた。	○
地域支援体制の確保	【生活支援課】生活困窮者の状況に応じた支援(家計、就労、住居等)を実施し、早期に困窮状態からの脱却を目指します。また、関係機関との連携を強化することで困窮世帯の把握、困窮世帯の自立後の支援継続に努めます。	前年度から引き続き、くらしサポートセンターに支援員を配置して家計改善支援など困窮世帯の自立に向けた支援を行った。 さらに、令和4年度は生活福祉資金返還免除手続きのつなぎや住居確保給付金等の利用者へのフォローアップに取組み、よりきめ細かい支援につなげることができ、新規就労開始者等の増加につながった。(就労開始数27件、就労収入増加数29件)	◎

■成果指標





■5つの政策分野 2. 子育てと健康福祉(みんなで支えあう安心づくり)

●15のありたい姿

6. 健康で豊かに暮らし続けられるまち

施策12. 地域福祉の充実

●施策の目的

少子高齢化や核家族化が進行する中、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で健康やかに暮らせるよう、相談体制の充実や交流の場づくりを支援します。

また、安心して暮らせる地域づくりのために、日頃からの近所付き合いを含めた地域での見守り体制や支え合いの仕組みを構築します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
住民相互の支え合いの体制整備	【福祉課】第3期菊池市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、社会福祉協議会と連携し、サロン活動及び地域支え合い活動を支援し、地域福祉の推進を図ります。	本年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合型の研修は人数や時間を配慮するなど感染対策を講じ実施した。 また、地区社協活動においては、会長・副会長等の意見交換を実施し、コロナ禍におけるサロンのやり方、安心して屋外で気軽に集える形式等を検討し、活動を実施するための支援を行い、サロン活動の推進を図った。	○
	【福祉課】地域住民の相談役である民生委員・児童委員の活動を支援し、地域における見守り体制の充実と社会福祉の向上に努めます。	民生委員・児童委員活動に対し、地域の課題を把握し、住民の相談や見守り活動、必要に応じ行政につながる問題解決を図る等の支援を行った。また、本年度は、民生委員児童委員任期満了に伴う一斉改選の年であり、民生委員に適した方を選任するため区長への説明・選任依頼を行った。	○
	【福祉課】制度の狭間にあり、福祉サービスにつながりにくい子育てと親の介護のダブルケア、ひきこもり、子どもの貧困など複合的な生活課題を抱える世帯の早期発見かつその人に寄り添った支援を行うため、関係機関、団体等が連携した包括的な相談支援体制を整備します。	重層的支援体制整備移行準備事業について、社協による「福祉まるごと相談室」において、相談対応及び必要に応じた社協との庁内連携会議を実施し、住民の生活課題解決のためのつなぎや伴走的支援を実施した。また、次年度の本事業実施による本市の特性を活かした相談体制の充実を図るため、庁内関係部署との検討会議を実施した。	○
地域を支える人財の育成	【福祉課】誰もが住み慣れた地域で健康やかに暮らせるよう地域における社会福祉活動に対し適切な支援をします。	地域福祉に関心のある市民や、地域で活躍している福祉活動リーダーに対し、地域福祉の理念を踏まえた研修を通してスキルアップを図り、幅広い観点で地域福祉活動にかかわる人材として育成することを目的に、地域福祉塾(テーマ:防災、介護予防、障がいについて)を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により参加者が少なく中止となったため、各種ボランティア養成講座を通して、地域の人材の育成等を行った。	○

■成果指標

<p style="text-align: center;"><b>地域サロン立ち上げ地区数(区)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">— 目標 — 実績</p>	項目	数	基準値	93	R4	96	R5	-	R6	-	R7	118	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、社会福祉協議会と連携を図り、地域福祉活動を支援し助成金の支援等を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、目標値には達しなかったが、少しずつコロナも収束しつつあり、新たに2地区を立ち上げることができた。</p>
項目	数												
基準値	93												
R4	96												
R5	-												
R6	-												
R7	118												
<p style="text-align: center;"><b>小地域福祉活動(モデル地区)(区)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">— 目標 — 実績</p>	項目	数	基準値	36	R4	55	R5	-	R6	-	R7	64	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあったが、コロナ禍でも活用できるように要項の見直しを行い、新たに18地区を立ち上げることができた。</p>
項目	数												
基準値	36												
R4	55												
R5	-												
R6	-												
R7	64												

■5つの政策分野 3. 自然環境と暮らしの基盤(自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり)

●15のありたい姿

7. 自然に優しい環境に配慮したまち

施策13. 脱炭素・循環型社会の実現

●施策の目的

脱炭素・循環型社会の実現のため、熊本連携中枢都市圏において、圏域全体の温室効果ガス排出量をゼロとするカーボン・ニュートラルの実現に取り組むとともに、本市の特性を生かした再生可能エネルギーの活用やエネルギーの地産地消を官民が一体となって推進します。

また、限りある資源を大切に使うため、3R活動（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）を推進し、廃棄物の発生を抑制します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
温室効果ガス削減の推進	【環境課】市、市民、事業者共同で再生可能エネルギーの活用や温室効果ガスの削減に取り組む、市の事務事業においても、熊本連携中枢都市圏と連携しながら、積極的に温室効果ガスの排出削減を進めます。	熊本連携中枢都市圏について、令和5年度以降における重点対策加速化事業への申請等に関する関係者協議を行った。	○
	【環境課】市民や事業者の自発的な行動につながる啓発や小中学生に対する体験型環境学習を推進します。	七城小学校及び旭志小学校において、県地球温暖化防止活動推進員を講師として、地球温暖化の現状を知るとともに地球規模での環境を保全していくことの大切さについて理解を深めるため、講話をはじめ紫外線に当たると色が変化するビーズを使ったUVストラップ作り体験学習に取り組む、5年生児童100名が参加した。	○
ごみ減量化の推進	【環境課】ごみ分別アプリを活用した正しいごみの出し方の周知のほか、出前講座による適正なごみ排出についての啓発を行います。また、ごみ減量化の推進と併せ、リサイクルを推進します。	ごみの分け方・出し方についての冊子を配布するとともに、ごみ分別アプリを活用してごみの減量化などに関する情報を発信した。また、市民団体などからの申請による出前講座は開催できなかったが、今後も、新しいごみ分別方法の理解促進に向けて計画的に実施し、市民への啓発周知に努めていく。 そして、生活環境推進委員に対し、ごみ分別方法や資源ごみ(有価物)回収団体奨励金制度、生ごみ処理機等の購入及びごみステーションの整備に対する補助制度に関する資料を送付し、市民への理解促進とごみ減量化の周知啓発を図ることができた。	○
再生可能エネルギーの活用	【環境課】本市の現状に即した再生可能エネルギーの導入に関する情報収集と調査研究を行い、官民連携により有効な方策を推進します。併せて、市有施設の再生可能エネルギー等への転換を目指します。	主に農林整備課が所管する木質バイオマス発電や同課及び土地改良区等が所管する農業用水路を活用した小水力発電に関する情報収集に取り組んだ。 環境課において、地球温暖化対策として太陽光発電設備の設置費用を支援することを目的とした住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付要綱を制定(既存要綱の改正)し、令和5年度からの運用に向けた体制整備を図った。	○

■ 成果指標

<p style="text-align: center;"><b>世帯当たりのごみ排出量(kg/年)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (kg/年)</th> <th>実績 (kg/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>527</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>510</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>495</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>498</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (kg/年)	実績 (kg/年)	基準値	527	527	R4	510	496	R5	500	-	R6	495	-	R7	498	-	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>ごみ分別方法の周知や生ごみ処理機等の購入及びごみステーションの整備に対する補助制度等を通じて、ごみ排出量の削減を図った。生ごみ処理機の申請件数及び資源ごみ(有価物)回収団体奨励金の申請件数は増加し、目標を達成できた。</p> <p>ごみの排出量の中では、可燃ごみの量が増加傾向となっているため、引き続きごみ減量化の推進に取り組んでいく。</p>
年度	目標 (kg/年)	実績 (kg/年)																	
基準値	527	527																	
R4	510	496																	
R5	500	-																	
R6	495	-																	
R7	498	-																	
<p style="text-align: center;"><b>リサイクル率(%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>12.9</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>13.0</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>13.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>14.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>14.2</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (%)	実績 (%)	基準値	12.9	12.9	R4	13.0	13.0	R5	13.5	-	R6	14.0	-	R7	14.2	-	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>リサイクル率は、菊池広域連合へ搬入された家庭ごみの総量に含まれる資源ごみ(廃乾電池、背景蛍光管含む)の搬入量を割合で算出している。</p> <p>令和4年度の家庭ごみの搬入量は前年度より約43トン多かったが、資源ごみの搬入量は前年度より約78トン少なかったため、目標に達することができなかった。</p>
年度	目標 (%)	実績 (%)																	
基準値	12.9	12.9																	
R4	13.0	13.0																	
R5	13.5	-																	
R6	14.0	-																	
R7	14.2	-																	

■5つの政策分野 3. 自然環境と暮らしの基盤(自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり)

●15のありたい姿

7. 自然に優しい環境に配慮したまち

施策14. 自然環境の保全

●施策の目的

菊池溪谷に代表される豊かな自然は、私たちの日々の生活に癒しと潤いを与える貴重な資産であるとともに、後世に引き継ぐべき重要な資源です。将来にわたって豊かな自然環境が維持されるよう、環境の保全やごみの不法投棄、環境に影響を及ぼす開発等の防止に取り組めます。

また、農地や森林などの土地の荒廃防止や地下水質の保全に向けて、市民と一体となって自然環境の保全を推進します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
環境保全の推進	【環境課】警察と連携し不法投棄及び不法焼却に関する注意喚起やパトロール、警告を行います。	広報紙やホームページ等により不法投棄に関する注意喚起についての掲載や不法投棄防止のための警告看板の配布を行うとともに不法投棄監視パトロール(週4回)を実施するなど市民への意識啓発を行った。	○
環境学習の推進	【環境課・学校教育課】将来を担う小中学生が、地域の生活環境や自然環境保全の重要性を正しく理解し、自主的な取組の実践につながるよう、各学校及び学年の実態に応じ、総合的な学習を活用した環境学習に取り組めます。	七城小学校及び旭志小学校において、県地球温暖化防止活動推進員を講師として、地球温暖化の現状を知るとともに地球規模での環境を保全していくことの大切さについて理解を深めるため、講話をはじめ紫外線に当たると色が変化するビーズを使ったUVストラップ作り体験学習に取り組み、5年生児童100名が参加した。 また、小学校5年生を対象に公害被害から環境再生へ立ち上がる水俣の姿を学習することで環境に対する理解を深めることができた。令和4年度は430名の児童が環境センター・水俣学習資料館・水俣病情報センター等を見学し、語り部講話を聴き、環境への理解促進につなげた。	○
環境保護・保全活動の推進	【環境課】土地開発に伴う条例に規定する事前協議の必要性について周知を徹底し、環境に影響を及ぼすおそれのある開発行為等の未然防止を図ります。	環境基本条例に基づき、1,000㎡以上の土地の用途の変更を行う場合など、事前協議手続きを要する事案47件について、事業者等への説明及び事前協議書の審査など適正な事務を執行した。また、事業計画に関連する所管課との横断的連携を図り、事業者等に対し各条例を含む関係法令の遵守に努めるよう促した。	○
	【環境課】地下水問題は、引き続き大学との共同研究による水質検査及び原因究明を行い、検査結果に基づき、対策を講じます。	熊本大学との共同研究(令和3年度～7年度)による七城地区における定点地下水質調査により、各地点における硝酸態窒素濃度の推移など継続的なモニタリング及び分析を実施した。 また、地下水対策協議会を開催し、令和3年度から令和4年度にかけて実施した関係地区住民説明会の結果報告及び硝酸態窒素削減対策に関する協議を行った。	○

<p>農地の保全</p>	<p>【農政課・農林整備課】優良な農地を後世へつなぐため、農地や農業施設の維持管理及び保全を推進し、耕作放棄地の解消を図ります。</p>	<p>生産条件が不利な中山間地域をはじめとする農地及び農業用施設等を保全する活動に対し交付金を交付し、耕作放棄地の発生を防止し、農業生産活動が継続的に行われるよう支援した。また、地元管理の水路や農道等農業用施設に係る維持管理経費の一部補助を行うことで、適正な管理につながった。</p>	<p>○</p>
<p>森林の保全</p>	<p>【農林整備課】経営管理集積計画を策定するため、調査地域の選定を行い、山林所有者へ森林整備等に関する意向調査を実施します。</p>	<p>経営管理権集積計画を定めるため、調査地域の選定を行い、山林所有者(68名)へ森林整備等に関する意向調査を実施した。</p>	<p>○</p>

■ 成果指標

<p style="text-align: center;"><b>環境学習の実施(校)</b></p> <table border="1"> <caption>環境学習の実施(校)のデータ</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	時期	目標	実績	基準値	0	0	R4	2	2	R5	5	5	R6	8	8	R7	10	10	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>県地球温暖化防止活動推進員及び各小学校担当教諭との事前打合せや連絡調整等を行い、計画通りに実施することができた。また、年度末には、校長会において実施報告を行った。(11/17 七城小学校 55名 / 11/22 旭志小学校 45名)</p>
時期	目標	実績																	
基準値	0	0																	
R4	2	2																	
R5	5	5																	
R6	8	8																	
R7	10	10																	
<p style="text-align: center;"><b>経営管理権集積計画策定件数(件)</b></p> <table border="1"> <caption>経営管理権集積計画策定件数(件)のデータ</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	時期	目標	実績	基準値	0	0	R4	0	0	R5	0	0	R6	20	20	R7	80	80	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>意向調査、森林カルテの作成を行い、経営管理権集積計画策定に向けた準備を行った。</p>
時期	目標	実績																	
基準値	0	0																	
R4	0	0																	
R5	0	0																	
R6	20	20																	
R7	80	80																	

■5つの政策分野 3. 自然環境と暮らしの基盤(自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり)

●15のありたい姿

8. 誰もが地域で交流できるまち

施策15. 魅力あるまちなか整備

●施策の目的

市民や関係機関と協働し、歴史や地域資源、景観を生かした賑わいと交流のある、魅力的なまちづくりに取り組めます。

また、子どもから高齢者まで、幅広い世代が集い、交流し、心の安らぎが得られる憩いの空間づくりのため、公園・緑地の美化に努めるとともに、市民参画や官民連携による管理体制の構築を目指します。

◆令和4年度の実績と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
水辺やまちなか空間の利活用	【都市整備課】ガーデニングコンテストや寄せ植え講習会などを開催し、まちなかに花と緑のある美しい景観のまちづくりに取り組めます。	寄せ植えワークショップを開催したことにより、市民による花と緑にあふれた癒しの景観づくりへの関心を高めることができた。また、ガーデニングコンテストの春季募集を実施したが、応募作品は21点に留まった。	△
公園・緑地の美化の推進	【都市整備課】市民による自主管理を促進するなど、地域に愛される公園・緑地づくりを推進します。	市民開放型の公園と位置付けている10月さくらエリアについては、取り組みが遅れているが、公園、道路、緑地等のボランティア活動を行う団体と取り交わすボランティアサポートプログラム協定については、新たに1団体と協定を締結し、施設の美化推進につながった。	○
	【都市整備課】自然景観を活かしながら、地域の賑わいや交流の生まれる場として、公園の整備や維持管理に努めます。	花房地区の高台に、菊池平野を一望できる都市公園を新規に整備した。また、都市公園等の適切な維持管理の実施により、安全で快適な公園の利用環境を確保した。	○



■ 成果指標

<p>緑化や美化活動を行うボランティアグループ数(団体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数(団体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数(団体)	基準値	15	R4	16	R5	-	R6	-	R7	20	<p>【要因分析】</p> <p>広報、ホームページ等にて、公園の花壇利用等について呼びかけを行った結果、新たなボランティア団体との協定締結に至った。</p>
項目	数(団体)												
基準値	15												
R4	16												
R5	-												
R6	-												
R7	20												
<p>ガーデニングコンテスト応募件数(件/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数(件/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数(件/年)	基準値	32	R4	21	R5	-	R6	-	R7	50	<p>【要因分析】</p> <p>応募数に関しては、幅広い年代への周知が不足していたため、目標の件数に達しなかったと考えられる。今後は、更なる関心を高めるため、新たな応募部門の設定やSNS等でも応募ができるような簡素化等を行っていく。</p>
項目	件数(件/年)												
基準値	32												
R4	21												
R5	-												
R6	-												
R7	50												

■5つの政策分野 3. 自然環境と暮らしの基盤(自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり)

●15のありたい姿

9. みんなでつくる安全安心なまち

施策16. 防災・消防体制の充実

●施策の目的

平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨など、過去の災害から得られた教訓を生かし、大規模災害に備えた、防災、減災及び復旧に資する強靱なまちづくりを進めます。

防災情報発信体制の強化や防災士の育成、地域での見守り意識の向上などに努め、災害が発生しても被害を最小限に抑える体制整備を図ります。

国や県及び他自治体との連携だけでなく、NPOや企業等の民間との連携を強化し、防災体制の充実を図ります。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
防災・減災体制の強化	【防災交通課】危機管理体制の充実を図るとともに、市民参加型総合防災訓練を実施します。	全職員を対象とした非常電話呼集訓練や県との合同による職員向け豪雨対応図上訓練を実施したことで、危機管理体制の充実が図られた。また、市民参加型の総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上で実施した。これらの取組によって、防災力や災害時の対応力強化が図られた。	○
	【防災交通課】自助・共助・公助の連携による地域防災力の活性化を図り、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。	民生委員・児童委員に対する防災情報入手の説明や県主催の自主防災組織の活動支援研修を10回実施するなど、地域における共助の体制づくりを図った。	○
	【防災交通課】きくち防災行政ナビや安心安全メールの普及向上を図ります。また、高齢者等情報弱者へ確実に防災情報を届けるため、戸別受信機の貸与事業を進めます。	きくち防災・行政ナビ登録者数が前年度比1,367件の増加であり、HP掲載や各会合での普及啓発活動が登録者数増加につながった。また、戸別受信機貸与事業については、親局・中継局などの設備改修を計画していたが、入札による落札業者が契約辞退したことから、令和5年度に実施を延期した。	○
	【防災交通課】消防資機材の計画的な整備や更新による消防体制の整備を進めます。	小型ポンプ4台や積載車4台など消防資機材の計画的な更新により、消防体制の整備を進めることができた。	○

防災・減災体制の強化	【防災交通課】消防団組織のあり方や団員の処遇改善、活動しやすい運営に取り組めます。	消防団員定数の見直しに向け、幹部会議等で協議を行った。また、消防団の報酬や出勤報酬等において、団員個人への直接支給を始めるなど、運用の見直しを行ったことで、活動しやすい運営につながった。	○
	【都市整備課】戸建住宅の耐震性を向上するため、住宅の耐震診断及び耐震性が不足する住宅の耐震化に対する補助を実施し、住宅の耐震化を進めます。	菊池市耐震化緊急促進アクションプログラム2022に基づき、耐震化に関する啓発資料の郵送等により住民の意識高揚・普及啓発を行った。また、戸建木造住宅耐震改修棟事業により、住宅耐震化を促進した。	○
災害発生時の支援体制整備	【福祉課】災害時自力で避難することが困難な方々の避難行動要支援者への支援として、避難行動要支援者名簿兼個別避難計画、命のバトン等を活用した、地域ぐるみで助け合う「共助」の体制づくりを進めます。	避難行動要支援者名簿の同意確認及び個別避難計画を推進し、避難支援等関係者である区長、民生委員・児童委員等への情報提供や災害時の救助活動等を円滑にする命のバトンの推進を行い、災害時等見守り支援体制の整備を図った。	○
	【福祉課】災害で被災された方への早期の生活再建支援を図ります。	各種支援制度の周知や受付相談等の対応を行い、生活再建を支援した。また、市社会福祉協議会の「福祉まるごと相談」において、訪問活動による生活状況把握や相談、関係機関との連携による支援を実施し問題解決につなげた。	○

■成果指標

<p>きくち防災・行政ナビ登録者数(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>7,059</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>11,001</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>— 目標 — 実績</p>	項目	数値	基準値	7,059	R4	11,001	R5	-	R6	-	R7	15,000	<p>【要因分析】</p> <p>HP掲載や各会合での普及啓発活動により、登録者数が増加した。きくち防災・行政ナビは、防災情報のほか、行政イベント等に関する情報や消防・警察からの情報を発信するなど、有効な情報発信ツールとなっている。このことも登録者数増加の要因であると考える。</p>
項目	数値												
基準値	7,059												
R4	11,001												
R5	-												
R6	-												
R7	15,000												
<p>防災士登録者数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>— 目標 — 実績</p>	項目	数値	基準値	187	R4	254	R5	-	R6	-	R7	500	<p>【要因分析】</p> <p>これまで合志市・菊陽町と合同で開催してきた防災士養成講座については、新たに大津町も加入し、防災士への登録を菊池地域一体的に取組み、30人の新規登録があった。その他、県が実施するひのくに防災塾や消防団幹部による防災士登録、防災士の資格取得の支援(補助)も行い、合計41人の新規登録となった。今後も菊池地域の他市町との連携や情報交換を行いながら、防災士への登録の推進を図っていきたい。</p>
項目	数値												
基準値	187												
R4	254												
R5	-												
R6	-												
R7	500												

■5つの政策分野 3. 自然環境と暮らしの基盤(自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり)

●15のありたい姿

9. みんなでつくる安全安心なまち

施策17. 暮らしの安全対策の推進

●施策の目的

交通事故から市民を守るため、関係機関や団体と連携しながら、交通安全教育や交通安全運動の積極的な推進などを通じて、意識啓発とマナー向上を図ります。また、防犯対策として、防犯カメラや防犯灯などの拡充のほか、地域と連携した見守り力の強化を図ります。

犯罪を未然に防止するため、防犯意識の啓発や市民を主体とした防犯活動の強化を図ります。また、消費生活トラブルについては、菊池市消費生活センターにおける的確な情報提供と相談体制の充実を図ります。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
見守り体制の整備	【防災交通課】高齢者の交通安全や防犯対策については、啓発活動に加え地域コミュニティを活用した見守りの体制づくりを推進します。	登校時の街頭指導や、火曜日から木曜日に各地区で行う防犯パトロールを通じて、見守り体制づくりや交通安全・防犯意識の啓発を図った。	○
交通安全意識の啓発	【防災交通課】広報等を活用して、定期的に交通安全及び防犯対策の呼びかけを推進します。	広報や防災行政メールを活用して、交通安全や防犯について、定期的に呼びかけるとともに、緊急情報を市民に配信し、交通事故の防止や刑法犯罪の抑制を図った。	○
	【防災交通課】高齢者や子ども等の交通弱者に交通安全教室を計画的かつ継続的に開催するとともに、市民や関係機関が一体となった交通安全意識の高揚や教育に努めます。	コロナ禍で、老人会への交通安全教室は開催できなかったが、菊池地区交通安全協会を通じ、保育園・幼稚園22回、小学校36回、中学校2回、保護者等一般33回の交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図った。これらの取組により、交通事故発生件数は例年より抑えることができた。	○
交通安全施設の整備	【防災交通課】市民が安心して暮らせるまちをつくるため、緊急性や有効性を判断しながら、カーブミラーや防護柵など交通安全施設の整備を推進します。	区からの要望に対し緊急性や有効性を判断しながら、道路反射鏡新設17基、修繕26基、鏡交換21枚を実施し、市民の安全を確保することができた。	○

防犯活動の推進	<p>【防災交通課】「菊池市安全安心パトロール隊」による防犯パトロールの実施や防犯灯の設置などにより、犯罪の未然防止に努めます。</p>	<p>犯罪を未然に防ぐ抑止力として、定期的な防犯パトロールを実施したことで、犯罪の発生を抑制することができた。また、区からの要望に対し緊急性や有効性を判断しながら、防犯灯の新設30基、取替25基を実施したことで、犯罪の未然防止につながった。 これらの取組により、刑法犯罪数は例年より抑えることができた。</p>	○
	<p>【福祉課】消費生活センターにおいては、問題の早期解決を図るための相談体制の強化や消費者被害を未然に防ぐ啓発活動及び見守り体制の充実を図ります。</p>	<p>消費者被害防止及び消費者教育を推進し、「消費者被害防止ネットワーク会議」を通して、見守り体制の充実を図るため、会議の開催を実施し、構成団体等に本市における消費者被害相談の傾向や消費者被害防止のための取組等の情報共有を行うことができた。</p>	○

■ 成果指標

<p style="text-align: center;"><b>市内交通事故発生件数(件/年)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>81</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>80</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>78</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>75</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年次	目標	実績	基準値	81	81	R4	80	76	R5	78		R6	76		R7	75		<p><b>【要因分析】</b></p> <p>交通事故発生件数は目標値よりは抑えることができたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、人の動きが徐々に回復したことにより、前年比で件数は若干増加した。          今後も、定期的な交通事故防止と交通マナーアップの呼びかけや交通安全教室を継続し、更なる事故減少を目指す。</p>
年次	目標	実績																	
基準値	81	81																	
R4	80	76																	
R5	78																		
R6	76																		
R7	75																		
<p style="text-align: center;"><b>市内刑法犯罪数(件/年)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>130</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>129</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>125</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年次	目標	実績	基準値	130	130	R4	129	117	R5	127		R6	126		R7	125		<p><b>【要因分析】</b></p> <p>刑法犯罪数は目標値よりは抑えることができたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況の落ち着きによる人の動きが回復したことや、特殊詐欺の多様化等の要因により、前年比で件数は若干増加した。          今後も、安全安心パトロールや防災行政無線、広報紙やのぼり旗による啓発を続けることにより犯罪防止に努める。</p>
年次	目標	実績																	
基準値	130	130																	
R4	129	117																	
R5	127																		
R6	126																		
R7	125																		

■5つの政策分野 3. 自然環境と暮らしの基盤(自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり)

●15のありたい姿

10. 便利で快適に暮らせるまち

施策18. 良好な都市機能の形成

●施策の目的

人口の急激な減少と高齢化を背景に、従来の拡大・拡散型のまちづくりから集約型へとシフトする中、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境の実現や、持続可能な都市機能の強化が求められます。そのため都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づく、商業や医療などの多様な都市機能と居住を誘導することで、コンパクトシティに向けた取組を進めます。

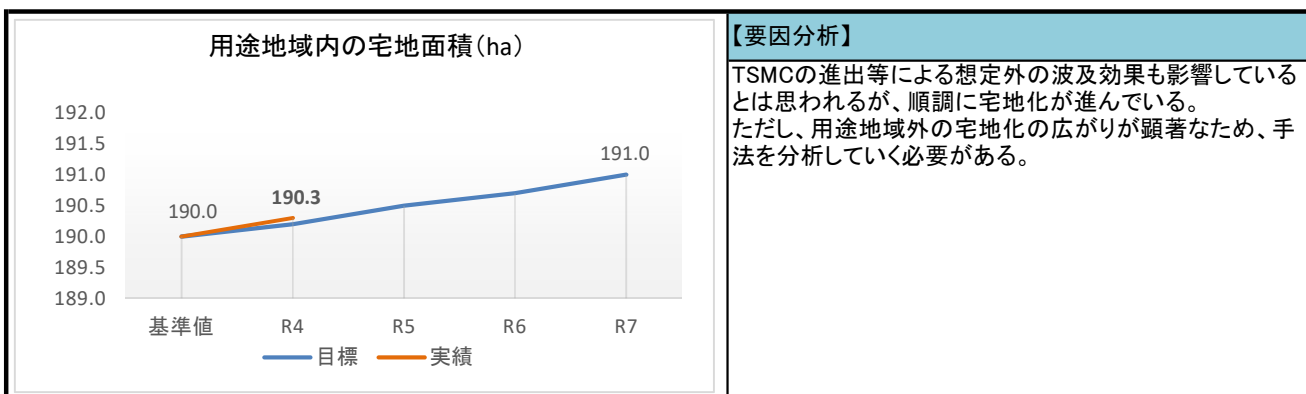
また、市営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づいたバリアフリー化や長寿命化を図るなど、快適に暮らすための整備を行い、快適に暮らしやすい生活基盤の確保を推進します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
都市基盤の整備	【都市整備課】都市計画マスタープランに基づき、地域特性に応じた適正かつ効率的な都市基盤の整備を推進します。	都市計画マスタープランの都市施設等整備方針に基づき、新たな都市公園を整備し、一人当たり公園面積の増加につなげた。	○
	【都市整備課】医療・福祉・商業などの都市機能や居住機能を集約したコンパクトシティの形成を推進します。	立地適正化計画に基づき、事前調査時において、住宅メーカー等に対しコンパクトシティ形成に向けた働きかけを行ってきたが、区域内への誘導が思うように進まなかった。	△
	【都市整備課】区画道路整備を行うことで、民間主導による宅地開発を誘発し、定住者を増やす基盤づくりを進めます。	新規路線の区画道路整備事業に着手し、測量設計業務を行ったことにより、次年度着工のための準備が整った。	○

■成果指標





■5つの政策分野 3. 自然環境と暮らしの基盤(自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり)

●15のありたい姿

10. 便利で快適に暮らせるまち

施策19. 道路・交通体系の整備

●施策の目的

道路は暮らしを支える重要な基盤であるとともに、地域経済の活性化や災害時における支援に必要不可欠なものです。道路整備マスタープラン等に基づき、改良・改修等の整備を進め、市民の暮らしやすい生活基盤を確保します。

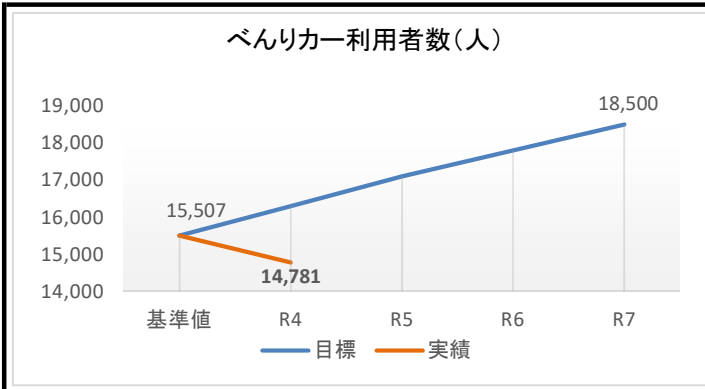
また、市民の生活における交通手段を確保するため、路線バスをはじめ、べんりカーやあいのりタクシーなどの地域の実情に即した持続可能な交通体系を構築します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

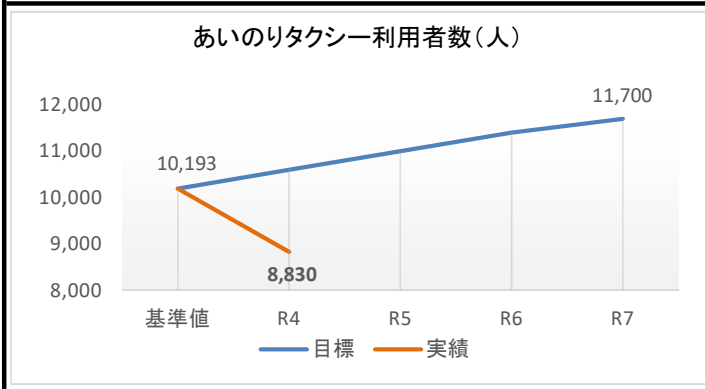
総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
市内幹線道路の整備	【土木課】道路整備マスタープラン等に基づき、改良が必要な道路や通学路の整備について重点的に取組みます。	道路整備マスタープラン等をもとに改良工事(7路線)に取組み、災害時におけるネットワークの強化や地域経済の活性化等を推進することができた。	○
	【土木課】国道325号の4車線化の推進や地元からの強い要望のある国県道については、県と連携しながら、地域活性化のための交通ネットワークづくりを進めます。	国、県道に関しては、県と連携しながら防災力強化に向けた道路ネットワークの確立に努め、国道325号の4車線化の推進及び地元からの強い要望のある路線について、県に要望活動を行った。4車線化工事については、バイパス部分(戸崎地区)は順調に整備が進んでいる。	○
道路・橋梁等の維持管理	【土木課】橋梁長寿命化修繕計画や舗装の個別施設計画に基づき、長期的な観点から効率的な維持管理を進めます。	橋梁長寿命化修繕計画(4橋)や舗装の個別施設計画(30路線)に基づき、長期的な観点から効率的に改修を進めたことにより、安心して安全な通行が可能となった。	○
公共交通の利用促進	【地域振興課】「べんりカー」・「あいのりタクシー」を広く市民へ周知するため、関係機関窓口にてチラシ設置、運行エリアへの戸別チラシ配付等を行い、利用促進を図ります。	広報紙の特集記事やチラシの全戸配布により、べんりカーやあいのりタクシーの周知を図ったがべんりカーの利用者数は14,781人(前年度15,223人)、あいのりタクシーは8,830人(前年度9,355人)と前年度より減少した。また、旭志地区で公共交通に関するアンケート調査を行った結果、将来利用したいが利用方法が分からないといった声も多いため、今後はさらに周知を強化していきたい。	△

■ 成果指標



【要因分析】

べんりカーの利用者数は14,781人(前年度15,223人)と前年度から微減となった。コロナ禍の影響もあったと考えられるが、利用促進のためのPRが足りなかったことも減少の要因と考えられる。



【要因分析】

あいのりタクシーは8,830人(前年度9,355人)と前年度から500人程度減少した。コロナ禍の影響もあったと考えられるが、利用促進のためのPRが足りなかったことも減少の要因と考えられる。

■5つの政策分野 3. 自然環境と暮らしの基盤(自然の恵みを守り安全で魅力あるまちづくり)

●15のありたい姿

10. 便利で快適に暮らせるまち

施策20. 上下水道の整備

●施策の目的

上水道については、市民が安心して利用できる水の安定供給を図るため、老朽化した上水道施設の更新のほか、基盤の強化や維持管理を適切かつ合理的に進めます。さらに、上水道加入促進を図りながら、普及率の向上に努め、健全な事業運営を目指します。

また、生活排水などの汚水処理については、下水道、浄化槽での処理を推進し、生活環境の維持向上を図ります。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
水道水の安定供給	【水道課】水道未普及地域を取り巻く環境や住民の意向に基づき、水道の普及に努めます。	飲用水の水質に課題がある未普及地区への対応については、熊本大学との共同研究に係る調査結果の報告や、上水道事業に係る意識調査などを主な内容とした関係地区への説明会を残りの6行政区に実施し、全12行政区への説明を完了した。上水道事業を普及するためには、大多数の加入が不可欠であるが、意向調査の結果は、市営水道事業が必要との回答が43.3%、整備された場合の利用意向は35.0%であった。	○
	【水道課】老朽化が進んでいる水道施設の更新などに関しては、水道ビジョンに基づき効率的に実施し、水道水の安定供給に努めます。	老朽化が進んだ配水管の布設替工事が予定どおり完了し、水道水の安定供給が図られた。	○
	【水道課】漏水に関しては、供給に係る費用の増加を招くことから、漏水調査及び早期修繕に取組み、経費削減に努めます。	漏水調査や早期修繕に取組んだが、令和5年1月下旬の警報級の寒波により、漏水が多発したため、配水量の増加(前年度比102.9%)が有収水量の増加(前年度比100.8%)を上回り、有収率は82.9%となり、目標値には及ばなかった。	△

下水道の整備及び 維持管理	【下水道課】汚水処理施設の改築更新や適正な維持管理に取組み、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に努めます。	社会資本整備交付金を活用し、浄水センター改築更新工事の協定を行った。	○
	【下水道課】浄化槽区域については、公共浄化槽整備推進事業を推進します。	広報等による啓発を行った結果、公共浄化槽等整備推進事業については64基の整備を行い、公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質を保全を図ることができた。	○
	【下水道課】個別訪問や広報などによる啓発を行い、水洗化率の向上に努めます。	個別訪問及び広報等による啓発を行った結果、水洗化率も93.4%から93.8%に増加した。	○
	【下水道課】収納業務を委託している民間業者と連携し、収納率の向上に取組みます。	収納業務を委託している民間業者と連携し、下水道使用料の収納率の向上に取組んだ。	○

■成果指標

<p>給水区域内の水道普及率(%)</p> <p>89.5 89.0 88.5</p> <p>88.7 88.7 89.0</p> <p>基準値 R4 R5 R6 R7</p> <p>— 目標 — 実績</p>	<p>【要因分析】</p> <p>家屋新築時の上水道への加入申込は増加傾向にあるものの、給水区域内において自家用井戸の利用者が汲み上げている豊富な地下水は水質も良いことから、上水道へ切り替える件数が少なかったため普及率は伸び悩んだ。                  今後は、給水区域内に向けた広報活動により上水道への加入を促進し、普及率の向上に努める。</p>
<p>有収率(水道)(%)</p> <p>92.0 90.0 88.0 86.0 84.0 82.0 78.0</p> <p>84.5 82.9 91.0</p> <p>基準値 R4 R5 R6 R7</p> <p>— 目標 — 実績</p>	<p>【要因分析】</p> <p>漏水調査や早期修繕に取り組んだが、令和5年1月下旬の警報級の寒波により、漏水が多発したため、配水量の増加(前年度比102.9%)が有収水量の増加(前年度比100.8%)を上回った。</p>
<p>下水道処理区域内水洗化率(%)</p> <p>96.0 95.0 94.0 93.0 92.0</p> <p>93.1 93.8 95.0</p> <p>基準値 R4 R5 R6 R7</p> <p>— 目標 — 実績</p>	<p>【要因分析】</p> <p>個別訪問をはじめ広報やホームページ等による啓発活動を実施した結果、汚水処理人口普及率及び水洗化率の向上につながった。</p>
<p>合併浄化槽設置数(件)</p> <p>2,800 2,600 2,400 2,200 2,000</p> <p>2,304 2,433 2,700</p> <p>基準値 R4 R5 R6 R7</p> <p>— 目標 — 実績</p>	<p>【要因分析】</p> <p>目標の新規設置数には届かなかったが、広報等による定期的な周知を行った結果、水洗化促進を図ることができた。</p>

■5つの政策分野 4. 教育と文化(学びあいと地域が育む人づくり)

●15のありたい姿

11. 質の高い学びが人を育てるまち

施策21. 学校教育の充実

●施策の目的

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成するため、教師の授業改善及び指導力向上を図るとともに、基本的な生活習慣や学習習慣の徹底を図ります。

また、自然環境をはじめ、地域の歴史文化・産業についての学習を推進し、児童生徒の郷土への関心と郷土を大切に思う心を醸成するとともに、未来のリーダーとしてグローバルな視点を持って、活躍できる人材を育成します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
子どもの生きる力を育てる	【学校教育課】教育委員の学校訪問や学校教育指導員等による授業への助言を行い、新学習指導要領の着実な実施や各学校の授業改善及び指導力向上の推進、家庭学習習慣の定着と家庭学習の充実を推進します。	教育事務所と合同の総合訪問を5校、表簿訪問を7校、研究発表会への参加を3校実施した。また、学校教育指導員等による授業への助言指導を教職員約40人に対して実施した。授業を参観した上で指導・助言を行うことで、各学校や学級の実態に合った授業改善につなげることができた。	○
	【学校教育課】給付型の奨学金制度である「菊池市教育振興小川基金」の活用を進め、貸付型の奨学資金について、更なる修学支援のため、入学・進学前の申請受付へと変更し、毎月の奨学金に加え、新たに「入学準備金」を導入するための準備を始めます。	平成30年度から運用を開始している菊池市教育振興小川奨学金が、運用開始から4年を経過したことから、菊池市給付型奨学金等検討委員会を開催し、諸課題について議論し、事務手続きの見直しを行った。また、貸付け型の奨学資金について、入学準備金を導入することができた。令和4年度は、給付型6名、貸付型29名の奨学生を決定した。	○
	【学校教育課】1人1台端末や電子黒板等のICT機器を積極的に活用した授業の実践により、子どもたちの学力の向上を図ります。	ICT機器を活用した授業の実施のため、各学校教諭で組織するICT推進協議会を年4回開催し、各学校の実践事例の発表などを通じて学校間の取組を共有しながら意見交換を行うなど、ICTの活用による学力の向上に寄与することができた。また、光回線や学校シンクライアントの更新、1人1台タブレットの完備に取組み、タブレット内の学習アプリを家庭学習でも活用することで基礎学力の向上につなげている。	○

<p>子どもの生きる力を育てる</p>	<p>【学校教育課】令和2年度から工事を進めている「泗水中学校長寿命化改良工事」の完成を目指します。また、菊池南中学校の改修工事の詳細設計を実施します。</p>	<p>泗水中学校長寿命化改良工事が完了し、安全で安心な学校環境を提供することができた。また、菊池南中学校改修工事の設計が完了したため、令和5年度に施設改修工事に取り組む。</p>	<p>○</p>
	<p>【学校教育課】多様なニーズに対応した教育機会の提供のため、特別支援コーディネーターの資質向上、学校支援員の効果的な配置、学校支援コーディネーター・スクールソーシャルワーカーを積極的に活用したいじめ・不登校対策の充実、日本語指導の充実を図ります。</p>	<p>特別支援教育研修会を5回行い、特別支援教育コーディネーター等、対象者を分け、職務に応じた研修を行った。また、学校支援員の配置にあたり、校長からヒアリングを行い、学校の実情を把握して適切な配置を行った。 令和4年度の学校支援コーディネーターの相談件数は660件、SSWの相談件数は821件だった。年度当初に全学校を訪問したことで、早くから継続的な相談を行い、いじめや不登校の課題解決支援を行うことができた。 令和4年度の日本語指導は、外部委託先とともに学校での指導を6名実施し、日本語を用いて学校生活及び学習に取り組むことができた。</p>	<p>○</p>
<p>グローバルな人財を育てる</p>	<p>【学校教育課】小・中を通じた英語教育の推進やコミュニケーション能力の育成、異文化への理解や外国人と触れ合う体験交流の推進によりグローバルな人財育成に取り組めます。また、ESD(持続可能な開発のための教育)の推進、小学生の「笑育出前事業」、中学生の人財育成として、「森の学校・きくち」の実施や「プラチナ未来人財育成塾」への派遣を行い、未来のリーダーを育成します。</p>	<p>各小中学校にALTを派遣し、ネイティブスピーカーの生の英語を聞き、触れ合うことにより、児童生徒の外国語に対する興味関心や国際理解を深めることができた。教職員研修については指導力向上のための研修を行い、小中連携した活動を行った。イングリッシュデイキャンプについては新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、本市の中学生と友好都市の韓国金堤市の中学生とで英語を交えたオンライン交流を開催することができた。この事業は、子ども議会における中学生の提案により実現できた事業である。ESDの推進に関して、奈良教育大学のESDティーチャー認定プログラムを菊池市で開催し、各学校から1名が受講し、ESDティーチャーの認定を受けた。また、「みんなのSDGs発表会」を開催し、各学校のSDGsの取組を市民に発表する機会を設け、児童生徒の意識向上を図った。 小学生の笑育出前事業については、平成30年度から5年計画で始まり、令和4年度で終了となったが、発想力やコミュニケーション能力を身に付け様々な社会的スキルや成功体験を得ることができた子どもが多かった。 そして、「2022夏期プラチナ未来人財育成塾」に5名の中学生が、「プラチナ森の学校きくち」に40名の中学生が参加し、未来のリーダーとしての育成が図られた。</p>	<p>○</p>
<p>安全・安心な学校給食の持続可能な提供</p>	<p>【学校給食管理室】地産地消推進の一環として、米飯給食の回数を週3回より週3.5回へ増やします。</p>	<p>令和4年5月の献立より、5つの調理場(菊池地区学校給食共同調理場、泗水学校給食センター、七城学校給食センター、旭志小学校、菊池北中学校)全てにおいて米飯給食回数を週3.5回に増やすことができた。</p>	<p>○</p>

■成果指標

<p style="text-align: center;"><b>県学力学習状況調査(小学校)の目標値</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>51.5</td> <td>51.5</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>51.5</td> <td>48.7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>52.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>52.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>53.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	51.5	51.5	R4	51.5	48.7	R5	52.0	-	R6	52.5	-	R7	53.0	-	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>小学3年～6年の教科平均は、国語(49.4)、算数(48.1)であった。令和3年度から4年度にかけての同一集団の学力推移をみると、伸びが見られた学年や教科がある一方、課題の残った学年や教科があった。算数では正答率40%未満の児童の出現率が高い学年があり、基礎的・基本的な学習事項を確実に定着させていく必要がある。また、授業改善等により学力の定着が図られている学校があったり、学年や教科によって結果が異なったりしているため、誰一人取り残さない学びの保障のためにも、自校の結果を分析した上で、正答率40%未満の児童に学力を付けさせていく手立てを考える必要がある。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	51.5	51.5																	
R4	51.5	48.7																	
R5	52.0	-																	
R6	52.5	-																	
R7	53.0	-																	
<p style="text-align: center;"><b>県学力学習状況調査(中学校)の目標値</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>46.4</td> <td>46.4</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>46.4</td> <td>45.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>47.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>47.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>50.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	基準値	46.4	46.4	R4	46.4	45.3	R5	47.0	-	R6	47.5	-	R7	50.0	-	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>教科別にみると、国語(46.9)、数学(43)、英語(46.3)であった。各教科の正答率をみると、国語では学力の定着がみられる生徒と正答率40%未満の生徒の二極化の傾向がみられる。数学と英語では、同40%未満の生徒の割合が高く、基礎学力の底上げが必要である。また、家庭学習の時間が30分程度又はそれより少ない生徒が35%を超えており、学習習慣や生活習慣についても家庭と協力しながら見直していくことが必要である。今後は、正答率40%未満の生徒への学力保障や学びに向かう学級風土づくり、家庭学習の充実等に取り組んでいく。</p>
項目	目標	実績																	
基準値	46.4	46.4																	
R4	46.4	45.3																	
R5	47.0	-																	
R6	47.5	-																	
R7	50.0	-																	



<p>図書の月平均貸出数(小学校)(冊)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>10.7</td> </tr> <tr> <td>R4 (実績)</td> <td>9.92</td> </tr> <tr> <td>R7 (目標)</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数値	基準値	10.7	R4 (実績)	9.92	R7 (目標)	12.0	<p>【要因分析】</p> <p>基準値からマイナスに転じているが、前年度の9.89冊からやや増えた9.92冊であった。前年度から約2冊増加した学校では、公立図書館での勤務経験がある司書が図書室のリニューアルを行い、明るく児童が行きたいと思う雰囲気をつくり、児童が本を手にしやすい配架を行った。また、調べ学習にも使えるよう、頻繁に公立図書館との本のやりとりを行った。そして、読書貯金を実施するなど、児童が本に親しみ、読書活動が活発になるような取組が行われている。今後も児童が本を手にしやすい環境を整え、貸出数の増加に取り組んでいく。</p>
項目	数値								
基準値	10.7								
R4 (実績)	9.92								
R7 (目標)	12.0								
<p>図書の月平均貸出数(中学校)(冊)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>R4 (実績)</td> <td>4.40</td> </tr> <tr> <td>R7 (目標)</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数値	基準値	3.6	R4 (実績)	4.40	R7 (目標)	5.0	<p>【要因分析】</p> <p>全体として、平均の貸出冊数は増えた。各学校に配属されている司書により、「おみくじイベント」やテーマに基づいたアンケート及び関連する本の紹介などが実施され、生徒が図書室に行きたいと思えるような工夫した取組があった。また、図書委員会による本の紹介が行われたり、朝自習や授業後に読書をする時間が確保されたりと、学校としての取組も見られた。このように、司書と学校の両方が創意工夫しながら読書環境を整えることにより、貸出数の増加につながった。</p>
項目	数値								
基準値	3.6								
R4 (実績)	4.40								
R7 (目標)	5.0								
<p>中学校卒業段階での英検3級相当取得率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td>R4 (実績)</td> <td>23.2</td> </tr> <tr> <td>R7 (目標)</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数値	基準値	15.1	R4 (実績)	23.2	R7 (目標)	40.0	<p>【要因分析】</p> <p>各小中学校での授業改善を目的として小中学校外国語指導法講習会を実施し、教員の指導力向上を図った。また、ALTを6名配置し授業の質を向上させており、9割の生徒が英語学習の必要性を感じていた。このように、児童生徒の興味関心を高めるとともに、申請した英検受験生徒の保護者に対して、検定料の半額を補助することで、取得率に伸びが見られた。次年度は、市内中学3年生の英検受験料を全額負担し、取得率の向上を目指す。</p>
項目	数値								
基準値	15.1								
R4 (実績)	23.2								
R7 (目標)	40.0								

■5つの政策分野 4. 教育と文化(学びあいと地域が育む人づくり)

●15のありたい姿

11. 質の高い学びが人を育てるまち

施策22. 生涯学習の推進

●施策の目的

市民が主体的に学び、芸術・文化や生きがいづくりなど、生涯を通じてそれぞれの興味や関心に合った学習ができるよう、生涯学習及び社会教育の充実を図り、心豊かな生き方や地域の課題解決へつなげていきます。

また、郷土学習の推進やまちづくりリーダーの育成に取組み、郷土愛を育みながら次世代を担う人づくりを行う仕組みを構築します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
社会教育事業の充実	【生涯学習課】菊池の豊かな自然の中で、子どもたちが昔遊び等の様々な体験をする「菊池あおぞら自然教室」を開催し、子どもたちの健やかな心と体の成長を促進します。	市内小学校4～6年生を対象に実施した(6名参加)。山林の中で、竹鉄砲、竹笛づくりを体験し、その後どんぐり採取など自然に触れ、普段体験しない野外活動を通して感性豊かな心身の育成が図られた。	○
	【中央公民館】公民館主催講座については、関係部署や各種機関とも連携しながら、あらゆる世代の多様な学びの欲求に応えるとともに、喫緊の課題でもある健康、防災、デジタル・ディバイド(情報格差)の解消等に積極的に取組み、市民力向上に寄与する講座を充実します。	引き続きコロナ禍での開催となったが、公民館主催講座として、前期(通年含む)60講座、後期30講座の計90講座を開催し、1,704人が参加した(R3比:講座数14増、参加者数168人増)。健康、防災、デジタル・ディバイドの解消等に係る課題解決型の講座を開催し、市民力向上に努めた(健康13講座/215人、防災4講座/42名、PC・スマホ10講座/120人)。こうした各種講座等の実施により、生涯学習センター等来館者数は大幅に増加した。	◎
	【生涯学習課】市民会館2施設(菊池市文化会館、泗水ホール)について、公共施設等総合管理計画に基づいた「2施設の統合」に向け、幅広い市民の意見集約等を進めます。	市民会館あり方検討委員会を開催し、令和3年度の答申を基に実施したアンケートの結果と、今後の2施設の運営方針について説明を行った。今後は菊池らしい、文化芸術活動の拠点となる施設としてのワークショップを開催し、統合に向けての意見集約を進めていく。	○
自治公民館学習活動の支援	【中央公民館】地域の教育活動拠点である自治公民館については、施設整備や活動活性化事業による支援と併せて、ICTを活用した動画配信等、新たな学習機会を提供します。	地域住民の主体的な学習活動の展開を目的として、自治公民館整備事業(22行政区)と活動活性化事業(17区)について、財政的支援を行った。また、コロナ禍における新たな学習機会提供の一環として、「子育て講座」に係る動画7本を作成・配信した。	○

<p>学校を核とした 地域づくりの推進</p>	<p>【生涯学習課】中学生の学習習慣の確立を目指し、地域住民の協力を得ながら学習指導を行う「地域未来塾」や、学校と地域住民の連携・協働をコーディネートすることにより、学校を核とした地域づくりを進める「地域学校協働活動」など、子どもたちの学びに地域住民が参画する取組を進めます。</p>	<p>25名の学校支援員の登録があり、地域住民が参画して実施することができた。アンケート結果では、問題の理解度は99%、学習習慣の定着が91%であった。 地域学校協働活動では、各々の中学校区の特色を生かした活動が推進され、アンケートでは約6～7割が活動できていると感じているとの結果であった。他方で、コロナにより思うように活動ができていないことや地域への普及啓発が十分ではないとの意見もあった。</p>	<p>○</p>
<p>まちづくりリーダー及び 生涯学習指導者の養成</p>	<p>【生涯学習課】社会教育の振興や青少年健全育成、地域学校協働活動等の推進を図るため、生涯学習課及び公設公民館4館に社会教育指導員を配置します。</p>	<p>社会教育指導員を配置したことで、あおぞら自然教室やふるさとかるた史跡めぐり等の青少年健全育成活動や、地域と学校の連携、協働の推進が図られた。</p>	<p>○</p>
<p>図書館サービスの充実 子どもの読書活動 の推進 多文化の理解促進</p>	<p>【中央図書館】図書館は、教養、調査研究、レクリエーションの3つの機能を更に進化させます。また、多文化サービスの充実とビジネス支援にも注力するとともに、学校図書館との連携を進めるため、学校司書を図書館から派遣し、発達段階に応じた読書活動の推進に努めます。そのほか、資料整備を加速させるため、デジタルアーカイブを市民レベルで取組むことができるよう人財育成に努めます。また、各種資料やサービスの充実を図り、課題解決型図書館を目指します。</p>	<p>「防災マイスターコース」「デジタルコンテンツマイスターコース」「スポーツマイスターコース」の3コース設けて、キクロスカレッジ事業に着手し、計23名が課程を修了し、各分野において専門知識と技能を有する「菊池市生涯学習マイスター」として認証・登録された。 今後「防災マイスター」は学校や各行政区における防災学習・活動の指導者として、また、「デジタルコンテンツマイスター」は地域遺産や歴史遺産を発掘・調査し、デジタル化するアーキビストとして、さらに、「スポーツマイスター」は各小学校児童を対象にした総合スポーツクラブの指導者として、それぞれに地域貢献する予定となっている。</p>	<p>◎</p>
<p>図書館サービスの充実 子どもの読書活動 の推進 多文化の理解促進</p>	<p>【中央図書館】図書館は、教養、調査研究、レクリエーションの3つの機能を更に進化させます。また、多文化サービスの充実とビジネス支援にも注力するとともに、学校図書館との連携を進めるため、学校司書を図書館から派遣し、発達段階に応じた読書活動の推進に努めます。そのほか、資料整備を加速させるため、デジタルアーカイブを市民レベルで取組むことができるよう人財育成に努めます。また、各種資料やサービスの充実を図り、課題解決型図書館を目指します。</p>	<p>多文化の理解を促進するため多言語の書籍やリソースの提供、異文化に関するイベントや展示会を開催し、異文化間の交流や理解を深める機会を得ることができた。 また、学校司書の派遣については、学校図書館との連携を通じて、子どもの読書活動を推進し、子どもの発達段階に合わせた読書プログラムやイベントを充実させ、子どもたちが読書に親しむ環境を整えることができた。 そして、市民レベルでのデジタルアーカイブの推進を実現し、文化財等の資料整備を進めることができた。</p>	<p>○</p>

■ 成果指標

<p>生涯学習センター及び3分館への来館者数(人/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>139,390</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>253,144</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>260,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	139,390	-	R4	-	253,144	R5	-	-	R6	-	-	R7	260,000	-	<p>【要因分析】</p> <p>引き続き、コロナ禍の影響を受けたが、感染対策を十分に行い安全な利用環境を整備し、人々が安心して利用できる場所を提供するとともに、各種イベントの実施やイベント参加者の制限緩和等により来館者数の大幅な増加につながった。</p>
年度	目標	実績																	
基準値	139,390	-																	
R4	-	253,144																	
R5	-	-																	
R6	-	-																	
R7	260,000	-																	
<p>地域学校協働活動の実施活動数(件/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>300</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	0	0	R4	-	324	R5	-	-	R6	-	-	R7	300	-	<p>【要因分析】</p> <p>コロナ禍の中であったが、地域住民や各種団体の参画を得て、各学校でできる範囲での活動を計画、実施したことで、目標値を大幅に上回った。地域学校協働活動の具体例としては、米作り体験(七城小、七城中)、菊づくりを柱とした地域交流活動(菊池北中)、友情の森フェスティバルin泗水西小、高齢者宅への花配布活動(旭志中)などがある。</p>
年度	目標	実績																	
基準値	0	0																	
R4	-	324																	
R5	-	-																	
R6	-	-																	
R7	300	-																	
<p>キクロスカレッジの修了生数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>115</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	0	0	R4	-	23	R5	-	-	R6	-	-	R7	115	-	<p>【要因分析】</p> <p>防災マスターコース9人、デジタルコンテンツマスターコース8人、スポーツマスターコース6人、計23名が課程修了し、目標値を上回った。</p>
年度	目標	実績																	
基準値	0	0																	
R4	-	23																	
R5	-	-																	
R6	-	-																	
R7	115	-																	
<p>図書館の貸出冊数(冊/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>302,852</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>326,655</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>350,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	302,852	-	R4	-	326,655	R5	-	-	R6	-	-	R7	350,000	-	<p>【要因分析】</p> <p>入館者は減少したものの、感染対策を講じながらのイベントの実施や予約システムの活用により貸出冊数の増加につながった。</p>
年度	目標	実績																	
基準値	302,852	-																	
R4	-	326,655																	
R5	-	-																	
R6	-	-																	
R7	350,000	-																	

■5つの政策分野 4. 教育と文化(学びあいと地域が育む人づくり)

●15のありたい姿

11. 質の高い学びが人を育てるまち

施策23. スポーツの推進

●施策の目的

国が推奨する「する・みる・ささえる」スポーツ活動を通して、全ての市民がスポーツに親しめるよう、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに合った活動機会を提供し、スポーツ人口の拡大を図ります。

また、体育施設の安全性や利便性向上を図りながら、各種イベントの開催や合宿の誘致などを行い、スポーツを通じた交流人口の拡大につなげます。

◆令和4年度の実績と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
市民スポーツの促進	【社会体育課】体育施設の安全管理、世代に合わせたニュースポーツの普及を促進します。また、市民の健康増進についても関係機関と連携し推進します。	各世代のニーズに合わせ、生涯スポーツや水泳教室を地区ごとに開催し、多くの方の参加があった。また、年間を通してモルックの体験会などをスポーツ推進員や関係団体と連携して実施し健康増進につながった。	○
	【社会体育課】総合型地域スポーツクラブの拡充及び体育協会等関係団体との連携を強化します。	総合型地域スポーツクラブは、主催する種目数の横ばいなどが影響し、会員数の増加にはつながらず、現状を維持するに留まった。菊池市が体育協会へ開催を委託し実施した菊池市民体育祭については、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、例年4種目で実施していたものを屋外の2種目に絞り開催し、475名が参加し、健康増進を図ることができた。	○

スポーツを通じた 本市の魅力発信	<p>【社会体育課】斑蛇口湖ボート場を活用し、各種大会や合宿だけではなく、小中学生を対象とした九州・全国大会等積極的に開催していきます。</p>	<p>コロナ禍ではあったが、九州小中学生ボート競技大会やコッコファームカップレガッタなどが開催され、多くの方が参加し、菊池市の魅力発信を発信することができた。その他の施設でも国体九州ブロックや九州管内小学生ソフトボール大会等での施設を利用する大会等も増やすことができている。</p> <p>一方で、斑蛇口湖ボート場利用に関する漁協との協定違反により湖面利用が停止となった。そのため予定していた合宿や小中高生の練習が中止になる等の影響が出た。その後、3月29日に協定書締結し利用再開することができた。</p>	△
	<p>【社会体育課】令和5年度に熊本県民体育祭が菊池郡市・山鹿市で開催予定になっています。大会準備に着手しながら、本市の魅力を発信します。</p>	<p>熊本県民体育祭菊池郡市・山鹿大会実行委員会を中心に2市2町で、情報共有や準備の進捗状況などについて、定期的に会議を実施した。また、各種目協会へのヒアリングを実施し、準備の進捗状況の把握や、状況に応じたサポートを実施するなど、一体的に準備を進めることができた。</p>	○
体育施設の利用促進	<p>【社会体育課】体育施設の利用者が安心してスポーツを楽しめるよう、適切な維持管理を推進します。</p>	<p>体育施設は、定期的に点検し、不具合の発見後、直ぐに修繕ができない施設も一部ありましたが、多くの施設では、早急に対応し、利用者が安心してスポーツをすることができる環境を整えることができた。</p>	○

■ 成果指標

<p>総合型地域スポーツクラブ種目数(種目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	R4	R5	R6	R7	目標	8	8	9	10	11	12	実績	-	8	9	10	11	12	<p>【要因分析】</p> <p>総合型地域スポーツクラブの指導者の増加が種目数の増加につながる大きな要因の一つであるが、指導者数は人材の確保が容易ではなく前年度と同数となり、種目数も増加せず横ばいとなった。</p>
指標	基準値	R4	R5	R6	R7																
目標	8	8	9	10	11	12															
実績	-	8	9	10	11	12															
<p>九州大会以上の主催スポーツイベント等の開催数(回/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	R4	R5	R6	R7	目標	0	1	1	2	3	実績	0	3	1	2	3	<p>【要因分析】</p> <p>コッコファームカップレガッタと、九州小中学生ボート競技大会の2大会のほか、観光協会と連携し12月開催の九州小学生ソフトボール大会を誘致し、菊池市の魅力を発信することができた。</p>		
指標	基準値	R4	R5	R6	R7																
目標	0	1	1	2	3																
実績	0	3	1	2	3																
<p>各体育施設の利用者数(人/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>580,000</td> <td>610,500</td> <td>630,000</td> <td>640,000</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>580,000</td> <td>610,500</td> <td>630,000</td> <td>640,000</td> <td>650,000</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	R4	R5	R6	R7	目標	580,000	610,500	630,000	640,000	650,000	実績	580,000	610,500	630,000	640,000	650,000	<p>【要因分析】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染者数が徐々に減少し、スポーツ大会等が徐々に再開されたことにより、体育館やグラウンドの利用者数が増加した。</p>		
指標	基準値	R4	R5	R6	R7																
目標	580,000	610,500	630,000	640,000	650,000																
実績	580,000	610,500	630,000	640,000	650,000																

■5つの政策分野 4. 教育と文化(学びあいと地域が育む人づくり)

●15のありたい姿

12. 伝統や郷土を大切にすまち

施策24. 歴史文化の保存と継承

●施策の目的

豊かな歴史文化の継承と新しい文化の創造に向け、市民主導による文化芸術活動と市民参画を促進していくとともに、文化財を後世へ継承するための保存・整備・活用及び情報発信に努め、体験や学びの場を通じて郷土を大切にすま心の醸成を図ります。

また、菊池一族の歴史をはじめ、史跡鞠智城跡や菊之城跡、菊池遺産などの歴史的な価値ある地域資源を有効に活用することで、市の魅力発信や地域振興につなげます。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
伝統文化や文化財の保護と活用	【生涯学習課】鞠智城の歴史や魅力を広く発信し、認知度向上に取組むとともに、地域の子どもたちが訪れ、学ぶ機会を提供します。	鞠智城でのデジタルスタンプラリー、中央図書館でのクイズラリー、パネル展示等を実施するなど、広い世代に親しんでもらえるような啓発活動を展開し、認知度向上を図ることができた。	○
	【地域振興課】歴史や文化に育まれた地域資源を継承していくため、菊池遺産として認定を行い、文化財等の保護及び活用を図ります。また、菊池遺産を活用した地域や団体の活動を広く周知します。	菊池遺産の新規認定の公募を行ったところ、3件の申請があり、審査委員会で3件全て認定され、総認定数は157件となった。一方、菊池遺産の活用事例に関する調査や周知ができなかったため、令和5年度以降行っていきたい。	○
	【生涯学習課】将来的な伝統芸能のクラブ化を目標とし、小中学生を対象とした学校での総合学習の時間を活用し、継承団体による狂言などの伝統芸能を体験を進めていきます。	伝統芸能のクラブ化を進めるにあたって、継承団体による市内児童生徒を対象とした触れ合い、体験をしてもらう伝統芸能継承事業を要望のあった3校で実施した。次年度以降、希望する児童生徒を募り、クラブ化へ進めていく。	○
	【生涯学習課】菊池川流域4市町で認定された日本遺産については、ガイド育成等を通じた受入れ体制の充実や、積極的な情報発信を行い地域振興につなげていきます。	研修を実施し、ガイドのレベルアップを図り、国内旅行会社等へのパンフレット提供等で受入を促進し、前年度比18件増の32件のガイド派遣要請があった。また、フォトコンテスト、サイクルイベントを実施し、各種イベントでのブース出展で周知に努め、SNS等のフォロワーが6%増加した。	○
	【中央図書館】菊池文化研究所では、菊池一族の研究にとどまらず、江戸末期から明治に至る資料の収集を進めるとともに、歴史文化に関するレファレンスデータベースの作成を開始するなど、本市の歴史研究の基礎となる資料づくりに取組んだ。	菊池一族に関する研究や江戸末期から明治に至る資料の収集を進めるとともに、歴史文化に関するレファレンスデータベースの作成を開始するなど、本市の歴史研究の基礎となる資料づくりに取組んだ。	○



<p>菊之城跡の 国指定化の推進</p>	<p>【生涯学習課】菊池一族について、菊之城周辺のこれまでの調査成果を総括報告書にまとめ、国史跡の指定に向けた意見具申を進めていきます。</p>	<p>地元区や史跡調査検討委員会の協力のもと、文化庁の有識者による検討委員会での報告、事前チェック等を経て、令和5年2月に国指定への意見具申を行った。また、これまでの調査成果をまとめた総括報告書の刊行や、調査成果の報告を実施して周知啓発を図った。</p>	<p>○</p>
<p>文化・芸術活動の推進</p>	<p>【生涯学習課】文化財の公開や保存を目的とした拠点の整備、出前講座などを実施し、歴史文化の周知や保護意識の啓発に取り組めます。</p>	<p>文化財集約は、数年後の運用を見据えて施設の選定を進めた。出前講座、県立大学古典籍調査成果の講演会、熊本県文化財保護協会研修会等で約290人の参加者があり、郷土の歴史文化の周知啓発を図ることができた。</p>	<p>○</p>

■成果指標

<p style="text-align: center;"><b>デジタルコンテンツデータ数(点)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>3,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>4,787</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	R4	R5	R6	R7	目標	3,000				5,000	実績		4,787				<p><b>【要因分析】</b></p> <p>デジタルアーカイブ・電子図書のコンテンツの充実に努めるとともに、Instagram・ストーリーズ等による情報発信によりデジタルコンテンツデータの大幅な増加につながった。</p>
指標	基準値	R4	R5	R6	R7														
目標	3,000				5,000														
実績		4,787																	
<p style="text-align: center;"><b>学校への郷土学習実施校数(校/年)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	R4	R5	R6	R7	目標	1				7	実績		3				<p><b>【要因分析】</b></p> <p>小学校2校、中学校1校において、市内の伝統芸能団体により狂言を実演した。児童生徒が伝統芸能に触れ、体験する場を設けることで、菊池の歴史文化への関心を高めるとともに、郷土に誇りを持つ心を醸成できた。</p>
指標	基準値	R4	R5	R6	R7														
目標	1				7														
実績		3																	

■5つの政策分野 4. 教育と文化(学びあいと地域が育む人づくり)

●15のありたい姿

13. 人を大切にする思いやりのあるまち

施策25. 人権教育・啓発の推進

●施策の目的

人々が安心して暮らしていくとともに、個々の自己実現が図られるためには、個人の尊厳と人権が尊重される社会を築いていくことが重要です。令和元年度に改定した「菊池市人権教育・啓発基本計画」に基づき、地域の実情に応じた人権問題への正しい理解と多様性を尊重し認め合う、「差別のない明るいまちづくり」の実現を目指した人権教育・啓発を、地域や学校、機関・団体等の様々な場と機会を通じて、効果的かつ継続的に推進します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
人権啓発の推進と 相談等支援体制の充実	【人権啓発・男女共同参画推進課】「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別解消推進法」「菊池市人権教育・啓発基本計画(改定版)」に基づき、「市民一人ひとりの人権が大切にされる差別のない明るいまちづくり」の実現を目指します。	菊池市人権・同和教育研究大会、人権フェスティバルについては、規模を縮小した上で開催することができた。また、ふるさと懇談会は今年度も中止としたが、代替として市内区長を対象にした人権研修を実施した。	○
	【人権啓発・男女共同参画推進課】部落差別をはじめ、外国人や性自認・性的指向など多様化する人権問題に対して、正しく理解するための啓発活動や研修事業、また、相談体制やパートナーシップ制度等の支援体制の充実に向けた取組を推進します。	関係各課との調整、要綱の検討、職員研修(弁護士によるzoomを用いたオンライン研修)を実施し、7月30日に「菊池市パートナーシップ宣誓制度」を施行し、1組宣誓書の提出があった。 また、同日に市独自の「菊池市人権未来都市」を宣言し、あらゆる人権課題に取組む意向を市内外に示すなど人権啓発の推進に取り組んだが、部落差別事案が発生している現状がある。	○
人権教育の推進	【人権啓発・男女共同参画推進課】市民へ各種研修会や懇親会などの学びの場を設けたり、リーフレット「ふるさと」や広報紙「人権・同和教育シリーズ」、ホームページやポスターなどを活用した人権教育・啓発を継続して推進します。	人権啓発リーフレット「ふるさと」を年3回発行した。テーマは「戦争と人権」、「菊池市人権未来都市宣言・菊池市パートナーシップ宣誓制度」、「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」について掲載を行った。 また、広報きくち内「人権・同和教育シリーズ」では、地域人権教育指導員による記事を掲載した。	○
	【人権啓発・男女共同参画推進課】地域のコミュニティ施設の拠点として西部市民センターの運営管理に努めながら、人権啓発のための研修や交流を推進します。	これまでの体操教室や料理教室等の主催事業を継続しながら、地域の交流促進に努めた。また、センター主催の人権啓発講演会を人数制限等を講じた上で3年ぶりに開催し、人権意識の向上に努めた。 また、施設整備では、築41年が経過し、老朽化が激しいことから、本年度は2階(児童センター)の照明器具のLED化とトイレ等の改修の整備を行った。	○

<p>人財育成の推進</p>	<p>【人権啓発・男女共同参画推進課】人権問題の解決に向けた指導者(地域リーダー)を育成し、地域に根ざした人権教育と啓発活動を推進します。</p>	<p>市民の人権意識の普及高揚を推進するために指導者育成として、まちづくり推進委員18名を委嘱し、8回の研修会を行った結果、延べ97人が参加した。</p>	○
	<p>【人権啓発・男女共同参画推進課】行政職員の一人ひとりが人権教育・啓発の指導者であることの自覚を持ち人権感覚を高めるように職員研修会の充実を図ります。</p>	<p>管理職員を対象とした人権・同和教育研修会を6月に実施した結果、60名(管理職全員)が参加した。また、全職員を対象として、人権・同和教育研修会を8月に実施し、621名(全職員)が参加した。その他、関係法令や「菊池市人権未来都市宣言」「菊池市パートナーシップ宣誓制度」の周知を中心に、人権・同和教育課内研修を12月から2月末にかけて各課で実施した。</p>	○

■成果指標

<p>市人権同和教育研究会の初参加者数(人/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>183</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>250</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年次	目標	実績	基準値	183	183	R4		97	R5			R6			R7	250		<p>【要因分析】</p> <p>規模を縮小した上で開催したが、大会の開催時期と新型コロナウイルス感染症の第7波の期間が重なったこと等が、新規参加者数の減少につながったと考える。</p>
年次	目標	実績																	
基準値	183	183																	
R4		97																	
R5																			
R6																			
R7	250																		
<p>ふるさと懇談会の参加者数(人/4年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>3,444</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>4,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年次	目標	実績	基準値	3,444	3,444	R4		0	R5			R6			R7	4,000		<p>【要因分析】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止となったが、代替として市内区長を対象にした人権研修を実施した。</p>
年次	目標	実績																	
基準値	3,444	3,444																	
R4		0																	
R5																			
R6																			
R7	4,000																		

■5つの政策分野 4. 教育と文化(学びあいと地域が育む人づくり)

●15のありたい姿

13. 人を大切にする思いやりのあるまち

施策26. 男女共同参画社会の実現

●施策の目的

一人ひとりが互いに人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮しながら、社会のあらゆる分野において共に参画できる男女共同参画社会及びジェンダー平等社会の実現に向けて取組みます。

また、政策や方針決定過程への女性の参画拡大を促進するとともに、ダイバーシティ社会の実現や男女共同参画を推進するリーダーの育成、女性のエンパワーメントの取組を進めます。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
男女共同参画の推進	【人権啓発・男女共同参画推進課】令和3年度策定した「(第4次)菊池市男女共同参画計画」に基づき、固定的性別役割分担意識の解消など、男女共同参画社会の実現に向けて意識啓発を推進します。	市民との協働により情報誌「ともに」を作成し、各家庭へ配布した。「人生100年時代を考える」をテーマとし、人生をいかに生きるか、また制服の見直し、女性管理職のロールモデル、女性の政治参画などの記事を掲載し、意識啓発につなげた。また、男女共同参画週間や生涯学習フェスティバル、人権フェスティバルに合わせ、パネル展示を実施し、男女共同参画の意識啓発を行った。	○
	【人権啓発・男女共同参画推進課】市の施策に男女共同参画の視点を反映できるように市職員向け研修を実施し、男女共同参画への理解を深めます。	全職員向け研修(参加者346人)では、ワークライフバランスと働き方改革についてオンラインによるライブ配信を行い、組織として成果を出しつつ、仕事と私生活を楽しむ意識の高揚を図った。また、女性職員向けキャリアデザイン研修(参加者54人)では、現部長にこれまでの歩みを話してもらい、キャリア意識の醸成や女性同士のネットワーク形成につなげた。	○
女性の活躍の推進	【人権啓発・男女共同参画推進課】審議会等の女性委員登用率向上など様々な分野における女性の参画拡大に取組みます。	政策や方針決定の場へ女性の参画を拡大し、多様な意見を反映させるため、要綱に基づき担当課と随時協議を行い、女性委員の選出推進について検討を行った。また、民生委員へ出前講座(23人参加)を実施し、性別役割分担意識といった無意識の思い込みについて知ってもらい、地域における女性参画拡大につなげた。	○
	【人権啓発・男女共同参画推進課】女性が自分で意思決定し行動できる「エンパワーメント」を身につけ、地域において活躍できるよう女性団体と協働しながら意識啓発と人材育成を推進します。	女性団体代表者会と協働し、きくち市民フォーラム(参加者60人)の開催、菊池市人権同和教育研究大会(参加者38人)への提案、人権教育研修(参加者38人)などを行うことで、市民への意識啓発と人材育成につなげた。また、きくち市民フォーラムでは、市がパートナーシップ宣誓制度を導入した時期とも重なり、性的指向や性自認など多様な性に対する理解を深める機会とした。	○

<p>仕事と生活の調和の推進</p>	<p>【人権啓発・男女共同参画推進課】男女ともに仕事と生活の調和がとれ、ライフステージにあった多様な働き方を実現できるよう市民講座や企業向けセミナー等を実施し、女性の活躍推進を図ります。</p>	<p>市民向けに在宅ワーク講座(のべ61人参加)を実施し、時間や場所にとらわれず新しい働き方(在宅ワーク)を学ぶ機会を提供した。 また、第一生命との連携協定事業として、健康webセミナー(59人視聴)を実施し、働く女性にまつわるストレス、メンタル不調とその対策を学ぶことで、自らに適したストレス対処法を見つけ、健やかに働き続けることにつなげた。</p>	<p>○</p>
<p>相談等支援の実施</p>	<p>【人権啓発・男女共同参画推進課】男女共同参画専門委員(弁護士・カウンセラー)による相談を行い、支援や心のケアを行い、問題の早期解決につながるよう相談者へ寄り添います。</p>	<p>専門委員相談を16件実施した。弁護士1件、カウンセラー15件の相談があり、家庭問題や金銭問題などの相談に対応した。 また、郵便局との連携協定により、相談チラシやクライスカードを設置協力いただき、相談窓口の周知を行った。</p>	<p>○</p>

■ 成果指標

<p>審議会等委員に占める女性の割合(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>31.0</td> <td>29.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>32.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>33.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>35.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標 (%)	実績 (%)	基準値	30.0	30.0	R4	31.0	29.3	R5	32.0		R6	33.0		R7	35.0		<p><b>【要因分析】</b></p> <p>基準値からはマイナスに転じているが、令和3年度末は28.1%、令和4年度末は29.3%となり前年度より上昇した。</p> <p>審議会の女性委員登用率調査(3月末と9月末時点での登用状況を調査)実施し、内部会議(庁議)や男女共同参画審議会へ報告を行い、今後の取組への助言等を得た。</p> <p>また、各課との事前協議を通して、あて職など団体の長に関わらない選出の検討や、委員選出依頼文に「女性の選出依頼」の文言記載を入れてもらうよう働きかけを行った。</p>
項目	目標 (%)	実績 (%)																	
基準値	30.0	30.0																	
R4	31.0	29.3																	
R5	32.0																		
R6	33.0																		
R7	35.0																		
<p>男女共同参画講座・研修等の参加者数(人/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標 (人/年)</th> <th>実績 (人/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>683</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>720</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標 (人/年)	実績 (人/年)	基準値	683	683	R4	720	743	R5	750		R6	780		R7	800		<p><b>【要因分析】</b></p> <p>コロナ禍以降参加者数が減少していたものの、対面での開催のみならず、オンラインWEBセミナーや録画配信など、対面とオンラインの両方を取り入れた取組を行い、参加者をコロナ禍以前の水準まで戻すことができた。</p>
項目	目標 (人/年)	実績 (人/年)																	
基準値	683	683																	
R4	720	743																	
R5	750																		
R6	780																		
R7	800																		



■5つの政策分野 5. 市政運営(市民に分かりやすい健全な行財政運営)

●15のありたい姿

14. 市民に寄り添う満足度の高いまち

施策27. 開かれた市政の推進

●施策の目的

市民に必要な情報を適切に届けるため、広報紙やホームページ、防災・行政ナビ、各種SNSなどを活用し、積極的に情報を届けます。また、双方向でのコミュニケーションが進むよう各種SNSなどの研究を行い、拡充を図ります。

市民ニーズを的確に把握するために、市長と語る会や各種アンケートのほか、各種計画を策定する中で懇談会やワークショップなどを開催し、市民の市政運営への参画やまちづくりに対する関心を高め、市民意見を施策へ反映します。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
市政情報の発信	【市長公室】市の事業や取組、また、市民に必要な情報を伝えるため、毎月広報紙を発行します。また、ホームページをはじめ、各種情報発信ツールを活用し、広報活動の充実を図ります。	年間計画に基づき、広報紙の発行を行うとともに、ホームページをリニューアルすることで広報活動の充実を図ることができた。	○
	【市長公室】ホームページやSNSなどによる情報発信により、本市の認知度の向上や魅力を広めるシティープロモーションを推進します。	ホームページ及び各種SNSを用いて、市が行う事業や取組などのほか、市民に必要なあらゆる情報を広く、分かりやすく発信することで、シティープロモーションを推進することができた。	○

市民参画の促進	<p>【市長公室】市政への市民参画を促すため、ワークショップやパブリックコメントを活用するなど、計画策定の段階から市民意見を聴取し、市民協働を推進します。</p>	<p>計画の策定については、パブリック・コメントを実施し、オンラインでも受付を行うことで利便性を向上させ、広く市民の意見を聴取した。引き続き、各種計画策定にあたっては、様々な手法を駆使して市民意見の反映に努める。</p>	○
	<p>【市長公室】「市長と語る会」の開催により、市政運営への関心と理解を促し、地域活動への市民参画を推進します。</p>	<p>「市長と語る会」を3回実施し、市民と市政に関するテーマで直接語り合う機会を持つことで、市政への理解を深めるとともに、市民の皆さんの幅広い意見の市政への反映に努めた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開催数は少なかった。</p>	△
	<p>【総務課】区長協議会・各区長会における各種会議や研修等の実施により情報共有と資質の向上を図るとともに、行政と市民とのパイプ役を担う各区長との連携により、市民の福祉増進を図ります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区長協議会・各区長会の各種事業については大半が中止となったが、各部署からの各種伝達事項や各区長会から市に対する質問・要望等に対する回答については、最少人員での会議開催や通知等により区長との連携及び情報共有を図ることができた。</p>	○
各種データ活用の推進	<p>【情報政策課】市が保有する各種データや統計情報等の公開と、情報の可視化を行い、広く活用を促します。</p>	<p>菊池市の基本的な統計情報をまとめ、市ホームページで公開し、情報の見える化を進めた。</p>	○

■ 成果指標

<p>各種SNSのフォロワー等の数(件/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数(件/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>15,489</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>17,005</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>18,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数(件/年)	基準値	15,489	R4	17,005	R5	-	R6	-	R7	18,000	<p>【要因分析】</p> <p>旬の話題や情報のコンスタントな発信等により、目標値を上回った。今後も、より積極的な情報収集及び発信を行うことにより、利用者のニーズに合致した情報発信を進め、フォロワー数の更なる増加を図りたい。</p>
項目	数(件/年)												
基準値	15,489												
R4	17,005												
R5	-												
R6	-												
R7	18,000												
<p>市民と語る会への新規参加者数(累計)(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数(人)	基準値	0	R4	34	R5	-	R6	-	R7	1,000	<p>【要因分析】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、上半期は開催できず、下半期以降から集合形式での開催が少しずつ可能となったが、結果として目標値は下回った。 令和5年度からは通常開催はもとより、Web方式等による開催も推進することで、参加者の増加を図りたい。</p>
項目	数(人)												
基準値	0												
R4	34												
R5	-												
R6	-												
R7	1,000												
<p>市ホームページの総ページビュー数(PV/件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数(PV/件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>3,208,155</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2,503,009</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>6,300,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数(PV/件)	基準値	3,208,155	R4	2,503,009	R5	-	R6	-	R7	6,300,000	<p>【要因分析】</p> <p>下半期、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを見せたこともあり、新型コロナウイルス感染症対策関係のページ等へのアクセスが減少したことにより、総ページビュー数も減少したと考えられる。 令和5年度より、リニューアルしたホームページの効果的な活用や新たに実装した、AIを用いた「菊池イベント情報集約サイト」のPRを積極的に行い、総ページビュー数の増加を図りたい。</p>
項目	数(PV/件)												
基準値	3,208,155												
R4	2,503,009												
R5	-												
R6	-												
R7	6,300,000												

■5つの政策分野 5. 市政運営(市民に分かりやすい健全な行財政運営)

●15のありたい姿

14. 市民に寄り添う満足度の高いまち

施策28. 効率的な行政運営

●施策の目的

市民の期待に応える行政運営を目指し、社会構造の変化や多様化する市民ニーズの的確な把握に努めながら、行政手続等のデジタル化に向けた対応を進め、迅速で利便性の高い市民本位の行政サービスを提供します。

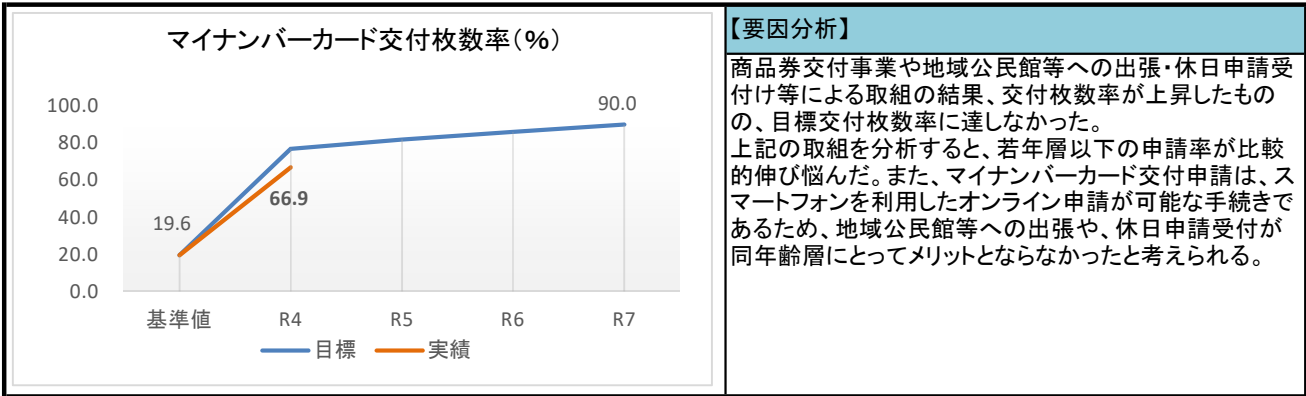
また、職員研修の充実及び、国や関係機関との人事交流などを通して、職員の資質向上を図ります。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
業務の効率化の推進	【情報政策課】AIやRPA等のデジタル技術を活用し、事務負担の軽減及び効率化を推進します。	固定資産やコロナウイルスワクチン接種等の7業務について、RPAを作成し、事務処理の自動化を図り、事務負担の軽減や効率化につなげた。	○
	【総務課・市民課】事務フローの見直し、事務マニュアルの整理・点検、ICT活用による業務の効率化を図ります。	事務フローの見直しについては、業者提案及びシステムのデモ視聴を行った。また、ICT活用については、文書の收受・起案・発送・保管・廃棄までを一元管理できる文書管理システムを構築し、令和5年4月に運用開始した。	○
各種サービスの利便性の向上	【市民課】行政手続のデジタル化の基盤となる、マイナンバーカードの取得を積極的に進め、市民の利便性向上へつなげていきます。	商品券交付事業や出張受付等によりマイナンバーカード交付率が年度当初35.3%から年度末66.9%に上昇した。また、行政証明書のコンビニ交付件数についても、3,795通(令和3年度)から6,490通(令和4年度)に増加した。	○
職員の意識改革と組織力の強化	【総務課】複雑・多様化する市民ニーズを的確に捉え、行政サービスの資質向上につなげるため、職員研修の充実や、国及び関係機関等との人事交流などを通して職員の意識改革を図ります。	管理監督職研修等の実施により、マネジメント力の向上など職員の意識改革に取り組んだ。また、国や県への派遣研修として3名の派遣を行った。さらに、(一財)地域活性化センターの事業を活用し、実務研修生(人材養成塾生)として職員1名を派遣し、地域づくり関連事業の調査、取材による幅広い知識の涵養に努める事ができた。	○

■ 成果指標



**【要因分析】**  
 商品券交付事業や地域公民館等への出張・休日申請受け付け等による取組の結果、交付枚数率が上昇したものの、目標交付枚数率に達しなかった。  
 上記の取組を分析すると、若年層以下の申請率が比較的伸び悩んだ。また、マイナンバーカード交付申請は、スマートフォンを利用したオンライン申請が可能な手続きであるため、地域公民館等への出張や、休日申請受け付けが同年齢層にとってメリットとならなかったと考えられる。

■5つの政策分野 5. 市政運営(市民に分かりやすい健全な行財政運営)

●15のありたい姿

15. 健全で効果的な財政運営のまち

施策29. 財政基盤の強化

●施策の目的

高齢化などを起因とした社会保障費の増加等により財政負担が増大しているため、事務事業の見直しや公共施設の統廃合の推進等による歳出の削減、市税収納率の向上、各種料金等の債権管理の強化等を行うことで財政基盤の強化を図ります。

◆令和4年度の取組と振り返り

※実施計画に掲げた取組目標

総合計画に掲げる取組	取組目標	取組の振り返り	達成度
効率的・効果的な行政運営	【財政課】健全な財政運営を図るため、起債の発行額を償還額内に抑えていくことで地方債現在高の縮減に取組みます。	事業費の抑制や税収等の増により一部の地方債について発行を見送り一般財源に振り替えた結果、償還額約34.6億円に対し約16億円の発行額となり、約18.6億円の地方債現在高の縮減ができた。	◎
公共施設等の計画的な整備と総量コントロール	【施設マネジメント課】公共施設等総合管理計画の基本方針を踏まえた個別施設計画を推進し、公共施設等の計画的な整備と、保有総量や総延床面積の削減など合理化を図ります。	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を推進しながら保有総量の削減に努めた。また、個別施設計画に基づく維持補修や長寿命化改修を行い、公共施設等の機能維持と安全の確保に努めた。	○
	【地域振興課】学校跡地の活用については、河原小学校跡地の民間への売却に向けて取組みます。	米焼酎メーカー高橋酒造の関連会社、高橋ホールディングスへの河原小学校跡地の売却が決定し、10月3日に立地協定を締結した。3月31日に法務局へ所有権移転登記申請し、引渡しを完了した。	◎
税収確保の推進	【債権管理課】口座振替を積極的に推進するとともに、令和4年度から実施するコンビニ納付やキャッシュレス納付を有効活用し、収納率向上を図ります。	納税通知書、催告書に口座振替勧奨チラシを同封するほか、広報紙への掲載、防災行政ナビでの配信により口座振替の推進を図った。また、コンビニ納付、キャッシュレス納付の導入により納付機会の拡大が図られた。さらに、滞納発生時には年間計画に基づき計画的な催告、財産調査、滞納処分と合わせ、生活困窮者には生活支援担当部署との連携により滞納対策に取組んだ。これらの取組により、令和4年度現年度分の市税収納率が99.32%で前年度比で0.28%向上した。	◎

<p>債権管理の強化</p>	<p>【債権管理課】市税や各種料金等の債権管理の強化を図り、庁内を横断的に一元管理します。</p>	<p>市税、国保税のほか、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収事務を債権管理課で一元徴収化したことにより、令和4年度現年度課税分収納率が、介護保険料普通徴収94.7%（前年比3.2%向上）、後期高齢者医療保険料普通徴収で99.38%（前年比0.27%向上）となった。 また、その他庁内の徴収困難債権の徴収事務移管を受け整理に取組んだ。</p>	<p>◎</p>
<p>地籍調査の推進</p>	<p>【地籍調査課】地籍調査について、第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、早期完了を目指して取組みます。</p>	<p>本年度は、第7次国土調査事業十箇年計画の3年目にあたり、市内4地区（小木の一部、龍門の一部、重味の一部、原の一部）の地籍調査を実施した。</p>	<p>○</p>

■ 成果指標

<p>地方債現在高の縮減(億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>334</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>320</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>315</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>305</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	334	334	R4	320	303	R5	315		R6	310		R7	305		<p>【要因分析】</p> <p>市税等の収入が当初見込みより大幅に増加することが確定したことから、将来負担の軽減のため、発行予定の地方債のうち交付税措置が全くない地方債について発行を見送り、一般財源に振り替えたため大幅に地方債現在高の縮減ができた。</p>
年度	目標	実績																	
基準値	334	334																	
R4	320	303																	
R5	315																		
R6	310																		
R7	305																		
<p>保有施設数(施設)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>226</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>220</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>184</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	226	226	R4	220	224	R5	215		R6	210		R7	184		<p>【要因分析】</p> <p>個別施設計画の方針実施に向けて、地元説明会などを行っているが、合意を得るまでに至っていない施設が一部ある。</p>
年度	目標	実績																	
基準値	226	226																	
R4	220	224																	
R5	215																		
R6	210																		
R7	184																		
<p>市税収納率(現年度)(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>98.77</td> <td>98.77</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>99.00</td> <td>99.32</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>99.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>99.15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>99.20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	基準値	98.77	98.77	R4	99.00	99.32	R5	99.10		R6	99.15		R7	99.20		<p>【要因分析】</p> <p>夜間窓口やコンビニ納付など納付機会の拡大と併せて口座振替推進を図るとともに、滞納発生時には、早期着手、早期処分により滞納額の圧縮に取り組んだ。督促状発送後には年間計画に基づいた催告書発送、財産調査、差押執行をルーティン化している。また、新型コロナウイルス感染症の影響を始め、様々な事情で納付困難な納税者には、猶予や減免制度の活用を案内し、必要に応じて生活支援担当部署と連携しながら滞納対策に取り組んだ。</p>
年度	目標	実績																	
基準値	98.77	98.77																	
R4	99.00	99.32																	
R5	99.10																		
R6	99.15																		
R7	99.20																		



<p style="text-align: center;"><b>全ての滞納市債権の圧縮(千円)</b></p> <table border="1"> <caption>全ての滞納市債権の圧縮(千円)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>980,212</td> </tr> <tr> <td>R4 (実績)</td> <td>809,290</td> </tr> <tr> <td>R7 (目標)</td> <td>754,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数値 (千円)	基準値	980,212	R4 (実績)	809,290	R7 (目標)	754,000	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>滞納債権額の約6割は市税及び国保税であり、税債権の徴収成果が大きく影響しているものである。税外債権に絞って見ると令和2年度末の未収債権額2億9,900万円だったものが、令和4年度末では2億7800万円と7.14%圧縮できている。年6回の職員研修により債権所管課のスキル向上が図られたことと困難案件の積極的な債権管理課への移管により滞納整理がスピードアップしたものと考えている。</p>
項目	数値 (千円)								
基準値	980,212								
R4 (実績)	809,290								
R7 (目標)	754,000								
<p style="text-align: center;"><b>一筆地調査の進捗状況(%)</b></p> <table border="1"> <caption>一筆地調査の進捗状況(%)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>進捗率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>67.53</td> </tr> <tr> <td>R4 (実績)</td> <td>69.45</td> </tr> <tr> <td>R7 (目標)</td> <td>73.54</td> </tr> </tbody> </table>	項目	進捗率 (%)	基準値	67.53	R4 (実績)	69.45	R7 (目標)	73.54	<p><b>【要因分析】</b></p> <p>第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、令和4年度の取組面積(龍門の一部と重味の一部)1.95km<sup>2</sup>により、年度末時点で全体調査計画面積246.46km<sup>2</sup>、調査済面積171.42km<sup>2</sup>で進捗率約69.45%となった。目標値にわずかに届かなかったが、今後の計画の中で、実施予定区域の選定・調整等を行いながら調査を進めていきたい。</p>
項目	進捗率 (%)								
基準値	67.53								
R4 (実績)	69.45								
R7 (目標)	73.54								

# **施策を構成する主な事業 (令和4年度事業)**

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	市長公室	SDGs推進事業	小中学生向けの講座やワークショップの開催、市民向けのワークショップやマーケットを開催したほか、小中学生のSDGs発表会を開催した。また、広報紙で4回SDGs通信を掲載した。	市や子ども達のSDGsにつながる活動についてワークショップや講座、広報紙等を通じて広く市民に周知することができた。また、活動を通じて、一人ひとりができることを考え、持続可能なまちづくりにつなげることができた。
2	地域振興課	移住定住推進事業	空き家バンクの運営や移住ツアーの開催、移住イベントへ参加した。	空き家バンクは空き家2件、空き地3件の登録があり、3件の成約があったが、ニーズに対して供給が追いついていない状況が続いている。移住ツアーでは、仕事をテーマにオンラインとリアルで開催。オンライン配信は622回再生、リアル開催は10名(満員)が参加した。そのほか、県が主催する移住イベントに参加し、多くの移住希望者に本市の魅力をPRできた。
3	地域振興課	域学連携地域づくり事業	実行委員会にて、大学、高校、地域づくり団体と協力・連携し、自主的なプロジェクトの立ち上げを推進した。	新型コロナの制限も緩和され、大学と高校で迫間川のワークショップの開催や菊池女子高校と社協の脳トレノートの作成、菊池盆踊りが開催されるなど、大学、高校、地域づくり団体が連携した取組を行った。
4	情報政策課	デジタル化推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	住民異動に関する手続き時に、各種書類を書かなくてすむ窓口支援システムを導入した。	住民異動届や各種書類をシステムから住所や氏名等が記載された様式を印刷する仕組みを構築し、市民の手書き箇所削減と手続き時間の短縮を図った。
5	学校教育課	市内3高校魅力化事業	菊池高校拓志館への菊池前進塾の開塾と運営を行った。	菊池前進塾を開塾し、高校魅力化ディレクター及び講師を採用し、市内3校の生徒の進学に向けた学習を支援することができた。11月には菊池女子高校の塾生から大学合格の連絡もあり、塾生第1号の合格となった。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	観光振興課	菊池一族プロジェクト事業	菊池一族の歴史文化をはじめとする地域資源を活用した効果的・戦略的なプロモーション活動を通して、全国の菊池ファンネットワークの拡大を図った。	菊池一族オンライン歴史セミナー(参加者延べ460人)により直接的に菊池一族の認知度向上を図る一方で、全国のきくちさんサミット・物産展(同400人)、菊池ファンクラブ交流会(視聴者1,000人)、謎解き散策ゲーム(参加者300人)など、菊池一族を切り口にした市の全般的な魅力発信に取組み、年度中に1,734人のファンクラブ会員増となった。
2	地域振興課	ふるさと納税促進事業	返礼品の種類を増やすため、新規事業者に向けた説明会や既存事業者に向けた勉強会を実施した。また、寄附者を増やすためにポータルサイトを1件追加した。	令和2年度より、返礼品数と寄附額が増加し、令和4年度は約2億9千万円の寄附額となった。説明会や勉強会を実施し、返礼品掲載ページの作りこみと返礼品数の増加に取組んだことにより寄附増加につながった。
3	地域振興課	企業版ふるさと納税促進事業	誘致企業や業績優良企業へのDMやチラシの配布等を行い企業版ふるさと納税のメリットを周知し、寄付件数の増加を図った。	誘致企業や業績優良企業へPRを行ったことにより、寄付件数は9件39,475千円となり、前年度(3件 7,000千円)より増加した。
4	地域振興課	きくちまるごと快適オフィス事業	関東・福岡圏を中心にニーズ調査を行った。また、熊本県やくまもとDMC、包括連携企業と協議を行った。	テレワーク等の推進を図るため、2社と包括協定を結んだ。また、熊本県及びくまもとDMCがワーケーション事業を推進しており、将来的にエリア毎のコンソーシアムを設立予定であることから、県やくまもとDMC、企業等とコンソーシアム設立に向けた協議を行った。
5	市長公室	国際交流推進事業	韓国2都市へ市民交流団の派遣、金堤市交流団の受け入れ(コスモスマラソン)、清洲市交流団の受け入れ(桜マラソン)は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止した。一方で、金堤市と市内の中学生とのオンライン交流事業を2回実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により派遣事業と招待事業は中止となったが、金堤市と市内の中学生とのオンライン交流事業を2回実施し、相互交流を推進することができた。また、菊池市立図書館と共催で在住外国人との交流活動事業を新たに実施することで、市民の異文化交流への意識醸成を図ることができた。
6	市長公室	都市間交流事業	国内の姉妹・友好都市との市民相互交流について、西米良村及び龍郷町への市民交流団派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。一方で、遠野市への市民交流団派遣、三都市交流団の受け入れを3年ぶりに実施した。	新型コロナ感染症の影響により、西米良村及び龍郷町への市民交流団派遣は中止したが、2月の遠野市への市民交流団派遣、3月に西米良村及び遠野市との三都市交流事業を実施し、相互交流を推進することができた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	観光振興課	市まつり事業	まつりイベントの開催による誘客促進及び地域活性化に取り組んだ。	感染対策を講じたうえで各種まつりイベントを開催し、前年(2,426,263人)に比して約12.4%の増となり、観光入込客数の増加に寄与した。また、まつりイベントと併せて地域特産品の販売PRを行い、認知度向上及び消費拡大につながった。
2	観光振興課	観光費	ヘルスツーリズムの販売等、滞在プランの開発及び情報発信によるブランドイメージの確立及び誘客促進に取り組んだ。	各種観光団体等との連携により、ヘルスツーリズム旅行商品の販売を行い、23名の参加があり、ブランドイメージの確立及び誘客促進につながった。また、「温泉×キャンプ」をテーマとしたプロモーションを実施し、Instagramフォロワー数が福岡・熊本都市圏を中心に7,151人(令和5年3月末時点)まで増加し、イメージ定着につながった。海外事業は、40名のモニターが参加し、満足度90%、来訪意欲100%となった。
3	観光振興課	四季の里管理事業	四季の里旭志の適切な維持管理と設置目的に沿った運営を行うため、(株)シェルバを指定管理者として管理運営業務を委託した。また、民間譲渡を検討するため不動産鑑定を行った。	指定管理者の(株)シェルバにより、施設の適切な維持管理及び運営が行われた。アウトドア需要の高まりから10,274名の宿泊利用があり、観光入込客数の増加につながった。また、今後の民間譲渡に向けて不動産鑑定等を行った。
4	観光振興課	菊池の魅力発信事業	本市のブランドイメージ確立・向上及び誘客促進を図るため、菊池市観光振興ビジョンに掲げるターゲット層の旅行ニーズを踏まえた旅行商品を作成し、観光コンテンツの磨き上げによる受入体制を整備した。	モニターツアー参加者114名によるアンケート調査を踏まえ、旅行商品を3つ造成し、団体向け旅行商品として販売を行った。また、菊池ファンクラブ会員を対象としたアンケート調査を実施し、菊池の観光PR食材がくまもと黒毛和牛「和玉」に決定した。今後、和玉を提供する店舗拡大を通して、本市の「食」ブランドイメージの向上と誘客促進につなげる。
5	土木課	桜の里プロジェクト事業	各行政区等へ桜苗木を交付することにより、より一層の「日本一の桜の里づくり」を推進した。	12行政区へ71本の桜苗木を交付し、市民の郷土愛の醸成、「日本一の桜の里づくり」に寄与した。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	農政課	ブランド推進事業	菊池米のブランド化を推進するため、菊池米食味コンクールや九州のお米食味コンクールを開催した。また、横浜市や福岡市での物産展開催やブランドづくり補助金による6次産業化支援に取組んだ。	菊池米食味コンクールについては229検体の出品、九州のお米食味コンクール(福岡県宮若市)については1,234件の出品があり、菊池米のブランド化推進が図られた。また、各物産展においては来場者約900人に対して本市特産品等の販売促進PRを行うことができた。そして、ブランドづくり補助金に関しては4件の申請があり6次産業化の推進につながった。
2	農政課	農業施設管理事業	指定管理委託により、きくち観光物産館、旭志ふれあいセンター、七城町特産品センター(メロンドーム)、泗水町特産物センター、泗水町第二特産物センター(養生市場)の施設管理を行った。	各施設においてモニタリングを実施した結果、指定管理協定に基づき概ね良好に維持・管理がなされた。
3	農政課	農林業後継者対策推進事業	新規就農者の確保・育成及び優れた農林業者の育成を図るため、新規就農奨励金・農業者結婚祝い金、農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)の交付等を行った。	新規農業就業奨励金(9名)、結婚祝い金(2組)、農業次世代人材投資資金(1名)を交付し、担い手としての支援を行ったことで、11名の新規就農者が確保され、農業生産基盤の維持につながった。
4	農政課	農業経営基盤強化促進対策事業	営農指導員配置による相談対応や営農指導等、担い手育成総合支援協議会を中心とした認定農業者の創出・育成や家族経営協定推進等の事業を推進した。	物産館出荷協議会構成員や認定農業者等への営農指導により、栽培技術と品質向上につながり、安心安全な農産物を生産し出荷することができた。また、63件の経営改善計画(認定農業者数79人)を認定し、認定農業者の創出・育成が図られた。
5	農林整備課	農業水利施設保全合理化事業	菊池平野地区、旭志中央地区の農業用水路等施設の整備事業を実施した。	事業が完了した旭志中央地区及び事業が継続している菊池平野地区の整備完了区間においては、用水管理の省力化並びに農業経営の向上及び効率化が図られた。
6	農林整備課	農業競争力強化基盤整備事業	袈裟尾地区・鍋倉地区・七城北部地区の農地区画整理等の農業生産基盤整備事業を実施した。	事業の早期完了に向けて農地の利用集積や用排水路整備等の事業推進が図られた。
7	農林整備課	中山間地域総合整備事業	第三菊池東部地区の農地区画整理等の農業生産基盤整備事業実施に向けた事業計画策定に係る地域の合意形成と計画の検討を行った。	事業の早期着工に向けて、地域の合意形成と事業計画の検討が推進された。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	農政課	畜産業費	家畜伝染病を市内で発生させないよう、初動体制の整備や畜産農家への防疫に対する総合的な啓発等を行った。	熊本県と連携した演習や研修により初動体制の強化を行い、農家に対しては、畜舎へ立入検査を行うことで意識の向上を図ることができた。
2	農政課	家畜導入事業(市単独事業)	繁殖用の育成牛、成牛および乳用牛等の優良な家畜導入に要する経費に対し補助を行った。	農業団体3団体より75戸512頭の申請があり補助を行った。補助を通じて、肉用牛繁殖農家による優良雌牛の確保と併せて、肉用牛肥育農家への連携および高品質生乳生産を第一の目的とした優良雌牛を導入することができた。(繁殖用牛173頭、乳用牛339頭)
3	農政課	環境保全型農業総合支援事業	家畜排せつ物の利用について円滑な堆肥流通を図るため、堆肥舎を建築し、耕畜連携による堆肥利用を行った。	堆肥舎を新規整備し、切り返しや積み込みなどの作業効率を改善し、良質な堆肥の製造、堆肥散布の円滑化、地区内の堆肥利用の推進を図った。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	農林整備課	林業振興事業	市内の民有林において作業道の開設経費に対し一部補助を行い、森林の整備に努めた。	作業路の開設経費に対し支援し、林業の振興を図ることができた。(作業路 25路線・12,200m)
2	農林整備課	間伐等促進事業	国の造林事業補助金に市単独で嵩上げを行い、森林整備を促進し、森林の持つ公益的機能を発揮することで、林業の振興を図った。	林業事業者への補助を実施し、森林整備につながった(整備面積 247.61ha)
3	農林整備課	鳥獣捕獲事業	菊池市有害鳥獣捕獲協議会に業務委託し、捕獲を行った。また、狩猟免許取得の一部を補助を行い、農林作物被害の防止に努めた。	有害鳥獣の捕獲を行い、農林作物被害の防止につながった。 (ニホンジカ218頭・イノシシ1,198頭・カラス445羽・ハト88羽・狩猟免許取得補助6名)
4	農林整備課	有害獣防止対策事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため侵入防止柵設置の一部を補助を行い、被害の防止に努めた。	有害鳥獣の侵入防止柵設置に対する支援を行い、農林作物被害の防止につながった。 (ワイヤーメッシュ柵22,332m・電気柵12,085m)



<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	商工振興課	創業支援事業	「きくち起業塾」で起業・創業希望者のスキル向上を図り、中小企業診断士による「個別相談会」と合わせて円滑な創業を支援した。また、創業支援事業計画のワンストップ窓口又は創業支援事業者において創業相談を受けた認定創業者に補助金を交付することで創業者の持続的経営を支援した。	きくち起業塾に16人、個別相談会に12人が参加し、創業希望者のスキルアップを図った。その結果、新規創業者8名と継続補助者11名合わせて19名に創業補助を交付し、円滑な創業と持続的経営を支援した。
2	商工振興課	未来創造塾事業	熊本大学との共同研究により、本業を生かし地域課題や自身の課題を解消できるビジネスモデルを創出する担い手を育成するため、塾を開講する。さらに産官学金が連携し、ビジネスモデルが自走できる仕組みづくりを行った。	熊本大学や関係機関等の協力・連携により、第一期きくち未来創造塾を開講し、8人が14回の講義やグループワークを経て修了した。本業を活かし、地域課題や自身の課題を解決できるビジネスモデルを創出する担い手の育成につながった。
3	商工振興課	副業人材活用事業	副業人材の活用に関する正しい情報等の啓発と、マッチング成立後の委託料や報酬等に対する補助金を通じて、副業人材活用の普及を図った。	副業人材活用マッチングに伴う補助金交付要綱を制定したが、補助金の申請・交付には至らなかった。副業人材活用を行う事業者があまり無いため、連携機関とともに周知や啓発を強化する必要がある。
4	商工振興課	商工会育成活動補助金事業	商工会の経営改善普及事業費及び地域振興事業費に対し補助金を交付した。また、商工会事務所移転に伴い移転先改修費の一部を補助した。	コロナ禍の中で、通常の経営指導以外に新型コロナ対策の資金繰り指導や感染防止対策指導、コロナ禍からの脱却に向けた指導、会員に向けた多様な相談・指導等により事業者の経営維持につながった。また、菊池市商工会館の移転に伴い実施する会館改修事業に対する改修事業費補助金の交付により、商工会の支援体制強化につながった。
5	商工振興課	企業誘致等推進事業	既立地企業フォローアップ地企業フォローアップ訪問により、投資計画の掘り起こしと支援策の周知、地元雇用を呼びかけ、労働力不足改善に繋がる情報の提供を行い、工業活性化を図った。	コロナ禍によりフォローアップの訪問が十分にできなかったが、個別の相談対応により企業の課題解決につなげることができ工業振興による経済の活性化を図ることができた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	子育て支援課	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育の利用者の増加に伴い、2箇所目の開設に向けて検討した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍以前の利用者数に戻っていないため、今後の利用状況を確認しながら、安定した施設運営ができるよう2箇所目の開設時期や場所等について、次年度以降も慎重に検討していく。
2	子育て支援課	放課後児童クラブ整備事業	菊之池小学校区の児童数増加に伴い、保育を必要とするすべての児童を受け入れることができる体制を整えるため、「菊池市菊之池小学校区第2児童育成クラブ」を建設した。	子どもの安全を確保した放課後児童クラブの運営と保護者が安心して子どもを預けることができ、待機児童の発生を防ぐことができた。
3	子育て支援課	地域子育て支援拠点事業	つどいの広場「ひだまり」の移転先を選定し移転を実施した。また、地域子育て支援拠点施設全体の集約や事業の充実について検討を行った。	つどいの広場「ひだまり」の移転に係る関係機関との協議を行い、令和5年4月からの移転と運営について決定することができた。また、地域子育て支援拠点施設全体の集約や事業の充実については、利用者数が増加した施設や休止することとなった施設があるため、事業実施者とのヒアリングや調整を十分に行いながら、令和5年度も引き続き検討していくこととなった。
4	子育て支援課	家庭児童相談員配置事業	子どもやその家庭の相談窓口、学校・保育所・児童相談所などの関係機関と連携して支援を行った。また、児童虐待の対応、要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の事務局として会議の開催やケースの管理を行った。	相談・通告に対して関係機関との連携を図り迅速に対応することができた。児童相談の実績は415件であった。また、要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の事務局として代表者会議、研修会、ケース進行管理会議を開催し役割を果たすことができた。
5	子育て支援課	利用者支援事業	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない総合的な支援を健康推進課の母子保健部門と連携し実施した。	主に児童虐待等のリスクが低いケースについて、関係機関との連絡調整を行い、必要な支援を実施することができた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	健康推進課	健康づくり推進事業	<p>1)運動指導者及び委託先(菊池ゆったりスポーツクラブ、oo-en)と連携した教室の実施を行い、運動を推進した。</p> <p>2)食生活改善推進員協議会と連携し、正しい食生活の知識を学ぶ教室を実施した。</p> <p>3)健康アプリの周知について、健診申込通知の際にパンフレットを同封した。また、ホームページ、防災ナビなどを活用した周知啓発を実施した。</p>	<p>1)参加者が固定化しないように日時など工夫し、423人/年の新規参加者があり、運動を広く普及できたと考える。</p> <p>2)25教室/年を実施し、食生活を通じた健康づくりにつなげた。</p> <p>3)553人/年の新規ユーザーが増え、目標の1,500人を達成することができた(年度末利用者数1,525人)。また、前年度より55%増加した。</p>
2	健康推進課	各種検診事業	<p>基本健診とがん検診を同日実施できる複合健診と個別検診に関しては、受診しやすい体制を検討したうえで、以下のとおり実施体制を変更した。</p> <p>1)大腸がん検診に関しては、S状結腸内視鏡検査と便潜血検査を他の健診と同じ、年度当初の申込制とした。(令和3年度までは大腸がん検診の結果から陰性のみの方へ案内)</p> <p>2)乳がん個別検診は医師会立病院に直接申し込める体制とした。</p> <p>3)子宮頸がん検診は、委託医療機関を新たに3か所増やし、受診しやすい体制を構築した。</p>	<p>1)大腸がん検診では、S状結腸内視鏡検査を含んだ大腸がん検診の受診者は120人から380人へ増加した。しかし、全体での受診者数は3,548人から3,357人へ減少した。指標の対象年齢となっている、40～69歳の受診者数も減少したが、それ以上に対象者数の減少もあり受診率は、0.7%の増加となった。</p> <p>2)乳がん個別検診では367人から503人へ受診者が増加した。</p> <p>3)子宮頸がん検診では、委託医療機関を増加させ、受診者数は451人から465人へ増加した。</p>
3	健康推進課	歯科保健事業	<p>乳幼児健診での歯科指導を実施した。また、保育園・幼稚園でのフッ化物洗口事業の巡回指導及び歯科教室を実施し、口腔の健康の重要性について啓発した。さらに、歯周疾患検診において個別健診に加え、集団検診を実施した。</p>	<p>1歳6か月児のむし歯有病率が0.3%となり、健診での歯科指導及び早期からのフッ化物洗口の呼びかけの効果が出了と考えられる。</p> <p>歯周疾患検診は受診率が6.3%から7.9%へ上昇した。</p>
4	健康推進課	母子保健事業	<p>乳幼児健診や育児教室、育児相談を実施し個別保健指導を行うことで、育児不安の軽減や対象者に合わせた生活習慣の指導を行った。また、令和4年度より産後ケア事業の通所型を開始した。</p>	<p>令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響などもあり一時受診率が低下したが、令和4年度の乳幼児健診は各種95%以上の受診があり、適切な時期に保健指導を実施することができた。</p> <p>産後ケア(通所型)は24名(延83名)の利用があり、育児不安等を抱える母子に寄り添った支援を図ることができた。</p>
5	保険年金課	国保保健指導事業	<p>受診勧奨業務を一部委託し、受診勧奨通知の発送や電話での勧奨を行った。また、二次元コードを活用し、24時間申請受付を可能にした。さらに、本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで、健診受診者とみなすことができる「みなし健診」について市内の特定健診を行う全医療機関に拡大し、契約を行った。</p>	<p>勧奨ハガキを作成し、未申込者全員に送付した。また、健診機関へ委託した電話勧奨では、468人が受診につながった。申込についても二次元コードを活用し、24時間申請受付を可能にしたところ55件の申込があった。さらに、本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで健診受診者とみなすことができる「みなし健診」を市内の特定健診を行う全医療機関に拡大し、152件実施できた。令和5年3月末現在の受診率は35.5%であり、過去最高であった令和3年度の同時期の34.3%を1.2%上回った。</p>

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	高齢支援課	一般介護予防事業	住民主体の通いの場の創設、支援を行い、介護予防を推進した。	通いの場を継続できていた参加者は、体力維持ができており(15分間歩行できる割合76%)介護予防につながった。活動を廃止する団体もあったが、新規で通いの場を立ち上げた団体(3団体)もあった。
2	高齢支援課	任意事業費(認知症サポーター関係事業)	一般市民や小中学校、高校等に出向いての認知症サポーター養成講座を開催した。	認知症サポーター養成講座を22回(一般7回、小学校8回、中学校5回、高校2回)開催し、989人のサポーターを養成し、累計20,558人となった。認知症サポーターの養成を通じて、認知症の人や家族に優しいまちづくりの推進が図られた。
3	高齢支援課	介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービスA及び通所型サービスAや短期集中型の訪問型サービスCの提供を行った。また、介護予防の一環として、地域の担い手につながる活動として軽度家事支援事業や老人クラブ会員による高齢者友愛訪問事業等を実施することで介護予防の強化を図った。	総合事業のサービス事業所へのヒアリングを実施し、事業所の状況把握を行い課題の抽出をすることができた。また、老人クラブは減少傾向にあるが地域の担い手活動は積極的に実施され、住民同士で支え合う仕組み作りにつながっている。
4	高齢支援課	地域ケア会議推進事業	高齢者の個別課題の解決や自立支援等を検討するため、医療、介護の専門職等による地域ケア会議を開催した。	例年通りの地域ケア会議を実施しながら、より具体的に地域課題の抽出を図るために事業の進め方の見直しを進めることができた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	福祉課	地域生活支援事業	障がい者(児)が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう日常生活用具等給付や移動支援、日中一時支援などの事業を実施した。	支援を通じて、障がい者(児)の自立した日常生活・社会生活の営みにつなげることができた。 ・日常生活用具給付 1,174件 ・移動支援事業 (実利用者数) 30人 (年間延利用時間) 4,920時間 ・日中一時支援 (実利用者数) 37人 (年間延利用回数) 2,675回
2	福祉課	障がい児通所給付費等支援事業	障がいのある児童及び障がいの疑いのある児童を対象に、児童発達支援センター等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを実施した。	訓練や支援等を通じて、児童の日常生活や集団生活への適応を促すことができた。 ・児童発達支援 (実利用者数) 97人 (年間延利用回数) 6,248回 ・放課後等デイサービス (実利用者数) 177人 (年間延利用回数) 20,861回 ・保育所等訪問支援 (実利用者数) 35人 (年間延利用回数) 235回
3	福祉課	障がい者福祉一般経費	更生医療をはじめ育成医療・療養介護に係る国保連への審査支払手数料、障がい者相談員配置のための費用、各種団体・協議会などへの負担金・助成金、システム関係委託料、関連事務用品等の購入など、障がい福祉を推進するための経費を支出した。	相談員による細やかなサポート等を通じて、障がいのある人が安心して暮らせる地域社会の構築を推進した。 ・身体障がい者相談員3人 (年間活動日数) 58日 ・知的障がい者相談員1人 (年間活動日数) 97日

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	生活支援課	生活困窮者自立支援事業	くらしサポートセンターに支援員を配置し、自立支援事業及び家計相談支援事業を実施した。また、県と共同で子どもの学習支援、一時生活支援、就労準備支援などの事業を実施した。	生活困窮者からの相談196件に対し、家計相談135件、就労支援45件、住居確保支援13件を実施した。 また、県と共同で子どもの学習支援の他、一時生活支援7件、就労準備支援17件を実施した。 これらの支援等を通じて、困窮世帯の把握や自立支援を図ることができた。
2	生活支援課	被保護者就労支援事業	生活保護就労支援員(会計年度任用職員)を配置し、ハローワーク等と連携して被保護者の就労について支援した。	ハローワーク等との連携を通じて、被保護者の就労等につなげた。 就労支援対象者数 39人 ハローワークへの就労支援要請者数 15人 就労に繋がった人数 15人

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	福祉課	地域福祉推進事業	第3期菊池市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、ともしながり支え合う誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にも配慮し、地域における見守り支援やサロン活動の推進、包括的総合相談支援体制の充実などを図った。	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大にも配慮しながら、社会福祉協議会との連携により以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期の地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき地域福祉プロジェクトチーム会議、地域福祉計画策定委員会を開催し、各年度の進行管理を行い、情報共有や意見交換による課題等の整理を行った。</li> <li>・地区社協への助成や地域福祉委員研修、地域福祉活動啓発のための地域福祉フォーラムの開催等を行った。</li> <li>・サロン活動や地域支え合い活動を支援し、地域福祉活動の活性化に努めた。</li> <li>・地域の見守り役である、民生委員・児童委員の活動を支援するため、補助金等の交付を行った。</li> </ul>
2	福祉課	泗水地域福祉センター整備事業	経年劣化に伴う施設の老朽化・設備の不具合が発生しているため、利用者の安全性の確保・利便性の向上・施設の長寿命化を図るため、施設の改修事業を実施した。	築約30年となる泗水地域福祉センター老朽化に対して、必要最小限の改修工事(実施設計、浴槽の縮小、A重油からガスへ給湯方式の変更)を実施し、利用者の安全確保や利便性の向上を図った。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	環境課	清掃総務一般経費 (ごみ減量化等の取組)	適正なごみ分別の理解促進及び減量化を図るため、各家庭へのごみ収集カレンダーの配布やごみ分別アプリによる適正なごみ分別・排出などの促進を図った。また、資源ごみ(有価物)を回収しごみ減量に取組む団体への奨励金の支援を行い、ごみ減量化に取組んだ。	ごみアプリ登録件数は令和4年度末2,125件となり、前年度登録件数(2,683件)を下回ったものの、総登録件数としては9,182件と約30%増加し、市民のごみ分別に対する意識が高まっているものと考えられる。 また、資源ごみ回収団体奨励金については、本年度は1,338千円の交付を行い、前年度と比較して、9.6%の増額による交付を行い、家庭ごみから出される資源ごみのリサイクルへの取組と併せ、ごみ減量化の推進を図ることができた。
2	環境課	ごみ処理対策事業	指定ごみ袋の作製や生ごみ処理機の購入及びごみステーション整備に対する補助を行い、正しいごみの分別の徹底及び適正な処理並びにごみの減量化に取組んだ。	指定ごみ袋作製業務委託において発注枚数1,713,000枚のごみ袋を作製した。また、生ごみ処理機申請件数は16件(前年度8件)と前年度と比較して2倍と増加し、ごみ減量化の推進を図ることができた。 なお、ごみステーション整備申請件数は17件(前年度9件)と前年度と比較して増加していることもごみ量の増加要因の一つであると考えられる。
3	環境課	生活環境推進委員活動事業	市内全行政区に生活環境推進委員を置き、総会、理事会及び研修会等を実施し、市民における生活環境保全意識の高揚や公衆衛生の向上を図るための活動に取組んだ。 また、各行政区におけるごみステーションの適正管理等を図った。	コロナ禍により、総会、理事会及び研修会などの事業は実施できなかった。 また、各行政区におけるごみステーションの管理については、生活環境推進委員による市民に対する適正なごみ分別に関する周知などを行い、生活環境保全意識の高揚や公衆衛生の向上を図ることができた。
4	環境課	再生可能エネルギー活用事業	バイオマス発電や小水力発電など、様々な再生可能エネルギーの利活用等に関する調査検討を行うための委員会を運用し、本市における様々な再生可能エネルギーの導入及び普及促進等を図った。	各所管課において、委員会を開催するまでの状況には至らなかった。



<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	環境課	地下水対策事業	<p>①熊本大学との共同研究による定点地下水質モニタリング及び分析を実施した。 (採水頻度) 月2回:12行政区 月1回:6行政区 年4回:6行政区 年1回:14行政区</p> <p>②市内地下水質調査を実施した。 菊池地区、旭志地区及び泗水地区:各6ヶ所 七城地区:38ヶ所</p> <p>③11/24地下水対策協議会を開催し、関係地区住民説明会の結果報告及び硝酸態窒素削減対策に関する協議を行った。 出席委員:10名</p>	<p>①計画に基づき、適正な採水及び分析業務を実施することができた。</p> <p>②計画に基づき、適正な調査業務を実施することができた。</p> <p>③コロナ禍により延期していた協議会を開催することができ、同協議会において、関係地区住民説明会の結果報告及び硝酸態窒素削減対策に関する協議を行った。また、令和5年度における新たな取組である土壌分析業務に関する説明を行い、本市における硝酸態窒素削減対策を推進することができた。</p>
2	環境課	不法投棄防止事業	<p>不法投棄の防止・拡大阻止のため、監視パトロールを実施し、市内全域を巡回するとともに、不法投棄防止の啓発及び不法投棄物の回収を実施した。</p>	<p>不法投棄の防止・拡大阻止のため週4回の監視パトロールを実施した。また、市民からの不法投棄物に関する問い合わせなどに対し、迅速な行動により回収に努めることができ地域の環境保全に努めることができた。</p>
3	農政課	多面的機能支払事業	<p>地域ぐるみでの共同活動を支援し、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行った。</p>	<p>将来にわたって農業・農村の基盤である集落を守るまもりや農業用排水路をはじめとする農業用施設の長寿命化が図られ、農村環境の保全につながった。</p>
4	農林整備課	農道整備事業	<p>91ヶ所の地元管理の農道や農業施設へ原材料支給を行った。</p>	<p>地元管理の農道や農業施設の適切な管理が図られた。</p>
5	農林整備課	林業総務費	<p>経営管理権集積計画を定めるため、調査地域の選定を行い、山林所有者(301名)へ森林整備等に関する意向調査を実施した。</p>	<p>経営管理権集積計画を策定する前準備ができた。</p>

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	都市整備課	花と緑のまちづくり事業	「もりまちづくり(森の中のまちプロジェクト)」と「はなまちづくり(花いっぱいのまちづくり)」により、市内を花と緑にあふれるまちづくりをすすめた。	まちづくり景観シンポジウム、ガーデニングコンテスト、フォトコンテスト、寄せ植えワークショップを実施し、花や緑を育む意識の向上につながった。
2	都市整備課	花房坂周辺公園整備事業	地元との合意により決定した箇所に、新規公園の整備工事を行った。	地元校区の公募により採用した公園名「花房さくら坂公園」の完成に至った。
3	都市整備課	かわまちづくり事業	平成30年度に国に登録された「菊池市かわまちづくり計画」に基づき、大学や地元、菊池川河川事務所、コンサル、高校等とワーキンググループでの連携により、事業の最終形態を具体化させた。	様々な地域や団体、組織、行政等が集い、知恵を出し合い協働してつくりあげる本事業は、菊池高校生や大学生等の参画もあり、菊池川河川事務所により、一部区間において河川環境整備工事の完成に至った。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	防災交通課	防災士育成事業	合志市・菊陽町・大津町との合同による防災士養成講座を実施した。また、消防団幹部の防災士登録やひのくに防災塾への受講を推進した。そして、資格取得に対する支援として補助金交付を行った。	菊池市・合志市・菊陽町・大津町との合同による防災士養成講座を実施し、新たに30人を登録した。また、消防団幹部による防災士登録が10人あった。その他、ひのくに防災塾により1人登録した。
2	防災交通課	災害対策経費	県との合同による職員向け豪雨対応図上訓練を実施した。また、市民参加型の総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策を取った上で訓練を実施した。その他、災害に備え、職員による土のう作りを実施した。	豪雨対応図上訓練を実施したことで、災害時の対応力強化や各部署・各機関とのやり取り作業を確認し、危機管理体制の充実を図った。また、市民参加型の総合防災訓練を開催し、コロナ禍の中での防災体制強化が図られた。その他、職員による土のう作りを実施し、災害への備えを強化した。
3	防災交通課	防災行政無線等整備事業	親局・中継局等の設備改修を計画し、入札を実施したが、落札業者が契約辞退したことから、実施できなかった。また、中継局の建替え・増設する場所選定を進めた。	計画していた事業は未実施となったが、中継局の建替え・増設する場所選定を進め、地権者から了解を得ることができた。
4	都市整備課	戸建住宅耐震事業	戸建木造住宅耐震改修等事業により、住宅の耐震化を行う方に改修等の費用の一部を補助した。	住宅の耐震化を行う方に改修等の費用の一部を補助し戸建住宅の耐震化の促進を図ることができた。 【戸建木造住宅耐震改修等事業補助金(交付決定件数)】 耐震診断:3棟 耐震改修等:5棟
5	福祉課	災害救助費	「避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書兼個別計画」の情報を整理した名簿を避難支援等関係者へ提供し、平時からの声かけによる見守りや避難訓練等に役立てる等避難支援に努めた。併せて災害時の救助活動等を円滑にする命のバトンの推進も行った。	避難支援等実施者がいないと回答した方、何度送っても返信の無い方に引き続き、関係者への聞き取り等行い、名簿等の同意率向上に努めた。また、危険区域とされる地域の要支援者の名簿等の同意確認について、返信のない方に対しては、民生委員・児童委員を通じて、名簿同意のお願いや情報収集等を行った。併せて、区長、民生委員・児童委員へ命のバトンへの登録推進の依頼も実施した。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	防災交通課	交通安全対策費	全市民の交通安全意識の高揚を促し、交通安全運動や交通安全教室などの各種取組を行った。(交通安全教室開催回数93回) また、交通指導員(31人)、市職員、学校、PTA、地域の方により、小・中学生の登校時や各種イベント時等に歩行者や運転者に対して交通安全指導を行った。(交通安全指導回数 49回)	新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、人の動きが徐々に回復したことにより前年比で件数は若干増加したが、交通事故発生件数は例年より抑えることができた。 今後も、定期的な交通事故防止と交通マナーアップの呼びかけや交通安全教室を継続し、更なる事故減少を目指す。 (交通事故発生76件、死亡者2人、負傷者87人)
2	防災交通課	交通安全施設整備事業	行政区からの要望等により、危険箇所へカーブミラー設置・修繕等を行った。	行政区からの要望箇所へのカーブミラー新設17基・修繕26基、鏡面交換21基により、道路の危険箇所の減少を図ることができた。
3	防災交通課	防犯対策事業	防犯灯のLED化補助により危険箇所の減少を図るため、菊池市防犯協会への補助や行政区の要望に応じた、防犯灯の新設・修繕を行った。	感染状況の落ち着きにより少しずつ回復した人の動きに合わせて、実施できる啓発活動を徐々に再開した。多様化する特殊詐欺被害を防止に関しては、のぼり旗による啓発を行った。 また、5台の防犯カメラを新設し見守り体制を強化した。そして、防犯灯LED化補助では、486基の防犯灯がLED化され、夜間の防犯体制が強化された。
4	福祉課	地方消費者行政強化事業	消費者被害防止及び消費者教育を推進するため、消費生活、多重債務等に関する相談を消費生活センターで受け付けるとともに、出前講座等による啓発を行った。	消費者被害の未然防止や消費生活トラブルに陥った市民の救済が図られ、市民生活の安心・安全につなげることができた。 (令和4年度実績) 相談件数:316件 出前講座件数:23件

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	都市整備課	住宅管理費	元村団地廃止に伴い住居人の移転を行った。また、公営住宅の指定管理者制度導入した。	公営住宅等長寿命化計画に基づき元村団地廃止のため、住居人7世帯の移転が完了した。また、指定管理者制度の導入により、公営住宅のコスト削減と適切な維持管理を図ることができた。
2	都市整備課	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修工事及び令和5年度以降の予定箇所の実施設計を行った。	公営住宅の改修工事を行うことで、快適に暮らしやすい生活基盤の確保を図ることができた。 【音光寺団地】 居住性向上の実施(浴室改善、段差解消等):22戸 長寿命化改修(屋根外壁改修):2棟 【あさひが丘住宅】 実施設計業務:2棟
3	都市整備課	定住化促進事業	宅地開発に必要な区画道路である大琳寺4号線の測量設計を行った。	整備する路線のルート等が決定し、工事を実施するための準備が整った。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	地域振興課	交通コミュニティ対策事業	広報紙の特集記事やチラシの全戸配布により、べんりカー・あいのりタクシーの周知による利用促進を図った。また、県立大学と連携し、eモビリティ等次世代サービス導入の可能性検討や旭志地区で公共交通に関する市民のニーズ調査を実施した。	周知等を図ったが、べんりカー・あいのりタクシーは前年度より利用者数が減少した。また、利用者の利便性向上に向けてデジタル技術を活用した予約運行システム等の情報収集及び事業者との意見交換を実施した。さらに、eモビリティは電動キックボードや電動アシスト自転車等の情報収集を行い、市内事業者へ紹介するなど支援を行った。そして、県立大と連携し旭志地区における公共交通の調査・分析を行い、今後の取組方針を示した。
2	土木課	道路橋りょう新設改良事業	国・県道と市道を結ぶ重要な路線及び地域道路として必要な路線の改良・整備(7路線)を行い、より安全で快適な交通環境を確保した。	歩道設置工事(巨大琳寺線)が完了し、安全で快適な交通環境を確保することができた。また、他路線においても、早期完成に向けて進めることができた。
3	土木課	舗装補修整備事業	老朽化により損傷した道路路面・道路施設の修繕・整備(2路線)を行い、道路機能の保全を図った。	道路路線の個別施設計画に基づき、長期的な観点から効率的に改修を進めたことにより、安心して安全な通行が可能になった。
4	土木課	橋りょう修繕整備事業	老朽化により損傷した橋梁施設(4橋)の修繕・整備を行い、道路機能の保全を図った。	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長期的な観点から効率的に改修を進めたことにより、安心して安全な通行が可能になった。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	水道課	(企)建設改良事業	水源地施設整備事業として旭志西部地区及び穴川地区の水質検査・設計業務委託を、ポンプ取替工事として水源第1水源地及び旭志西部第2水源地のポンプ取替などを行った。	水源地施設整備事業は、年度内に本工事の入札準備まで完了した(令和5年度までの継続費)。また、ポンプ取替工事は、令和4年12月までに完了した。
2	水道課	(企)維持修繕事業	漏水調査・老朽化などで破損した水道管の修繕及び不具合が生じた配水施設などの計器類の修繕を実施した。	当初予算に対する事業費ベースの執行率は、83.8%であった(不用額は補正予算で減額)。
3	下水道課	(企)建設改良事業 (公共)	社会資本整備交付金を活用し、菊池市浄水センター消化タンク改築更新工事の協定を行った。また、菊池市浄水センターの耐震診断業務および実施設計を行い、七城中央浄化センターについては、耐水化実施設計を実施した。	菊池市浄水センター消化タンク更新工事については、日本下水道事業団により発注を行なったが、事業内容変更に伴う協議により適正工期の確保ができなかったため、次年度へ繰越した。また、耐震診断および実施設計については年度内に完了した。
4	下水道課	(企)建設改良事業 (浄化槽)	公共浄化槽等整備推進事業については年間100基の予算を確保し、水洗化促進を図った。また、個人設置の浄化槽寄付についても広報等で周知しながら浄化槽の適正管理を行う事で生活環境の改善と公衆衛生の向上に努めた。	目標値までは届かなかったが、64基の新設を行った。また、寄付については、12基の受入が完了した。更なる水洗化促進を図るため、広報等での周知を継続して取り組む。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	学校教育課	森の学校・きくち事業	市内中学生の生きる力と未来のリーダーとしての素養を育むために「プラチナ森の学校きくち」を開催した。また、「プラチナ未来人財育成塾」に市内中学生を派遣した。	プラチナ構想ネットワーク協力のもと、人財育成塾として「プラチナ森の学校きくち」を開催し、市内中学生40名の参加があり、大学教授の講義やグループワーク等を通じて人財育成が図られた。また、「プラチナ未来人財育成塾」に市内中学生5名を派遣し、未来のリーダーとしての育成が図られた。
2	学校教育課	外国語指導事業	学校における外国語(英語)教育の一層の推進を図るため、ALT(外国語指導助手)6名を小中学校に派遣し、外国語に慣れ親しませることで、国際化へ向け柔軟に対応できる人材の育成を行った。併せて、教職員に対して英語の指導方法の研修を実施し更なる外国語指導のスキルアップを図った。	小中学校にALTを派遣し、ネイティブスピーカーの生の英語を聞き、触れ合うことにより、児童生徒の外国語に対する興味関心や、国際理解を深めることができた。
3	学校教育課	学校支援員配置事業	教員の補助及び支援を行う学校支援員を市内各小中学校へ配置した。	市内各小中学校において、チームティーチング等によるきめ細やかな指導を行うことにより、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の充実を図ることができた。 また、障がいのある児童・生徒についても、指導する教員を補助及び支援することにより、当該児童・生徒の生活支援や安全確保が図られた。
4	学校教育課	学校ICT教育推進事業(小学校)(中学校)	学校光回線、学校シンクライアントの更新、及び不足する教諭の1人1台タブレットの整備や故障した児童生徒用タブレットの修繕を行った。また、ICT推進協議会を4回開催した。	学校光回線、学校シンクライアントの更新を行った。また、1人1台タブレットについては、教諭分23台を追加整備し、教諭分302台を完備した。そして、児童生徒の故障分68台を修繕し、新入生向けの再配置をスムーズに行うことができた。 さらに、ICT推進協議会においては、実践事例の発表を行い、各学校の取組の共有を図ることができた。



<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	生涯学習課	地域学校協働活動推進員配置事業	全小中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、5名の統括推進委員の指導の下、各学校ごとの取組を更に深化させ、地域住民との連携協働による学校を核とした地域づくりを進めた。	全体研修会や県が開催した実践交流会を通して、情報交換や見識を深めることができた。地域協働活動フォーラムはコロナ感染拡大により中止したが、統括推進会議で校区別の実践報告を行い、取組の推進を確認した。
2	生涯学習課	地域未来塾事業	市内5中学校において、学習習慣の確立・学力向上を目指し、地域人材を学習支援員として活用しながら地域の教育力の強化を図った。	参加生徒数69名、支援員25名で開講した。開講後、支援員が一時不足する事態も生じたが、他校から応援により対応した。アンケート結果では、問題の理解度は99%、学習習慣の定着は91%と、教育力の向上につながった。
3	生涯学習課	市民会館費	市民の文化芸術の拠点として効果的に運営し、自主事業等を通して市民の文化力を高めるために、文化会館、泗水ホールの管理運営を行った。	上半期の童謡祭はコロナ感染拡大で中止したが、宝くじ文化講演は開催し、多くの方が満足をされた。下半期からはコロナ感染状況が少しずつ落ち着き、計画していた自主事業も開催され、徐々にではあるが利用者の回復の兆しが見られた。
4	中央公民館	公民館費(キクロスカレッジ、公民館主催講座等)	「防災マイスターコース」「デジタルコンテンツマイスターコース」「スポーツマイスターコース」の3コース設けて、キクロスカレッジ事業に着手した。	計23名が課程を修了し、各分野において専門知識と技能を有する「菊池市生涯学習マイスター」として認証・登録された。
5	中央公民館	自治公民館費(ICTを活用した自治公民館活動活性化事業等)	コロナ禍における新たな学習機会提供の一環として、「子育て講座」に係る動画7本を作成・配信した。	計25人が動画視聴し、子どもたちの発達過程に応じたかわり方について理解を深めた。
6	中央図書館	図書館費	菊池市中央図書館及び地域3分館の施設運営管理を行った。また、利用者のニーズに沿った図書の充実を図るとともに来館を促すようなイベント等を実施した。さらに、外国人の支援を行うため、多文化や多言語に関する図書の整備や「やさしい日本語教室」等の各種イベントを実施した。	各種イベント等を通じて把握した利用者のニーズに沿った図書の充実を図ることができた。多文化サービスにおいては、在住外国人に向けて実施したやさしい日本語の普及啓発や、市民と外国人の交流を行い、コミュニケーション能力の向上と多文化共生の理解が進んだ。また、このような取組が評価され、「くまもとSDGsアワード2022」の「未来づくり」部門において優秀賞を受賞した。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	社会体育課	保健体育総務費	総合型スポーツクラブや体育協会、各種競技団体と連携し、市民の健康維持やスポーツ人口拡大を図った。また、スポーツ大会等出場報奨金やジュニアスポーツ育成ゆうり基金を活用しスポーツ活動の支援につなげた。	総合型地域スポーツクラブによるスポーツプログラムの実施や体育協会の主催する市民体育祭などに参加いただき、市民の健康維持が図られた。また、スポーツ大会等出場報奨金は延べ141人、ジュニアスポーツ育成ゆうり基金は延べ12団体の活用があり、スポーツ活動の支援を行った。
2	社会体育課	各種イベント経費	各種イベントを開催し、市民の健康増進と親睦を図り、市民のスポーツへの関心を高め、体力向上や健康維持につなげた。	体育協会など関係団体と連携して、桜マラソン大会などのスポーツイベントを開催し、多くの方が参加した。イベント等を通じて、スポーツの楽しみを実感することで、関心を高め、体力向上と健康維持を図ることができた。
3	社会体育課	スポーツ推進委員経費	各種研修会等へ参加し、委員の知識や能力向上を図った。また、出前講座やモルック体験会などを実施し、市民の体力向上や健康維持につなげた。	各種研修会等への参加を通じて、委員の知識や能力向上を図った。また、得た知識等を各地域での出前講座やモルック体験会などで発揮し、市民の体力向上や健康維持に役立てることができた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	生涯学習課	文化財保護費	市内に所在する文化財説明板等の整備、文化財所有者による保存養生や無形民俗文化財保存団体の活動への補助、開発事業に伴う埋蔵文財記録保存を実施した。	劣化していた十八外城の標柱7ヶ所の修復、天然記念物の養生1件、無形民俗文化財保存団体10団体への活動等への補助を行い、文化財の保存、周知啓発に努めた。また、開発事業に伴っての試掘確認調査37件、発掘調査報告書作成2件を実施し記録保存を図った。
2	生涯学習課	史跡菊之城跡確認調査事業	文化庁の有識者による検討委員会での報告、事前チェック等を経て、地権者、関係者の同意を得た後、令和5年2月に国指定への意見具申を行った。また、これまでの調査成果をまとめた総括報告書を刊行した。	文化庁へ意見具申を行い、令和5年度には国指定化が見込まれる。また、これまでの成果をまとめた総括報告書を刊行したことにより、菊池氏遺跡の価値を広く周知することができた。そして、熊本県文化財保護協会研修会の成果報告を公開し、約50人の申し込みがあった。
3	中央図書館	文化研究事業	菊池一族に関する研究資料をはじめ、歴史文化に関する資料の収集を行い、レファレンスデータベースの作成を行った。	菊池一族に関する資料をはじめ、歴史的な出来事や文化的な要素について情報を収集し、レファレンスデータベースの作成を行った。これにより、収集したデータをカテゴリごとに整理し、検索や参照が容易に行えるようになった。
4	生涯学習課	鞠智城歴史公園設置促進事業	国指定史跡鞠智城の特別史跡化を目指して、菊池市での期成会活動を実施した。主に、デジタルスタンプラリー、中央図書館でのクイズラリー、パネル展示、鞠智城でのイベントの周知、シンポジウム、研究成果報告会等の啓発活動を実施した。	鞠智城敷地内でのデジタルスタンプラリーは526人、クイズラリーでは58人、鞠智城のイベントは計300人以上の参加があった。また、シンポジウム、研究成果報告会を通じて、広く周知啓発を図ることができた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	人権啓発・男女共同参画推進課	人権啓発事業	ふるさと懇談会については、コロナ禍により、令和2年度、3年度に続き、3年連続で延期した。代替として、区長向けの人権研修会を実施し、中でも関係法令の周知を行った。	市内区長141名の参加があり、アンケート結果よりすべてのブロックで9割の参加者から「内容が理解できた」と評価をいただいた。
2	人権啓発・男女共同参画推進課	人権教育・啓発経費	人権・同和教育研究大会を7月30日に開催した。令和3年度に続いて、コロナ禍のため午前半日、参加者数を例年の1/2に制限し、6会場に分かれて、ビデオ録画による開会行事・講演を行い、その後、8つの分科会で15の実践が提案された。	行政・学校・各種団体等から356人が参加した。アンケートの結果から、講演会については93%、分科会については86%の参加者から「大変良かった」「良かった」と評価を得た。
3	人権啓発・男女共同参画推進課	地域人権教育指導員経費	人権フェスティバルを12月10日に開催した。コロナ禍のため参加者数を1/2に制限し、各団体のステージ発表は無しとしたが、シンガーソングライター梅原司平さんによる人権講演会(コンサート)、人権作品の募集・表彰・展示を行った。	人権作品については、特選15点、入選57点の合計72点の作品を選出し、当日会場で展示したのち、12月から2月まで市内4公民館を巡回展示を行った。さらに「広報きくち」内「人権・同和教育シリーズ」で令和5年1月～5月まで掲載した。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	人権啓発・男女共同参画推進課	男女共同参画推進事業	審議会を開催し、男女共同参画に関する取組(計画の進捗状況・目標値の状況確認・事業の取組状況等)について、審議を行った。 また、審議会等の女性登用率の向上のため、担当課との事前協議で趣旨の理解の上、推進を行った。年度当初・年度半ばで女性登用率の調査を行い、庁内での報告と周知を行い、推進につなげた。	審議会を3回開催し、生活者視点の多様な意見を頂き、今後の取組の参考とした。 また、各種審議会等の女性委員登用について、各課の意識の向上は図られているが、目標値である35%以上までには至っていない。今後も、多様な視点を入れる必要性を伝え、女性の参画拡大を図っていく。
2	人権啓発・男女共同参画推進課	男女共同参画意識啓発事業	意識啓発や市民のエンパワーメントを図るため、市民講座の開催や情報誌作成・配布を行った。また、女性団体代表者会と協働で、市民フォーラムをはじめ各種行事に取組んだ。 そして、男女共同参画に関する理解を深め、ワークライフバランスの推進、働き方改革、女性の活躍推進等を図るため、市職員向け研修を行った。	市民講座(参加者のべ61人)は、在宅ワークに関する講座を計3回実施し、在宅ワークという新しい働き方で、これからのライフプランニングの設計を支援した。 また、市民フォーラム(参加者60人)は、LGBTに関する基礎知識について講演を開催し、性の多様性について知り知識を深めることにより、無理解や偏見の解消につながる機会とした。
3	人権啓発・男女共同参画推進課	男女共同参画専門委員相談事業	市民からの苦情や相談に対し、専門家(弁護士・カウンセラー)による適切な助言や支援を行った。	弁護士1件、カウンセラー15件の相談があった。弁護士やカウンセラーに相談することで、法的な問題の解決や、心身の支援につなげた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	市長公室	文書広報費	市の事業や取組等の情報発信、市民との情報共有を図るため、毎月広報誌の発行を行った。	毎月広報誌の発行を行うことで、市が行う事業や取組などのほか、市民に必要なあらゆる情報を広く、分かりやすく市民に伝えることで、市の魅力を広域的に発信することができた。
2	市長公室	ホームページ事業	情報を広域的に発信するため、ホームページ及び各種SNSでの情報発信を行った。	各種SNS(インスタグラム、ツイッター、フェイスブック)への情報発信をコンスタントに行うことで、広報活動の充実を図り、フォロワー等の数が増加した。一方、ホームページについては、新型コロナウイルス感染症対策関係のページへのアクセスが減少したことにより、総ページビュー数が減少した。
3	市長公室	行政評価事業	総合計画に掲げる施策や事業を効果的かつ総合的に推進するため、前年度の施策・事業について、担当者による評価、内部評価及び外部評価を実施した。	総合計画に掲げる施策や事業について、令和3年度及び後期基本計画4年間の事後評価を実施し効果を検証した。その後、内部評価や外部評価を経て、施策の成果等について検証を行い、計画の実行性を確保することができた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	市民課	マイナンバーカード取得促進事業	商品券交付事業、企業出張、自治会公民館出張、商業施設出張、イベント会場での申請受付のほか、休日申請受付を行った。	マイナンバーカード交付枚数率が、年度当初35.3%から年度末66.9%に向上した。
2	市民課	コンビニ交付事業	ホームページ、市役所窓口でマイナンバーカードを使用した行政証明書コンビニ交付の周知を行った。	行政証明書のコンビニ交付件数が3,795通(前年度)から6,490通に増加した。そのことにより、窓口の混雑を緩和し、来庁者の待ち時間の短縮を図ることができた。
3	総務課	一般管理費	文書の收受・起案・発送・保管・廃棄まで一元管理ができる文書管理システムの構築を行った。	文書管理システムを構築し、令和5年度からの運用開始に向けた準備を完了した。これにより文書の收受・起案・発送・保管・廃棄まで一元管理が可能となり、事務の負担軽減及び効率化が見込まれる。
3	総務課	職員研修費	早稲田大学マニフェスト研究所『人材マネジメント部会』や、プラチナ構想ネットワークが主催する自治体職員向けのスクール、(一社)日本経営協会(NOMA)が主催する各種研修に職員が参加した。	人材マネジメント部会には3名参加し、自ら考え語り合い、実践を振り返る中から“現実を変える”策を発見する力を涵養した。また、プラチナ構想スクールへ1名参加し、地域課題に対する発見力や解決力の向上に努めた。さらに、NOMA研修へ8名参加し、各業務における知識を深める事ができた。

<参考>

■施策を構成する主な事業

No.	担当部署	事業名	R4事業内容	R4事業成果
1	財政課	地方公会計整備事業	固定資産台帳やシステムの更新を実施し、統一的な基準による財務書類の作成を行った。また、職員研修を実施することで基礎的な知識・技量の向上を図った。	平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成・公表しており、経年比較や他団体間との比較が可能となった。また、継続的に職員研修を実施することで、職員の財政状況の認識やコスト意識の醸成につながった。
2	施設マネジメント課	公共施設整備事業	七城支所庁舎の関連整備を関係部署と連携し、工事工程並びに全体スケジュールの調整・進捗管理を行った。	七城支所整備に伴う各種工事について、関係部署と連携し、スケジュール通り完了することができた。
3	債権管理課	債権管理事業	適正な債権管理により、自主財源の確保と市民負担の公平性を維持を図った。また、債権管理委員会、職員研修、所管課ヒアリング、徴収困難債権の事務移管を行った。	債権管理委員会による進捗管理、職員研修の実施により債権所管課のスキル、意識向上が図られている。 また、所管課で徴収困難な案件61件を債権管理課へ事務移管を行い、39件の整理を終了した。債権管理委員会4回、職員研修6回、所管課ヒアリング2回、及び日常的に助言指導を行った。
4	地籍調査課	地籍調査事業(補助事業・単独事業)	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき調査・測量等を行った。現況と一致する正確な図面、台帳を作成することで、土地取引の円滑化、災害復旧工事等の迅速化、固定資産税の適正な賦課等、様々な用途に活用を図る。	第7次国土調査事業十箇年計画の3年目にあたり、市内4地区(小木の一部、龍門の一部、重味の一部、原の一部)の地籍調査を実施することができた。うち、閲覧を終えた地区は、小木の一部と原の一部となった。